

# 中央区政世論調査

---

---

## 報告書

---

---

第49回 令和元年7月実施

---



中央区



## は じ め に

区政運営のための指針づくりや施策の実施にあたっては、区民の皆さまの多様な意見・要望をさまざまな手段を講じて聴取し、把握・分析したうえで的確に反映させていくことが大切です。

そのため、区では、区長への手紙、区政への提案制度など各種の広聴活動を行っています。

「区政世論調査」もその一つとして、区民の皆さまの意見を統計的に把握するもので、昭和40年から実施し今回で49回目となりました。今回の調査では、「定住性」「防災対策」「健康診査」「高齢者施策」「子育て支援」「男女共同参画社会」「防犯対策」「スポーツ」「区民のふれあい・交流」「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」「築地魚河岸」「施策の要望・評価」の12項目についてお伺いしました。調査結果は、今後の区政運営の基礎資料として活用していきませんが、多くの皆さまに参考としていただければ幸いです。

おわりに、調査にご協力いただきました区民の皆さまに厚くお礼申し上げます。

令和元年11月

中央区企画部広報課



---

<b>I 調査のあらまし</b> .....	1
1 調査の目的 .....	3
2 調査の項目 .....	3
3 調査の設計 .....	3
4 回収結果 .....	4
5 地域区分 .....	4
6 この報告書の見方 .....	4
7 調査方法略歴 .....	6
<b>II 回答者の属性</b> .....	7
1 性別 .....	9
2 年齢 .....	9
3 職業 .....	9
4 居住地域 .....	10
5 同居家族 .....	10
6 住居形態 .....	10
7 家族構成 .....	11
8 家族の状況 .....	11
9 ライフステージ（7分類） .....	11
<b>III 地域別にみた回答者の属性</b> .....	13
1 年齢 .....	15
2 職業 .....	15
3 同居家族 .....	15
4 住居形態 .....	16
5 ライフステージ .....	16
<b>IV 調査結果の分析</b> .....	17
<b>【1 定住性】</b> .....	19
(1) 居住年数 .....	19
(2) 愛着心 .....	22
(3) 定住意向 .....	25
<b>【2 防災対策】</b> .....	28
(1) 家庭での災害に対する備え .....	28
(2) 家具の転倒、ガラスの飛散などに対する備え .....	33
(3) 防災拠点の認知度 .....	36

# 目 次

---

(4) 災害に備えた地域の協力体制	39
(5) 避難の際に心配なこと	41
(6) 災害時に協力したいと思う活動	45
(7) 災害情報を得る手段として有効だと思うもの	49
<b>【3 健康診査】</b>	52
(1) 加入している健康保険	52
(2) 健康診査の受診状況	55
(3) 健康診査を受けなかった理由	58
<b>【4 高齢者施策】</b>	62
(1) 要介護時における暮らし方	62
(2) 区に望む高齢者保健福祉サービス	66
(3) 区に取り組んでほしい具体的な施策やサービス	69
<b>【5 子育て支援】</b>	71
(1) 子育てに関する悩みの相談	71
(2) 重要と考える子育て支援策	75
(3) さらに充実を図る必要がある子育て支援策	79
(4) 区に取り組んでほしい具体的な施策やサービス	83
<b>【6 男女共同参画社会】</b>	85
(1) 男女の地位の平等感	85
(2) ワーク・ライフ・バランスの現在の状況	98
<b>【7 防犯対策】</b>	102
(1) 不安に感じる犯罪	102
(2) 防犯のために行っていること	106
(3) 区に特に力を入れてほしい施策	110
<b>【8 スポーツ】</b>	114
(1) 過去1年間に行ったスポーツや運動の頻度	114
(2) スポーツへの参加機会を増やすために区に望むこと	118
(3) 早朝時間帯でのスポーツや運動の実施意向	123
(4) 早朝時間帯に行いたいスポーツや運動の種類	125
<b>【9 区民のふれあい・交流】</b>	129
(1) 地域の方との交流を持つ機会	129
(2) すでに地域の方と交流・参加している活動	131
(3) 地域のコミュニティの活動に参加していない理由	132

---

【10 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会】	133
(1) 東京2020大会への思い	133
(2) 東京2020大会の開催に伴い期待していること	136
(3) 東京2020大会の開催に伴い懸念していること	140
【11 築地魚河岸】	144
(1) 「築地魚河岸」への来場経験	144
(2) 「築地魚河岸」への来場目的	147
【12 施策の要望・評価】	148
(1) 区の施策の満足度と重要度	148
(2) 区の施策への要望	155
V 結果の数表	161
VI 使用した調査票	181

# I 調査のあらまし





# I 調査のあらまし

## 1 調査の目的

区民の生活環境への意識、区の施策に対する評価および区政への意見・要望を把握し、本区の行政施策上の参考資料とする。

## 2 調査の項目

今回の調査では、次の12項目について調査した。

- (1) 定住性
- (2) 防災対策
- (3) 健康診査
- (4) 高齢者施策
- (5) 子育て支援
- (6) 男女共同参画社会
- (7) 防犯対策
- (8) スポーツ
- (9) 区民のふれあい・交流
- (10) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会
- (11) 築地魚河岸
- (12) 施策の要望・評価

## 3 調査の設計

- |          |  |
|----------|--|
| (1) 調査対象 | 中央区に居住する満18歳以上の男女個人（外国人区民を除く）                                    |
| (2) 対象者  | 2,000人   |
| (3) 抽出方法 | 無作為抽出法<br>令和元年6月1日現在の住民基本台帳に登録された満18歳以上の男女133,075人から一定の割合で系統的に抽出 |
| (4) 調査方法 | 郵送法（郵送に準じた配布－郵送回収）   |
| (5) 調査時期 | 令和元年7月1日（月）～7月17日（水）   |
| (6) 調査機関 | 株式会社エスピー研  |

## 4 回収結果

### (1) 地域別対象者数・回収数・回収率

地域	対象者	回収数	回収率(%)
京橋地域	497	224	45.1
日本橋地域	634	304	47.9
月島地域 (無回答)	869	414	47.6
計	2,000	956	47.8

### (2) 無効票(率)・無効内訳(率)

事故内訳	実数(率)	内訳比率
転居	26(1.3)	92.9
その他	2(0.1)	7.1
計	28(1.4)	100.0

\* 宛名なしで返送されてきた調査票を転居とした。

\* 高齢や病気などの理由による調査辞退者をその他とした。

## 5 地域区分

集計にあたっては、地域特性を把握するため、区役所、特別出張所管内別に、京橋・日本橋・月島の3地域に区分した。

## 6 この報告書の見方

### (1) 注意事項

- ①この報告書の設問および図表中のnとは、設問に対する回答者数で、比率算出の基数を示す。
- ②回答の比率(%)はnを基数として算出し、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位までを示した。従って、合計が100%にならない場合がある。
- ③グラフ・数表上の選択肢表記は、場合によっては語句を簡略化してある。
- ④回答者数が20に満たないものについては、図示するに留め、この報告書の中では特に取りあげていないものもある。
- ⑤本文中で、百分率の比較をする際には、ポイントと表記している。
- ⑥統計数値を考察するにあたっては、表現をおおむね以下のとおりとしている。

例	表現
20.0～20.4%	2割
20.5～20.9%	約2割
21.0～23.9%	2割を超える
24.0～26.4%	2割台半ば
26.5～28.9%	3割近く
29.0～29.4%	約3割
29.5～29.9%	3割

- ⑦クロス集計の図表では、分析軸となる質問（性別、性／年齢別など）に無回答だった人については掲載していない。そのため、各層の n の合計が総数とは一致しない場合がある。
- ⑧複数回答の設問におけるクロス集計の分析については、タイトルに（上位10項目）や（5項目）などと書き添えているものもある。その場合、「その他」や「無回答」などは項目数として含めずに数えている。

## （2）ライフステージについて

ライフステージとは、人間の一生を年齢や結婚、子どもの成長、子どもの独立、子どもの同居の有無などによっていくつかの段階に分けたものである。例えば、今回の調査で30歳のライフステージ構成をみると、子どもがいないか未就学児のいる「家族形成期」（55.2%）が最も高いが、「独身期」（25.9%）や小・中学生の子どものいる「家族成長前期」（14.4%）もある。このように同じ30歳代でも人生段階は異なり、未就学児のいる人と小・中学生のいる人では、関心を持つ問題なども異なってくる。ライフステージによる分析は、単なる年齢別とは違う人生段階に目を向けた点に特徴がある。

今回の調査では、家族の状況を6分類して、回答者にどの段階であるかを答えてもらい、年齢を考慮して、最終的に「その他」を含む7分類にまとめた。

- ①独身期 = 独身（18～39歳、学生など：親と同居含む）
- ②家族形成期 = 子どものいない夫婦（18～39歳）、  
子どもあり（一番上が小学校入学前）
- ③家族成長前期 = 子どもあり（一番上が小・中学生）
- ④家族成長後期 = 子どもあり（一番上が高・大学生）
- ⑤家族成熟期 = 64歳以下で子どもあり  
（一番上または子ども全員が卒業、就職、結婚など）
- ⑥老齢期 = 65歳以上で子どもあり  
（一番上または子ども全員が卒業、就職、結婚など）  
独身（65歳以上）、子どものいない夫婦（65歳以上）
- ⑦その他 = 独身（40～64歳）、子どものいない夫婦（40～64歳）

### (3) 標本誤差

標本誤差（サンプル誤差）はおおよそ下記の通りである。等間隔抽出法、すなわち無作為抽出法の標本誤差は次の式によって得られる。標本誤差の幅は、比率算出の基数（n）および回答比率（P）によって異なる。

$$b = 2 \sqrt{\frac{N - n}{N - 1} \times \frac{P(1 - P)}{n}}$$

b=標本誤差    N=母集団  
n=比率算出の基数（サンプル数）  
P=回答比率

回答比率(P) 基数(n)	10%または 90%前後	20%または 80%前後	30%または 70%前後	40%または 60%前後	50%前後
956	±1.94	±2.59	±2.96	±3.17	±3.23
700	±2.27	±3.02	±3.46	±3.70	±3.78
500	±2.68	±3.58	±4.10	±4.38	±4.47
300	±3.46	±4.62	±5.29	±5.66	±5.77

注) この表の見方

例えば、「ある設問の回答者数が 956 で、その設問中の選択肢の回答比率が 60%であった場合、その回答比率の誤差の範囲は最高でも±3.17%以内（56.83～63.17%）である」とみることができる。

## 7 調査方法略歴

この報告書の一部の設問において過年度比較をしている。比較に用いている各調査年の調査手法をまとめた。

調査年	調査方法	説明	対象とした年齢
昭和 63 年	面接法	調査員による個別面接調査	満 20 歳以上
平成 4 年	面接法	調査員による個別面接調査	満 20 歳以上
平成 8 年	面接法	調査員による個別面接調査	満 20 歳以上
平成 12 年	留置法	郵送配布－訪問回収	満 20 歳以上
平成 16 年	留置法	郵送配布－訪問回収	満 20 歳以上
平成 17 年	留置法	郵送配布－訪問回収	満 20 歳以上
平成 18 年	留置法	郵送配布－訪問回収	満 20 歳以上
平成 19 年	留置法	郵送配布－訪問回収	満 20 歳以上
平成 20 年	郵送法	郵送配布－郵送回収	満 20 歳以上
平成 21 年	郵送法	郵送配布－郵送回収	満 20 歳以上
平成 22 年	郵送法	郵送配布－郵送回収	満 20 歳以上
平成 23 年	郵送法	郵送に準じた配布－郵送回収	満 20 歳以上
平成 24 年	郵送法	郵送に準じた配布－郵送回収	満 20 歳以上
平成 25 年	郵送法	郵送に準じた配布－郵送回収	満 20 歳以上
平成 26 年	郵送法	郵送に準じた配布－郵送回収	満 20 歳以上
平成 27 年	郵送法	郵送配布－郵送回収	満 20 歳以上
平成 28 年	郵送法	郵送に準じた配布－郵送回収	満 18 歳以上
平成 29 年	郵送法	郵送に準じた配布－郵送回収	満 18 歳以上
平成 30 年	郵送法	郵送に準じた配布－郵送回収	満 18 歳以上

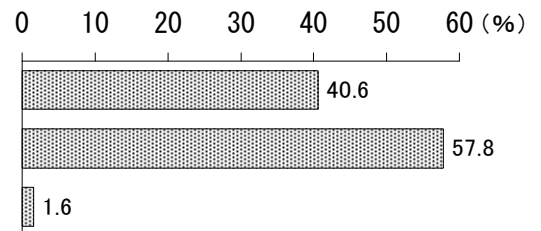
## Ⅱ 回答者の属性



## Ⅱ 回答者の属性

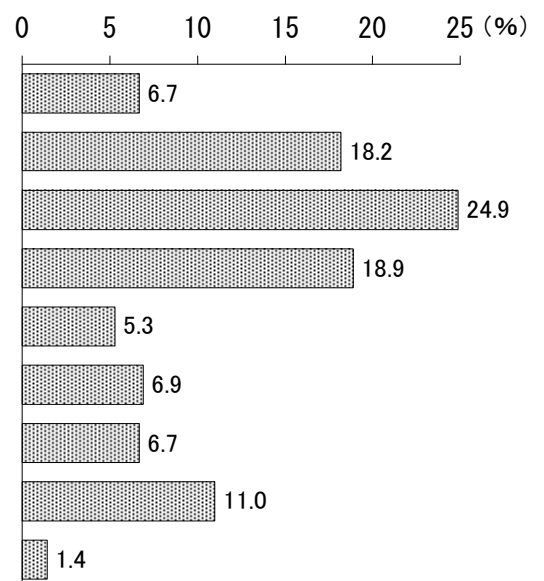
### 1 性別

	基数	構成比
1 男性	388	40.6%
2 女性	553	57.8
(無回答)	15	1.6
合計	956	100.0



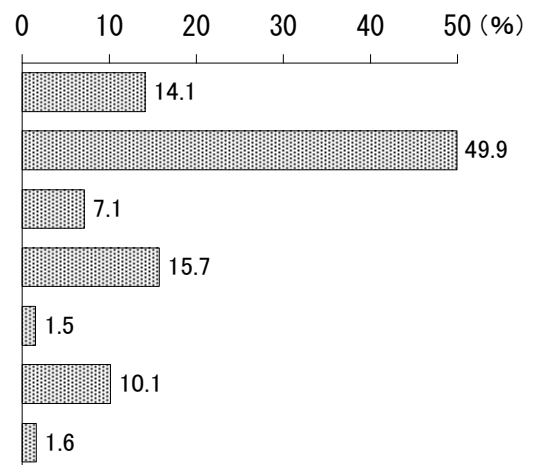
### 2 年齢

	基数	構成比
1 18～29歳	64	6.7%
2 30歳代	174	18.2
3 40歳代	238	24.9
4 50歳代	181	18.9
5 60～64歳	51	5.3
6 65～69歳	66	6.9
7 70～74歳	64	6.7
8 75歳以上	105	11.0
(無回答)	13	1.4
合計	956	100.0



### 3 職業

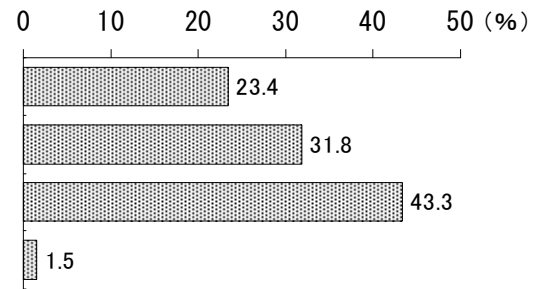
	基数	構成比
1 自営業 (家族従業を含む)	135	14.1%
2 勤め人	477	49.9
3 アルバイト・パートタイマー	68	7.1
4 無職 (主婦)	150	15.7
5 無職 (学生)	14	1.5
6 無職 (その他)	97	10.1
(無回答)	15	1.6
合計	956	100.0





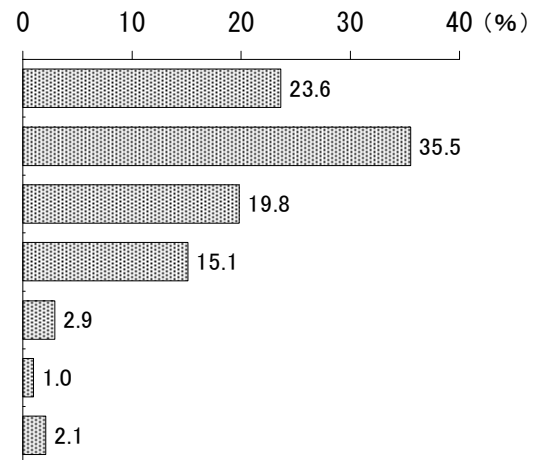
#### 4 居住地域

	基数	構成比
1 京橋地域	224	23.4%
2 日本橋地域	304	31.8
3 月島地域	414	43.3
(無回答)	14	1.5
合計	956	100.0



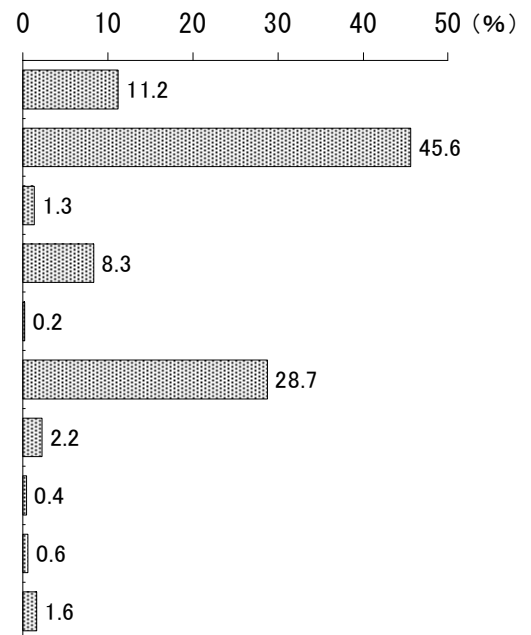
#### 5 同居家族

	基数	構成比
1 1人	226	23.6%
2 2人	339	35.5
3 3人	189	19.8
4 4人	144	15.1
5 5人	28	2.9
6 6人以上	10	1.0
(無回答)	20	2.1
合計	956	100.0



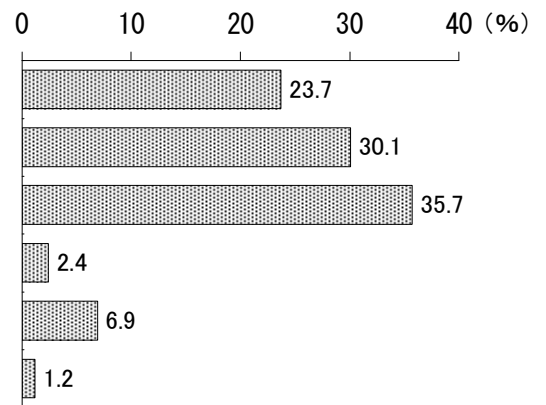
#### 6 住居形態

	基数	構成比
1 持家 一戸建	107	11.2%
2 持家 分譲マンション	436	45.6
3 借家 一戸建	12	1.3
4 借家 公共住宅 (区立、区営、都営、公社、都市再生機構 (旧公団))	79	8.3
5 借家 民間木造アパート	2	0.2
6 借家 民間鉄筋アパート、マンション	274	28.7
7 借家 社宅、官舎、寮	21	2.2
8 借家 間借り、住込み	4	0.4
9 その他	6	0.6
(無回答)	15	1.6
合計	956	100.0



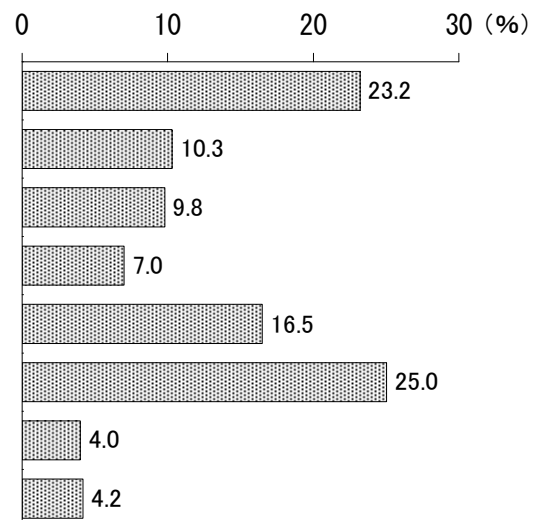
## 7 家族構成

	基数	構成比
1 ひとり暮らし	227	23.7%
2 夫婦だけ（1世代）	288	30.1
3 夫婦と子どもだけ（2世代）	341	35.7
4 夫婦と子どもと親（3世代）	23	2.4
5 その他	66	6.9
（無回答）	11	1.2
合計	956	100.0



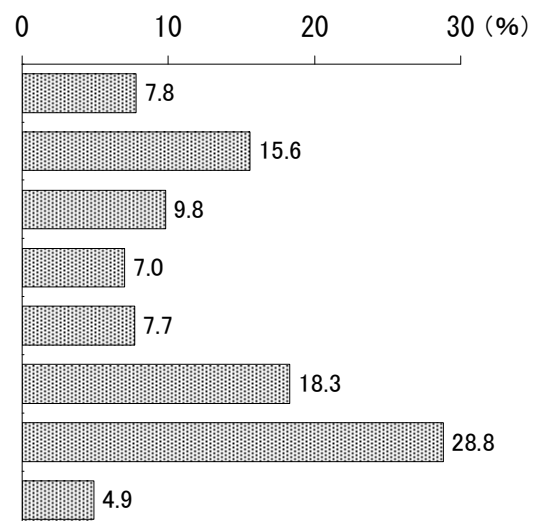
## 8 家族の状況

	基数	構成比
1 子どものいない夫婦	222	23.2%
2 一番上の子どもが小学校入学前	98	10.3
3 一番上の子どもが小・中学生	94	9.8
4 一番上の子どもが高校・大学生	67	7.0
5 一番上の子どもが学校卒業	158	16.5
6 独身	239	25.0
7 その他	38	4.0
（無回答）	40	4.2
合計	956	100.0



## 9 ライフステージ（7分類）

	基数	構成比
1 独身期	75	7.8%
2 家族形成期	149	15.6
3 家族成長前期	94	9.8
4 家族成長後期	67	7.0
5 家族成熟期	74	7.7
6 老齢期	175	18.3
7 その他	275	28.8
（無回答）	47	4.9
合計	956	100.0



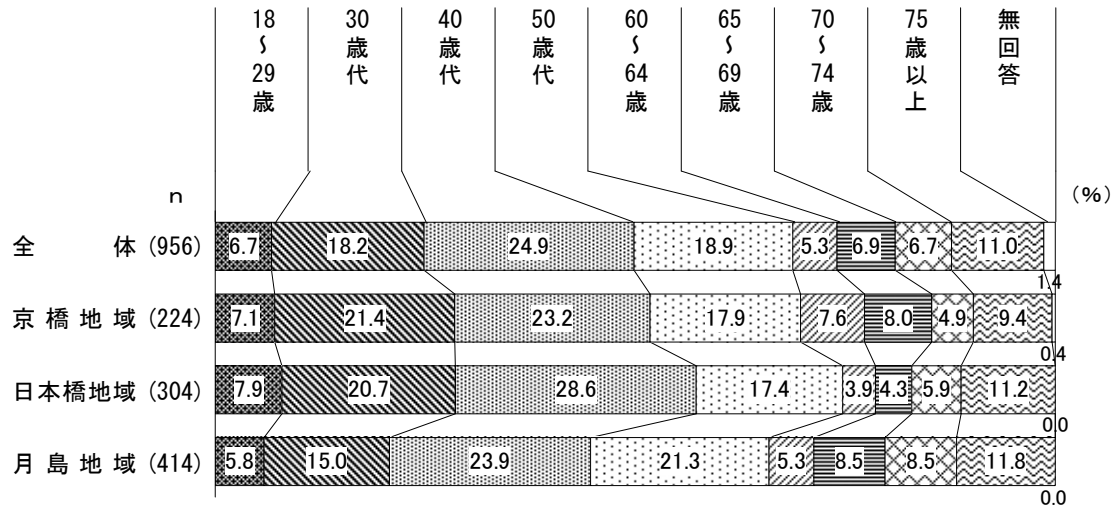


### Ⅲ 地域別にみた回答者の属性

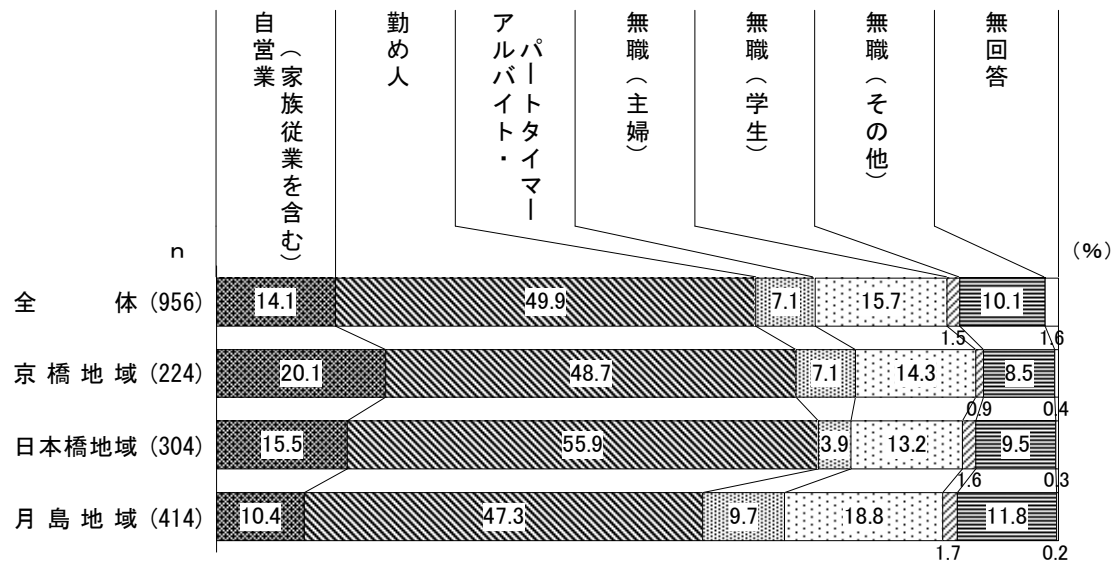


### Ⅲ 地域別にみた回答者の属性

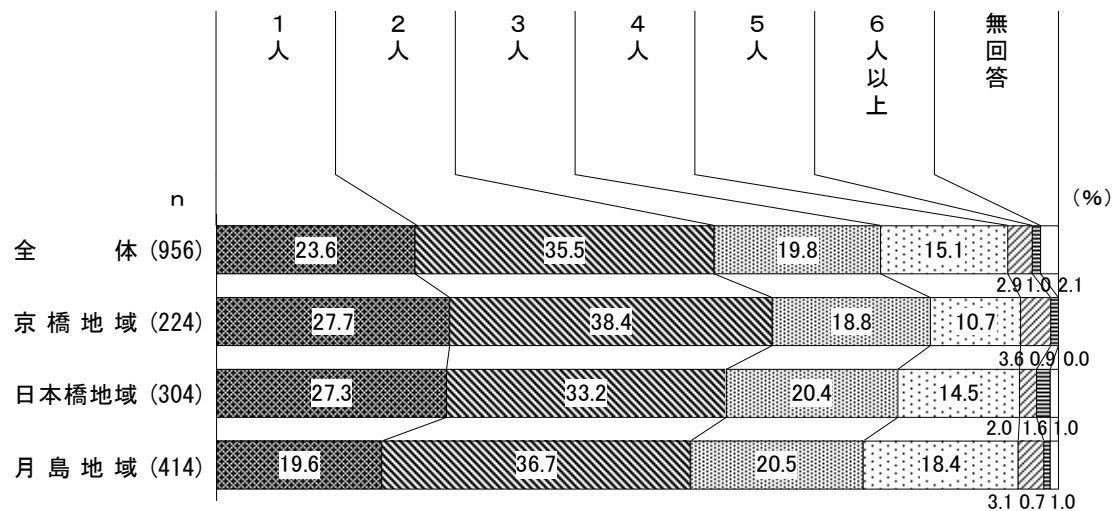
#### 1 年齢



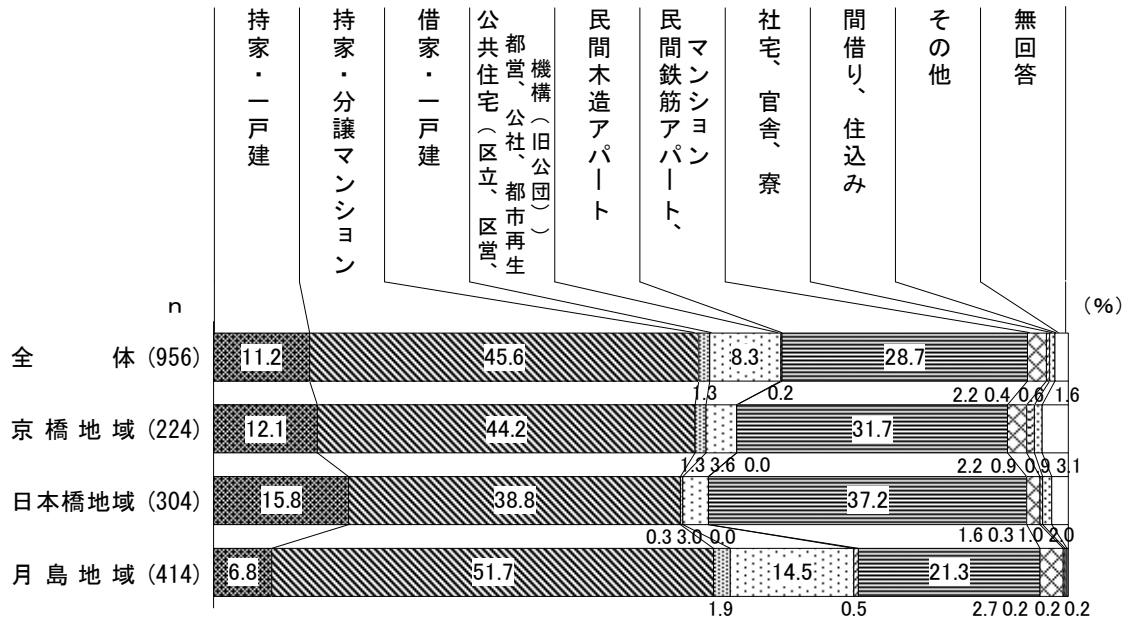
#### 2 職業



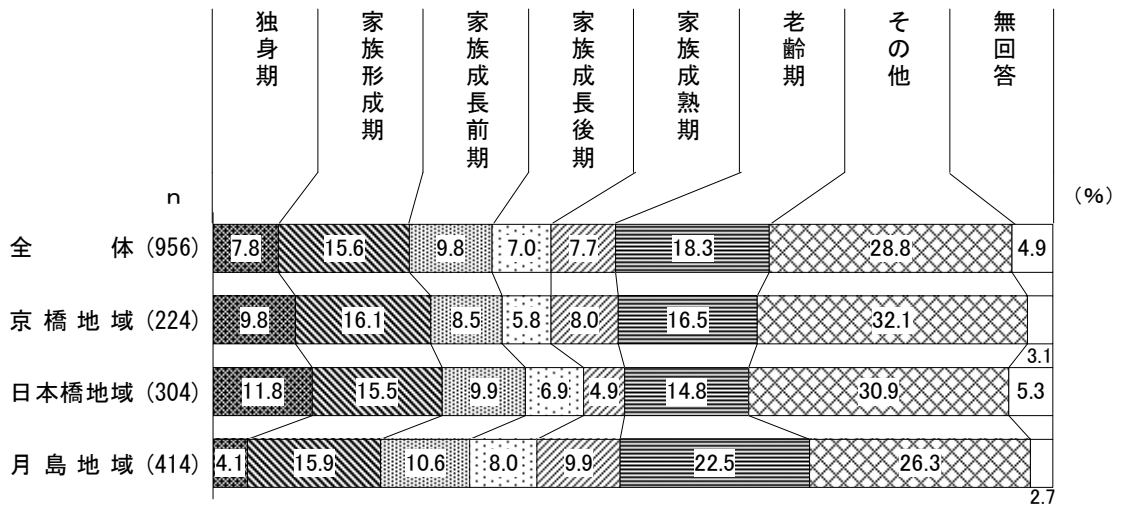
#### 3 同居家族



#### 4 住居形態



#### 5 ライフステージ



## IV 調査結果の分析





## IV 調査結果の分析

### 【1 定住性】

#### (1) 居住年数

◇『長期居住者』が3割、『中期居住者』が3割台半ば、『短期居住者』が3割を超える

問1 あなたは、中央区にお住まいになって何年になりますか。(〇は1つ)

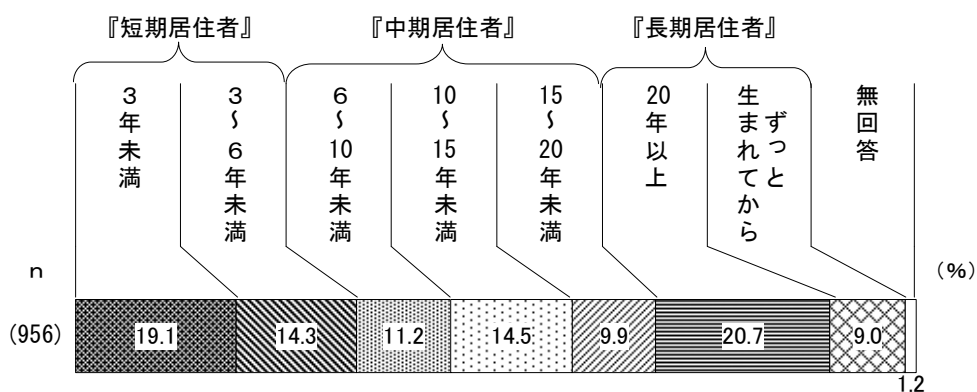
n = 956

1	3年未満	19.1%	5	15～20年未満	9.9
2	3～6年未満	14.3	6	20年以上	20.7
3	6～10年未満	11.2	7	生まれてからずっと	9.0
4	10～15年未満	14.5		(無回答)	1.2

居住年数は、「20年以上」(20.7%)が最も高くなっており、「生まれてからずっと」(9.0%)と合わせた『長期居住者』(29.7%)は3割となっている。

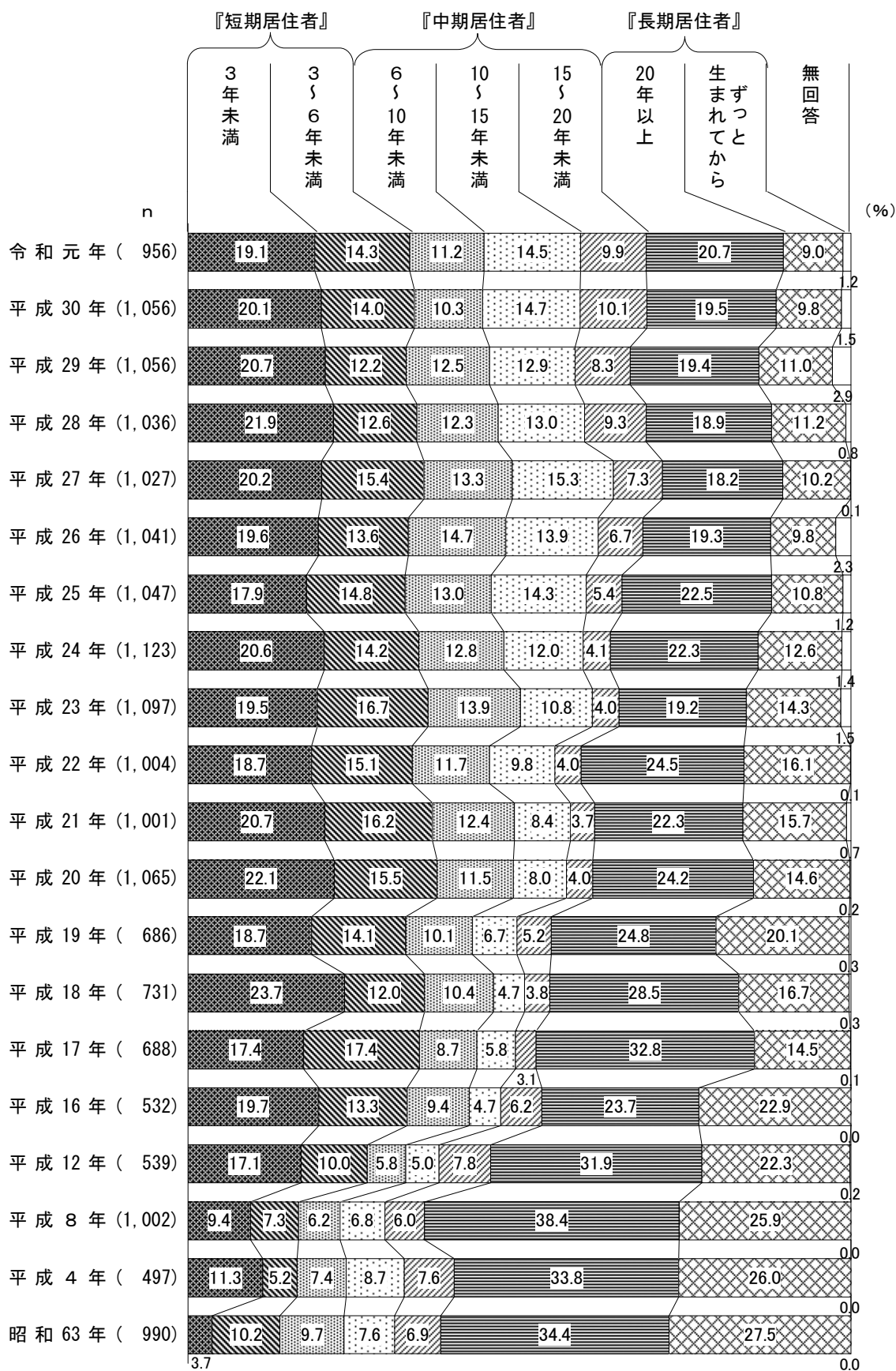
また、「6～10年未満」(11.2%)と「10～15年未満」(14.5%)、「15～20年未満」(9.9%)を合わせた『中期居住者』(35.6%)は3割台半ばとなっている。「3年未満」(19.1%)と「3～6年未満」(14.3%)を合わせた『短期居住者』(33.4%)は3割を超えている。(図表1-1-1)

図表1-1-1 居住年数



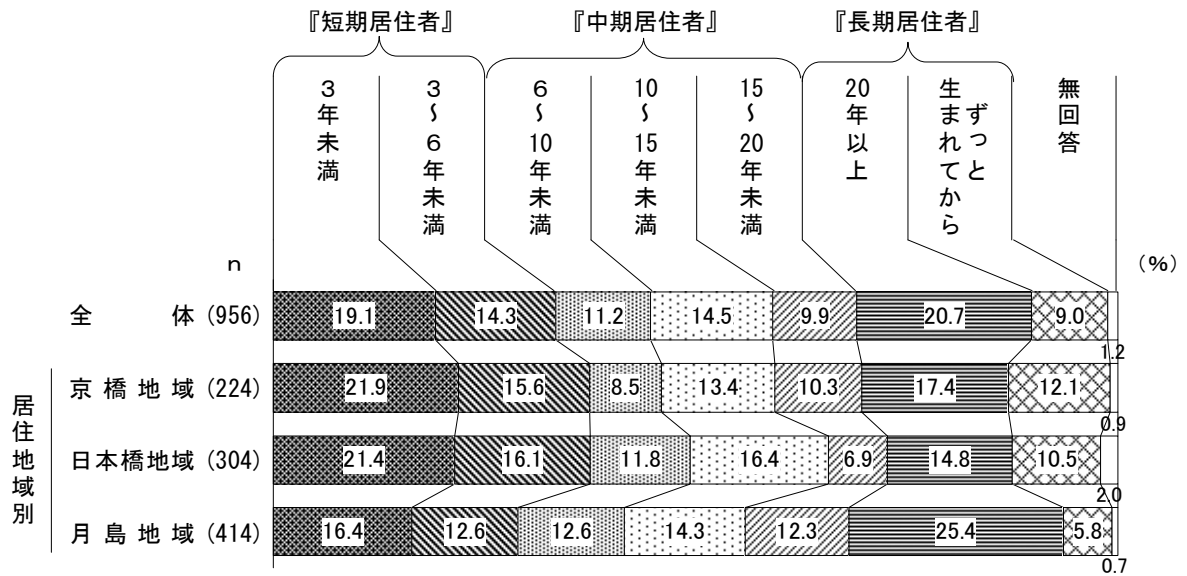
過去の調査結果と比較すると、平成26年以降大きな傾向の違いはみられない。(図表 1-1-2)

図表 1-1-2 居住年数一過年度比較



居住地域別でみると、『短期居住者』は京橋地域と日本橋地域でともに4割近くと高くなっている。『中期居住者』は月島地域で約4割と高くなっている。(図表1-1-3)

図表1-1-3 居住年数—居住地域別



## (2) 愛着心

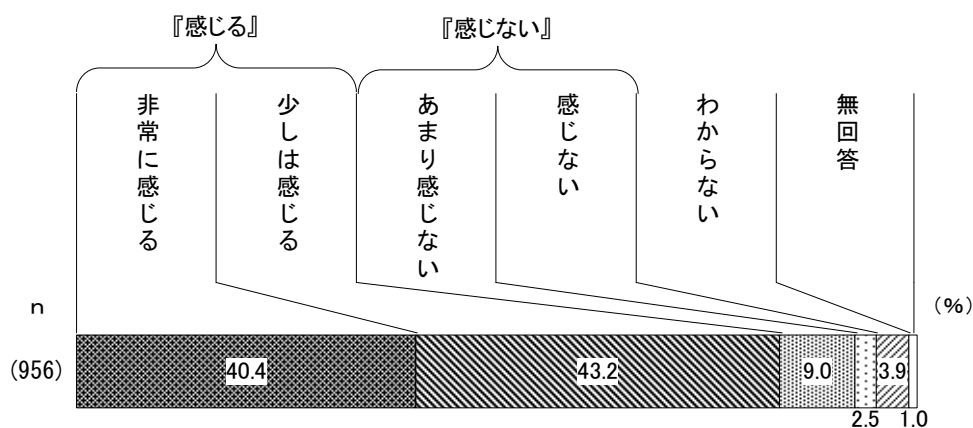
◇愛着を『感じる』人が8割を超える

問2 あなたは、中央区に対して「わがまち」というような愛着心を感じていますか。					
(○は1つ)					
n = 956					
1	非常に感じる	40.4%	4	感じない	2.5
2	少しは感じる	43.2	5	わからない	3.9
3	あまり感じない	9.0		(無回答)	1.0

愛着心は、「少しは感じる」(43.2%)が最も高くなっており、「非常に感じる」(40.4%)と合わせた『感じる』(83.6%)は8割を超えている。

一方、「あまり感じない」(9.0%)と「感じない」(2.5%)を合わせた『感じない』(11.5%)は1割を超えている。(図表1-2-1)

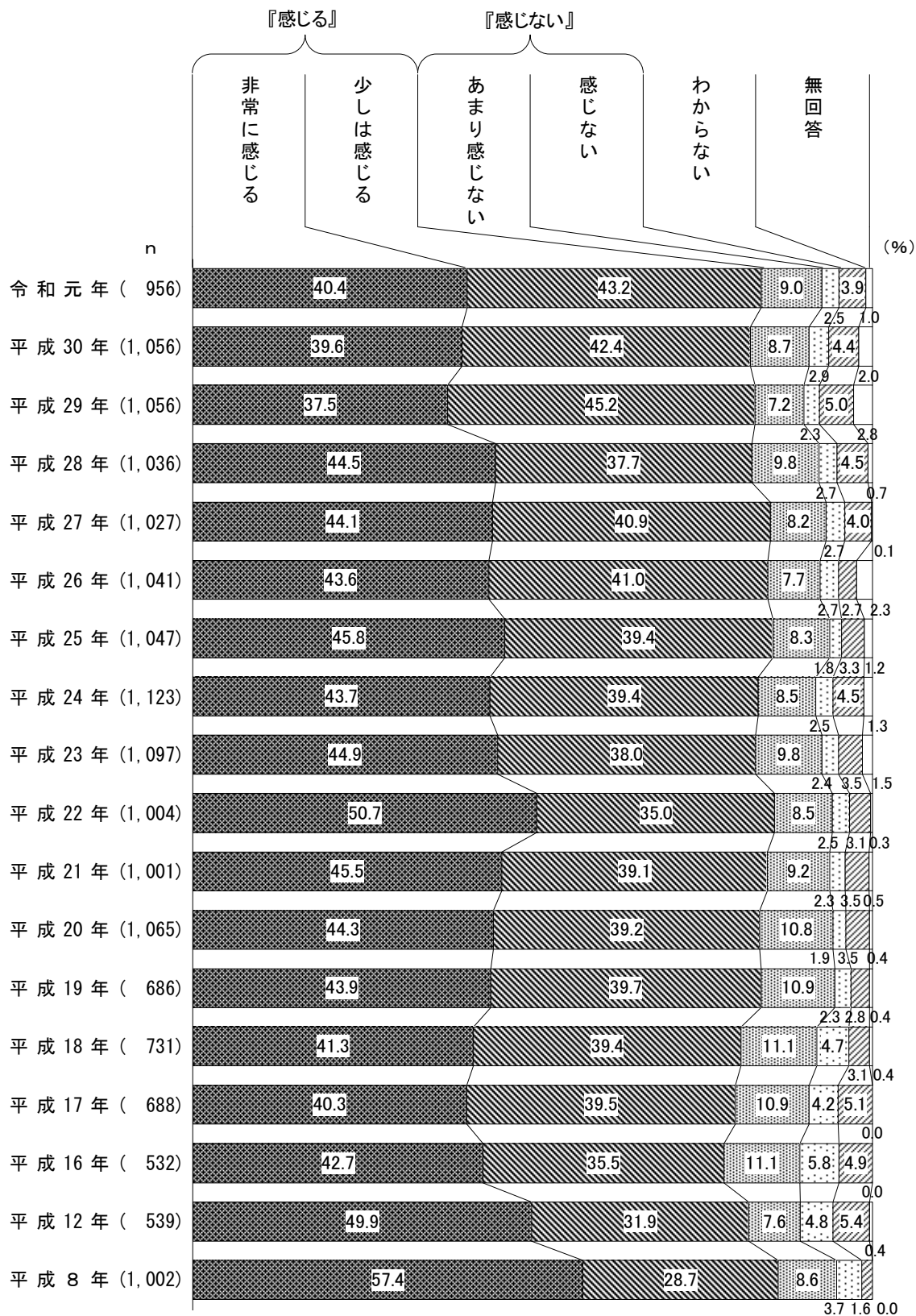
図表1-2-1 愛着心



過去の調査結果と比較すると、『感じる』は平成18年以降8割台で推移している。

(図表1-2-2)

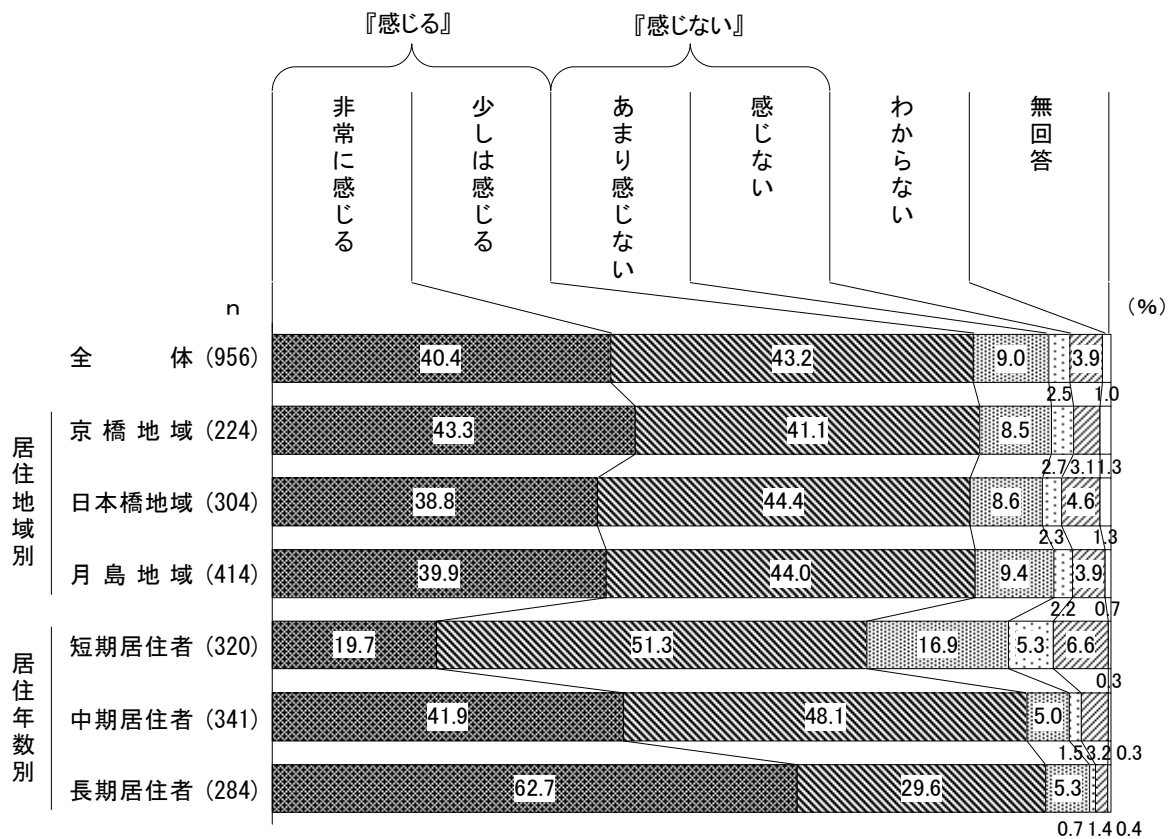
図表1-2-2 愛着心一過年度比較



居住地域別でみると、「非常に感じる」は京橋地域で4割を超えて高くなっている。

居住年数別でみると、『感じる』は長期居住者で9割を超え、中期居住者で9割と高くなっている。(図表1-2-3)

図表1-2-3 愛着心—居住地域別・居住年数別



### (3) 定住意向

◇『定住意向』が9割近く

問3 あなたは、中央区に今後もずっと住みたいと思っていますか。(○は1つ)

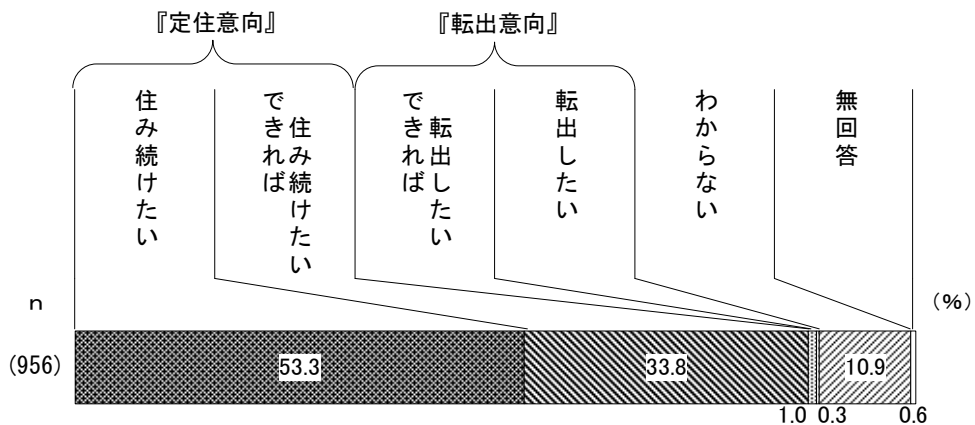
n = 956

1	住み続けたい	53.3%	4	転出したい	0.3
2	できれば住み続けたい	33.8	5	わからない	10.9
3	できれば転出したい	1.0		(無回答)	0.6

定住意向は、「住み続けたい」(53.3%)が最も高くなっており、「できれば住み続けたい」(33.8%)と合わせた『定住意向』(87.1%)は9割近くとなっている。

一方、「できれば転出したい」(1.0%)と「転出したい」(0.3%)を合わせた『転出意向』(1.3%)は1割に満たない。(図表1-3-1)

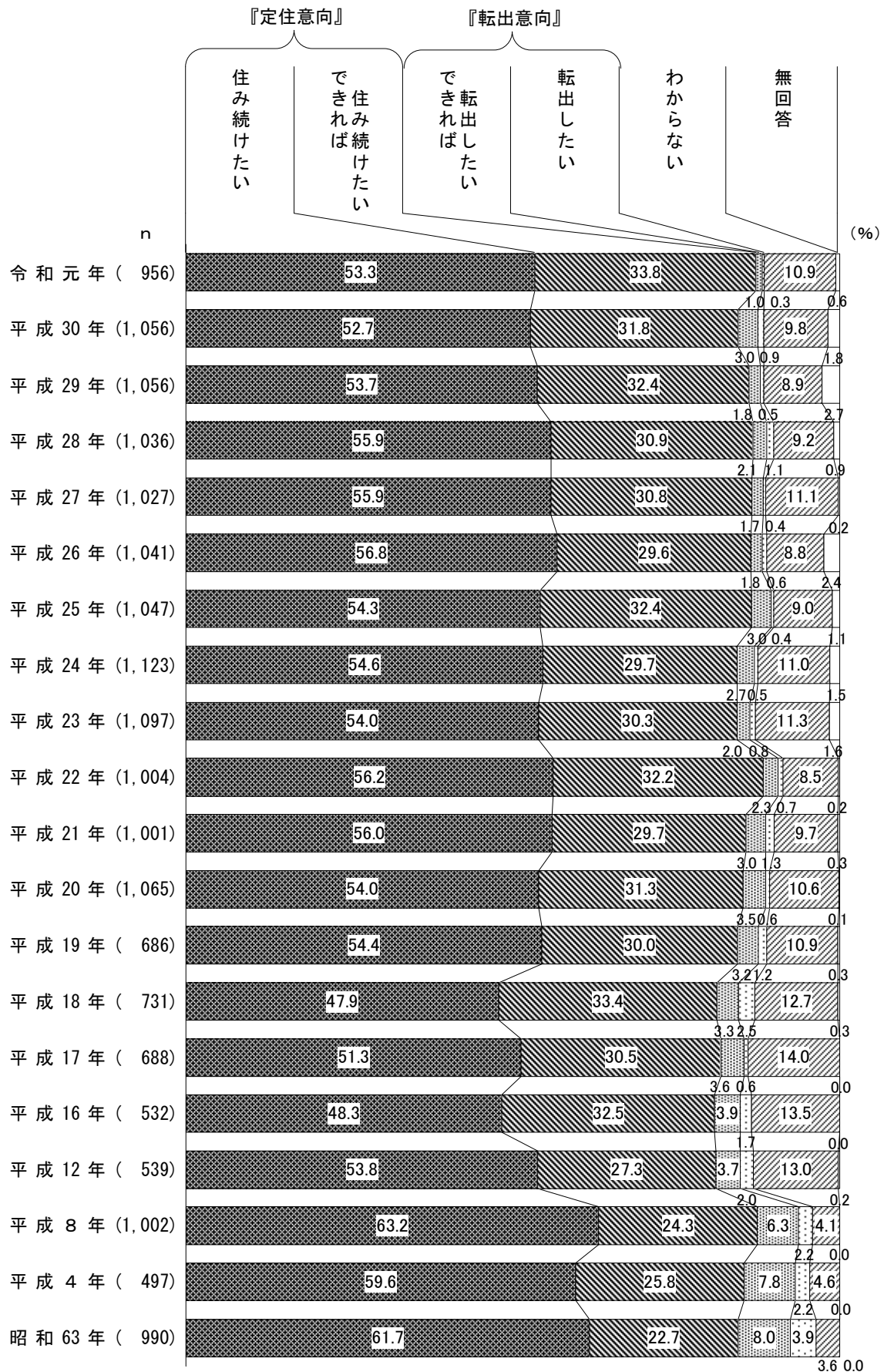
図表1-3-1 定住意向





過去の調査結果と比較すると、『定住意向』は平成30年と比べて2.6ポイント増加しており、平成22年以来の高い割合となっている。(図表1-3-2)

図表1-3-2 定住意向－過年度比較



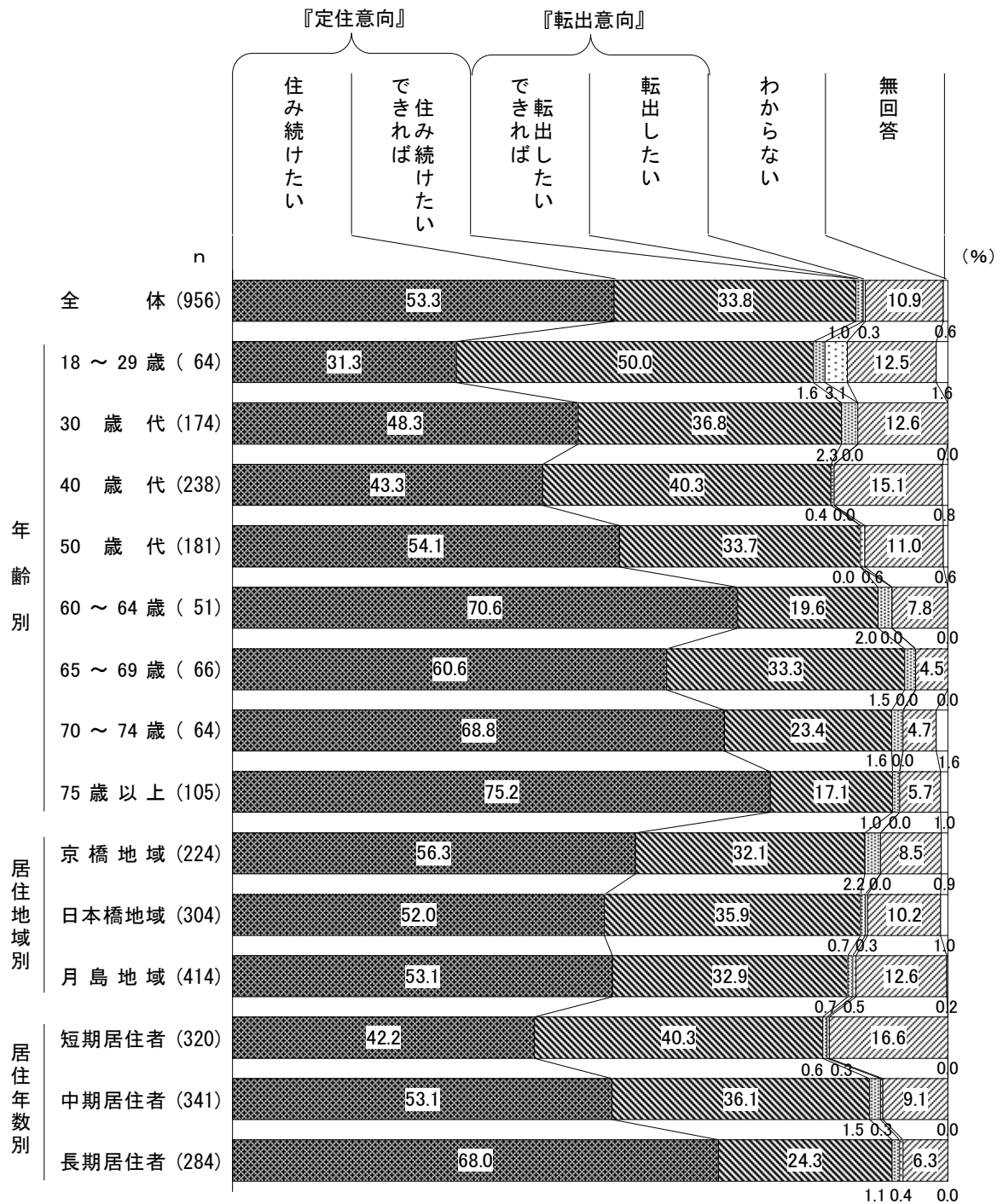
年齢別でみると、『定住意向』は65～69歳と70～74歳、75歳以上でそれぞれ9割を超えて高くなっている。

居住地域別でみると、「住み続けたい」は京橋地域で5割台半ばと高くなっている。

居住年数別でみると、『定住意向』は長期居住者で9割を超えて高くなっている。

(図表 1-3-3)

図表 1-3-3 定住意向一年齢別・居住地域別・居住年数別



## 【2 防災対策】

### (1) 家庭での災害に対する備え

◇「飲料水の備蓄」が7割近く

問4 あなたのご家庭では、大地震などの災害が起こった場合に備えて、どのような対策をとっていますか。(〇はいくつでも)

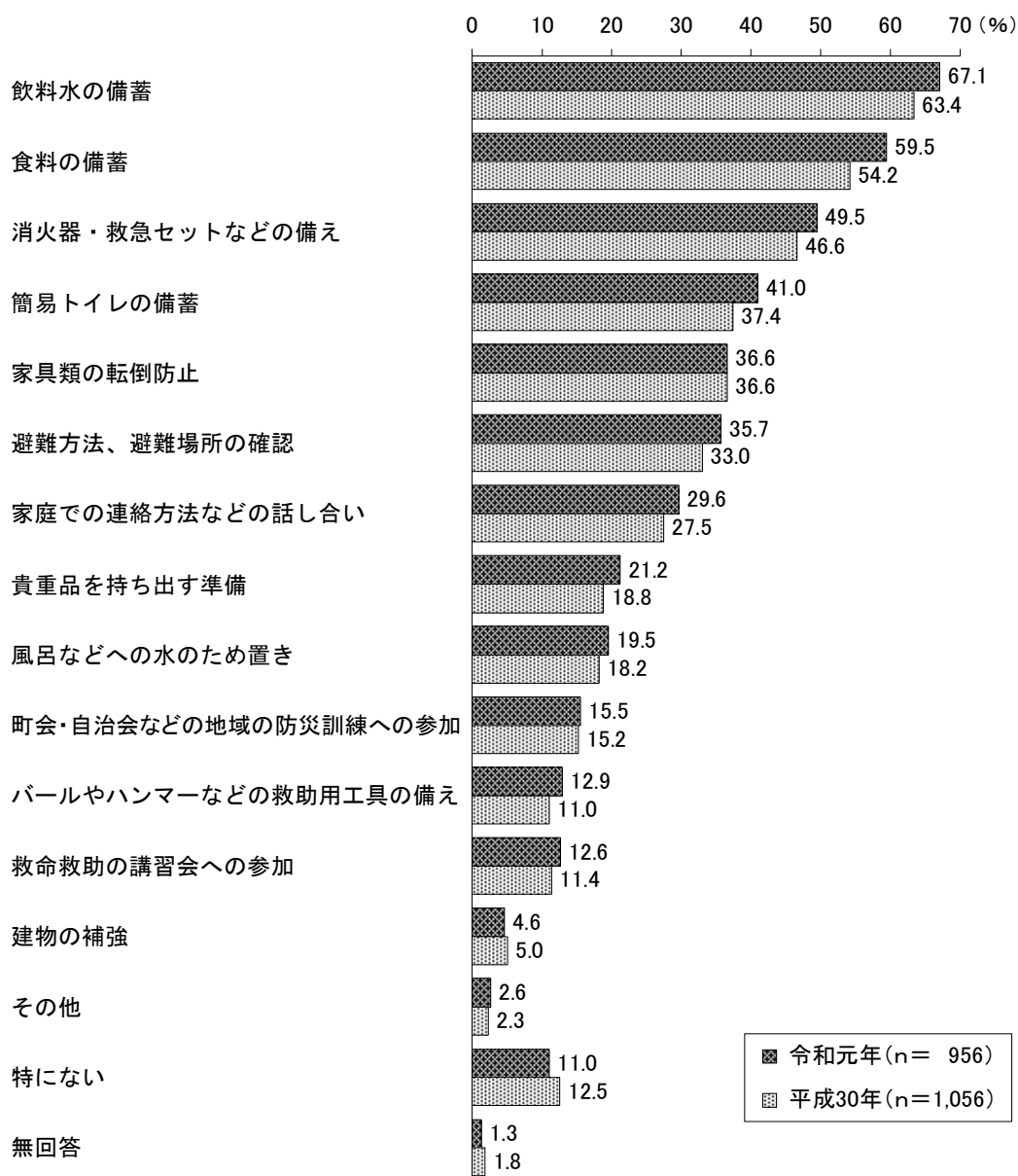
n = 956

1 食料の備蓄	59.5%
2 飲料水の備蓄	67.1
3 簡易トイレの備蓄	41.0
4 家具類の転倒防止	36.6
5 消火器・救急セットなどの備え	49.5
6 バールやハンマーなどの救助用工具の備え	12.9
7 貴重品を持ち出す準備	21.2
8 風呂などへの水のため置き	19.5
9 救命救助の講習会への参加	12.6
10 町会・自治会などの地域の防災訓練への参加	15.5
11 避難方法、避難場所の確認	35.7
12 家庭での連絡方法などの話し合い	29.6
13 建物の補強	4.6
14 その他	2.6
15 特にない	11.0
(無回答)	1.3

家庭での災害に対する備えは、「飲料水の備蓄」(67.1%)が7割近くで最も高くなっている。次いで、「食料の備蓄」(59.5%)、「消火器・救急セットなどの備え」(49.5%)、「簡易トイレの備蓄」(41.0%)、「家具類の転倒防止」(36.6%)、「避難方法、避難場所の確認」(35.7%)などとなっている。また、「特にない」(11.0%)は1割を超えている。

昨年の調査結果と比較すると、「食料の備蓄」は5.3ポイント、「飲料水の備蓄」は3.7ポイント、「簡易トイレの備蓄」は3.6ポイント、それぞれ増加している。(図表2-1-1)

図表2-1-1 家庭での災害に対する備え(複数回答)

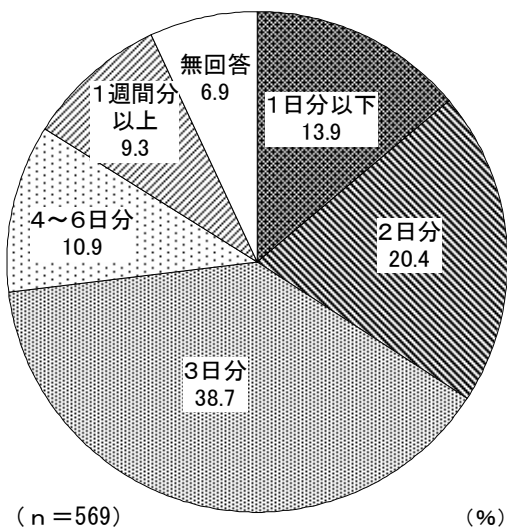


食料の備蓄日数は、「3日分」(38.7%)が4割近くで最も高く、平均備蓄日数は3.25日分となっている。(図表2-1-2)

飲料水の備蓄日数は、「3日分」(29.8%)が3割で最も高く、平均備蓄日数は3.87日分となっている。(図表2-1-3)

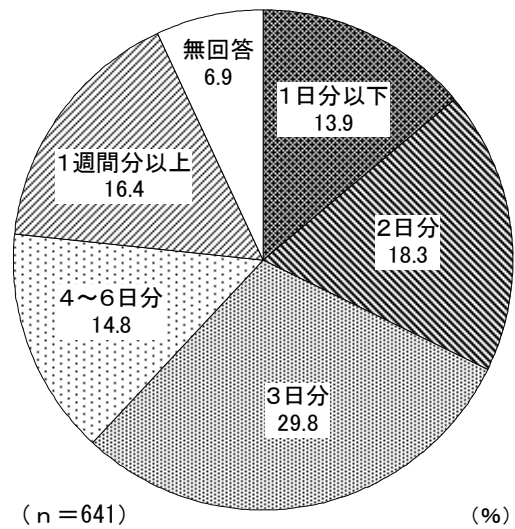
簡易トイレの備蓄日数は、「3日分」(26.0%)が2割台半ばで最も高く、平均備蓄日数は4.22日分となっている。(図表2-1-4)

図表2-1-2 食料の備蓄日数



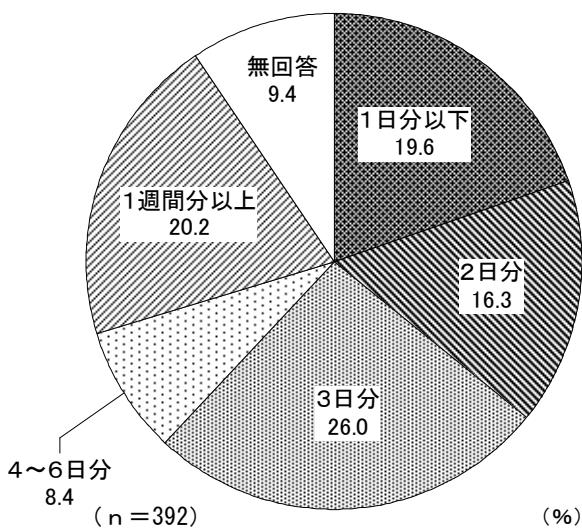
平均備蓄日数 : 3.25日

図表2-1-3 飲料水の備蓄日数



平均備蓄日数 : 3.87日

図表2-1-4 簡易トイレの備蓄日数



平均備蓄日数 : 4.22日

過去の調査結果と比較すると、選択肢が異なるため単純に比較することはできないが、「飲料水の備蓄」と「食料の備蓄」、「消火器・救急セットなどの備え」が引き続き上位3項目となっている。

(図表2-1-5)

図表2-1-5 家庭での災害に対する備え一過年度比較

(%)

調査年	n	飲料水の備蓄	食料の備蓄	消火器・救急セットなどの備え	簡易トイレの備蓄	家具類の転倒防止	避難方法、避難場所の確認	話し合いの連絡方法などの家庭での連絡方法などの	貴重品を持ち出す準備	風呂などへの水のため置き	町会・自治会などの参加の地域の防災訓練への参加	パルやハンマーなどの救助用工具の備え	救命救助の講習会への参加	建物の補強	その他	特になし	無回答
令和元年	956	67.1	59.5	49.5	41.0	36.6	35.7	29.6	21.2	19.5	15.5	12.9	12.6	4.6	2.6	11.0	1.3
平成30年	1,056	63.4	54.2	46.6	37.4	36.6	33.0	27.5	18.8	18.2	15.2	11.0	11.4	5.0	2.3	12.5	1.8
平成29年	1,056	66.3	58.0	47.7	38.7	35.9	32.2	30.9	21.1	20.5	15.4	12.5	10.9	4.7	1.2	11.9	2.7
平成28年	1,036	66.4	57.0	44.8	33.2	33.5	36.0	32.7	19.6	23.5	16.0	12.5	12.7	4.5	2.6	11.1	1.1
平成27年	1,027	63.5	57.7	47.0	33.9	35.2	35.3	29.9	23.8	20.4	16.6	11.3	10.5	5.6	2.5	14.4	0.5
平成26年	1,041	67.0	60.7	50.1	36.4	37.9	37.7	33.5	22.1	25.5	16.8	12.5	14.2	4.0	2.5	10.2	3.4
平成25年	1,047	67.1	60.6	49.5	30.0	37.0	36.9	34.7	24.7	28.5	18.6	13.1	11.2	4.8	3.1	8.8	1.5
平成24年	1,123	67.7	58.9	51.6	23.5	40.1	35.5	36.2	26.2	27.0	16.5	13.1	11.0	4.2	2.2	9.0	1.8
平成23年	1,097	63.1	51.0	39.5	19.3	36.7	30.5	35.1	31.6	28.4	11.5	8.5	6.2	2.3	1.9	7.1	2.0
平成22年	1,004	42.8	37.3	39.5	※	※	26.7	21.2	17.5	21.8	16.6	6.7	7.2	5.8	1.9	19.9	2.0
平成21年	1,001	41.0	36.4	37.2	※	21.0	24.3	23.1	13.4	19.9	14.2	4.7	7.5	3.0	0.9	20.3	1.4
平成20年	1,065	41.1	24.8	31.7	※	23.6	29.6	26.1	11.0	19.5	14.3	4.2	6.5	2.1	1.6	20.5	1.9
平成19年	686	42.6	26.5	36.7	※	21.3	24.3	16.9	12.8	22.6	14.0	4.5	6.0	1.6	0.7	25.8	0.7

\* ※印は、その年の調査では聞かれていない選択肢。

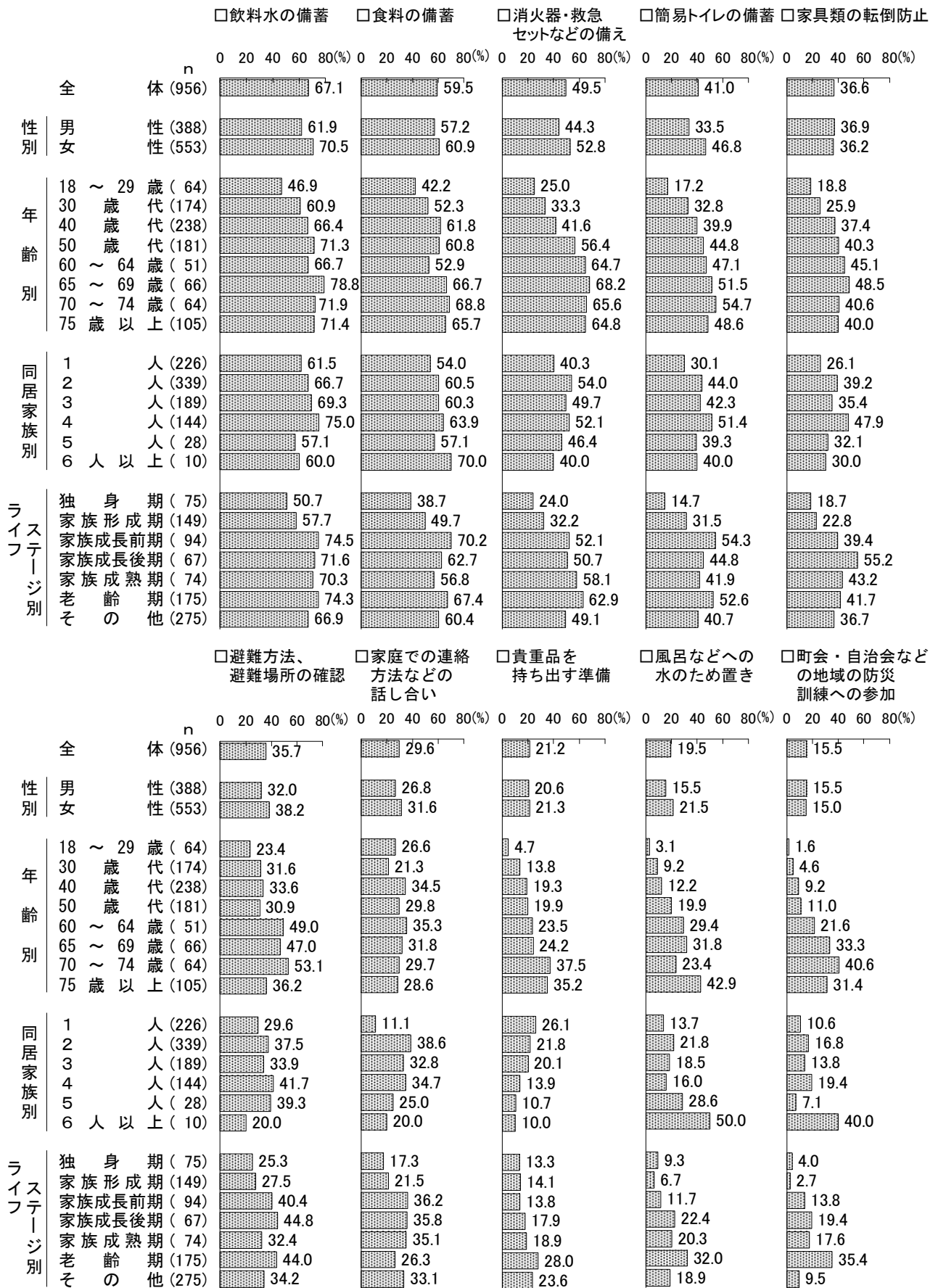
性別でみると、女性の方が男性よりも「簡易トイレの備蓄」で13.3ポイント、「飲料水の備蓄」で8.6ポイント、「消火器・救急セットなどの備え」で8.5ポイント、「避難方法、避難場所の確認」で6.2ポイント、「風呂などへの水のため置き」で6.0ポイント、それぞれ高くなっている。

年齢別でみると、「飲料水の備蓄」は65～69歳で8割近くと高くなっている。「簡易トイレの備蓄」は70～74歳で5割台半ばと高くなっている。「避難方法、避難場所の確認」は70～74歳で5割を超えて高くなっている。「風呂などへの水のため置き」は75歳以上で4割を超えて高くなっている。「町会・自治会などの地域の防災訓練への参加」は70～74歳で約4割と高くなっている。

同居家族別でみると、「飲料水の備蓄」は同居家族4人で7割台半ばと高くなっている。「簡易トイレの備蓄」は同居家族4人で5割を超えて高くなっている。「家具類の転倒防止」は同居家族4人で5割近くと高くなっている。

ライフステージ別でみると、「消火器・救急セットなどの備え」は高齢期で6割を超えて高くなっている。「簡易トイレの備蓄」は家族成長前期で5割台半ばと高くなっている。「家具類の転倒防止」は家族成長後期で5割台半ばと高くなっている。(図表2-1-6)

図表2-1-6 家庭での災害に対する備え—性別・年齢別・同居家族別・ライフステージ別  
(上位10項目)



## (2) 家具の転倒、ガラスの飛散などに対する備え

◇「たんす、書棚など転倒しないよう固定している」が3割を超える

問5 大地震が発生した場合、家具の転倒やガラスの飛散により大けがをすることがあります。あなたのご自宅では、どのような備えを行っていますか。(〇はいくつでも)

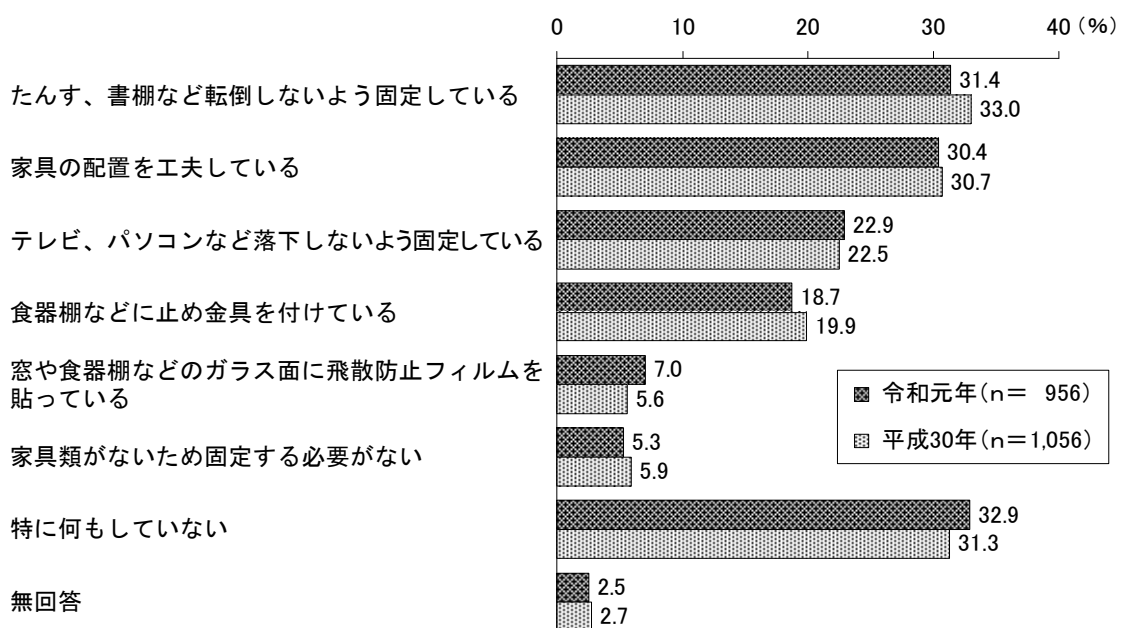
n = 956

1	たんす、書棚など転倒しないよう固定している	31.4%
2	テレビ、パソコンなど落下しないよう固定している	22.9
3	窓や食器棚などのガラス面に飛散防止フィルムを貼っている	7.0
4	食器棚などに止め金具を付けている	18.7
5	家具の配置を工夫している	30.4
6	家具類がないため固定する必要がない	5.3
7	特に何もしていない	32.9
	(無回答)	2.5

家具の転倒、ガラスの飛散などに対する備えは、「たんす、書棚など転倒しないよう固定している」(31.4%)が3割を超えて最も高くなっている。次いで、「家具の配置を工夫している」(30.4%)、「テレビ、パソコンなど落下しないよう固定している」(22.9%)、「食器棚などに止め金具を付けている」(18.7%) などとなっている。また、「特に何もしていない」(32.9%)は3割を超えている。

昨年の調査結果と比較すると、大きな傾向の違いはみられない。(図表2-2-1)

図表2-2-1 家具の転倒、ガラスの飛散などに対する備え（複数回答）





過去の調査結果と比較すると、「たんす、書棚など転倒しないよう固定している」と「家具の配置を工夫している」、「テレビ、パソコンなど落下しないよう固定している」が引き続き上位3項目となっている。(図表2-2-2)

図表2-2-2 家具の転倒、ガラスの飛散などに対する備え一過年度比較

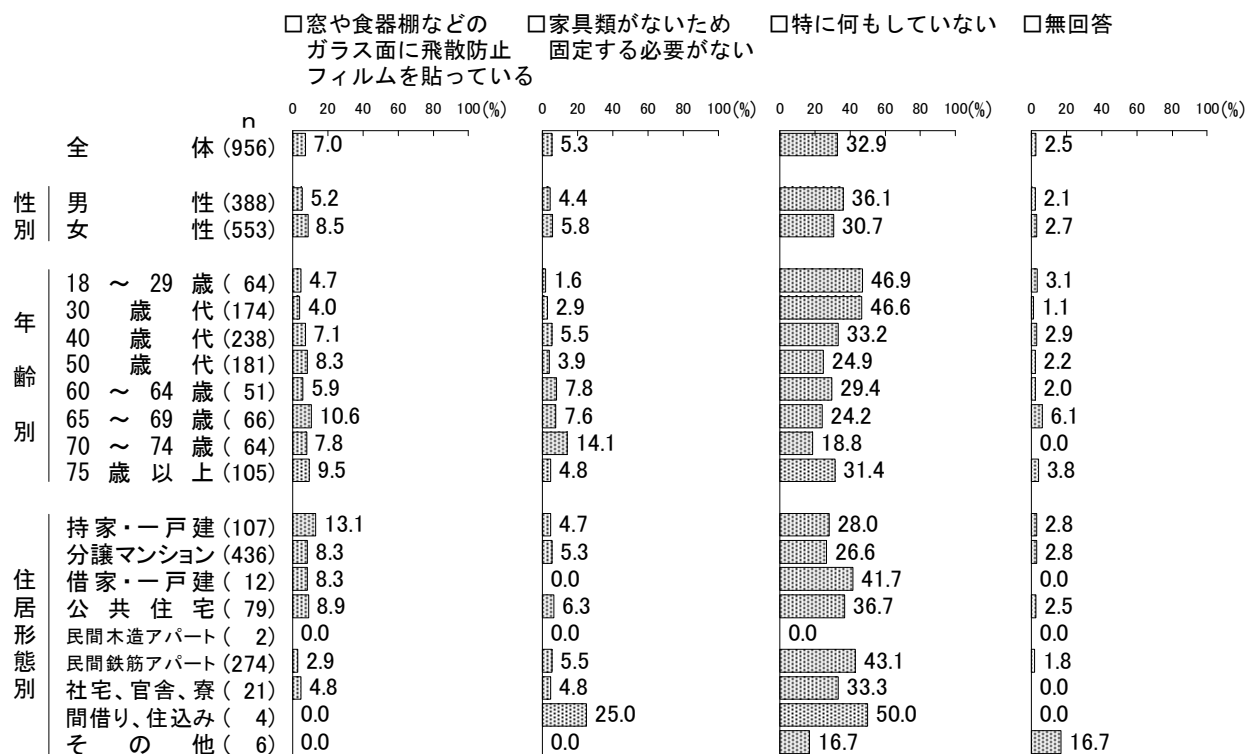
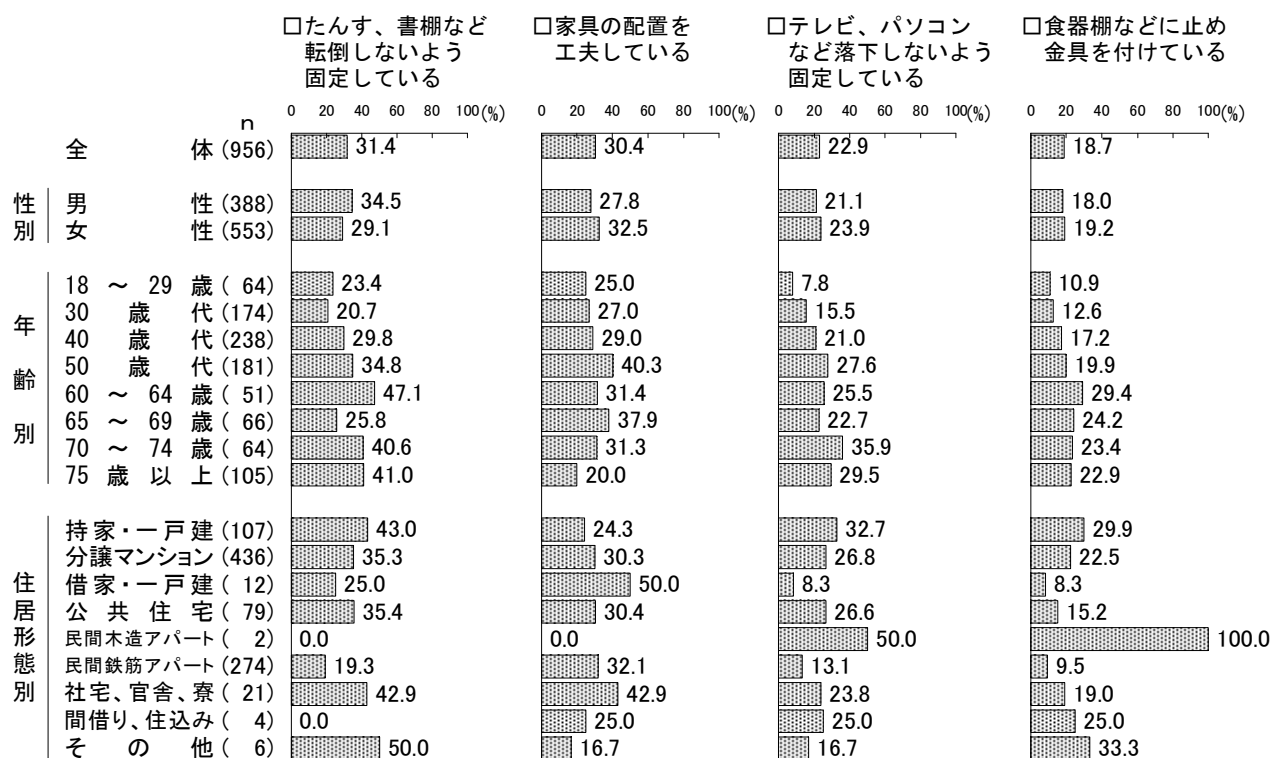
調査年	n	(%)							
		たんす、書棚など固定している	家具の配置を工夫している	テレビ、パソコンなど落下しないよう固定している	食器棚など止め金具を付けている	窓や食器棚などに貼っている飛散防止フィルムをガラムス面に貼っている	家具類がないため固定する必要がある	特に何もしていない	無回答
令和元年	956	31.4	30.4	22.9	18.7	7.0	5.3	32.9	2.5
平成30年	1,056	33.0	30.7	22.5	19.9	5.6	5.9	31.3	2.7
平成29年	1,056	33.2	31.8	22.9	20.7	7.9	3.6	29.7	4.6
平成28年	1,036	31.2	32.5	21.8	18.5	6.9	2.7	33.6	1.9
平成27年	1,027	31.9	33.3	23.5	21.1	6.7	4.8	32.4	2.0
平成26年	1,041	32.4	31.8	25.0	21.8	9.3	4.9	27.4	3.6

性別でみると、男性の方が女性よりも「たんす、書棚など転倒しないよう固定している」で5.4ポイント高くなっている。一方、女性の方が男性よりも「家具の配置を工夫している」で4.7ポイント高くなっている。

年齢別でみると、「たんす、書棚など転倒しないよう固定している」は60～64歳で5割近くと高くなっている。「家具の配置を工夫している」は50歳代で4割と高くなっている。「テレビ、パソコンなど落下しないよう固定している」は70～74歳で3割台半ばと高くなっている。「特に何もしていない」は18～29歳と30歳代でともに5割近くと高くなっている。

住居形態別でみると、「たんす、書棚など転倒しないよう固定している」は持家・一戸建てで4割を超えて高くなっている。(図表2-2-3)

図表 2-2-3 家具の転倒、ガラスの飛散などに対する備え—性別・年齢別・住居形態別



### (3) 防災拠点の認知度

◇「知っている」が7割近く

問6 区では区立の小・中学校などを「防災拠点」とし、食料や毛布などの備蓄や井戸を整備しています。この「防災拠点」は避難所や救護所などの機能を持っています。  
あなたは、ご自分の地域の「防災拠点」を知っていますか。(〇は1つ)

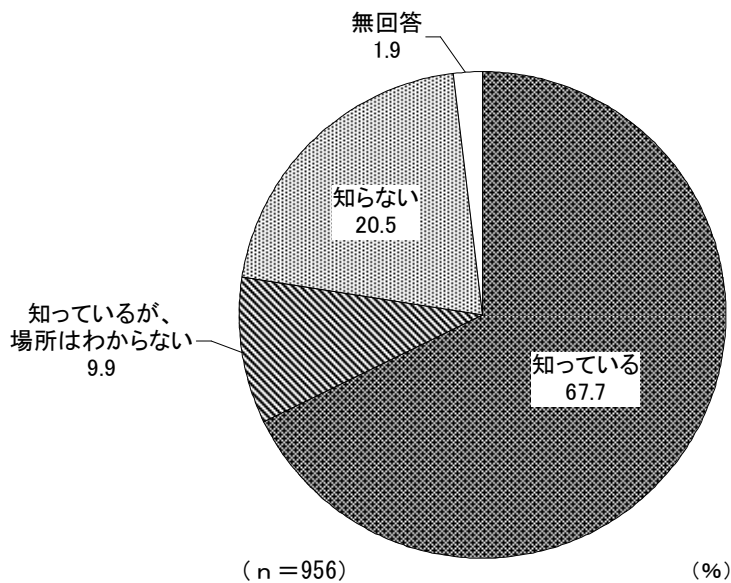
n = 956

1	知っている	67.7%	3	知らない	20.5
2	知っているが、場所はわからない	9.9	(無回答)		1.9

防災拠点の認知度は、「知っている」(67.7%)が7割近くで最も高くなっている。「知っているが、場所はわからない」(9.9%)は1割で、「知らない」(20.5%)は約2割となっている。

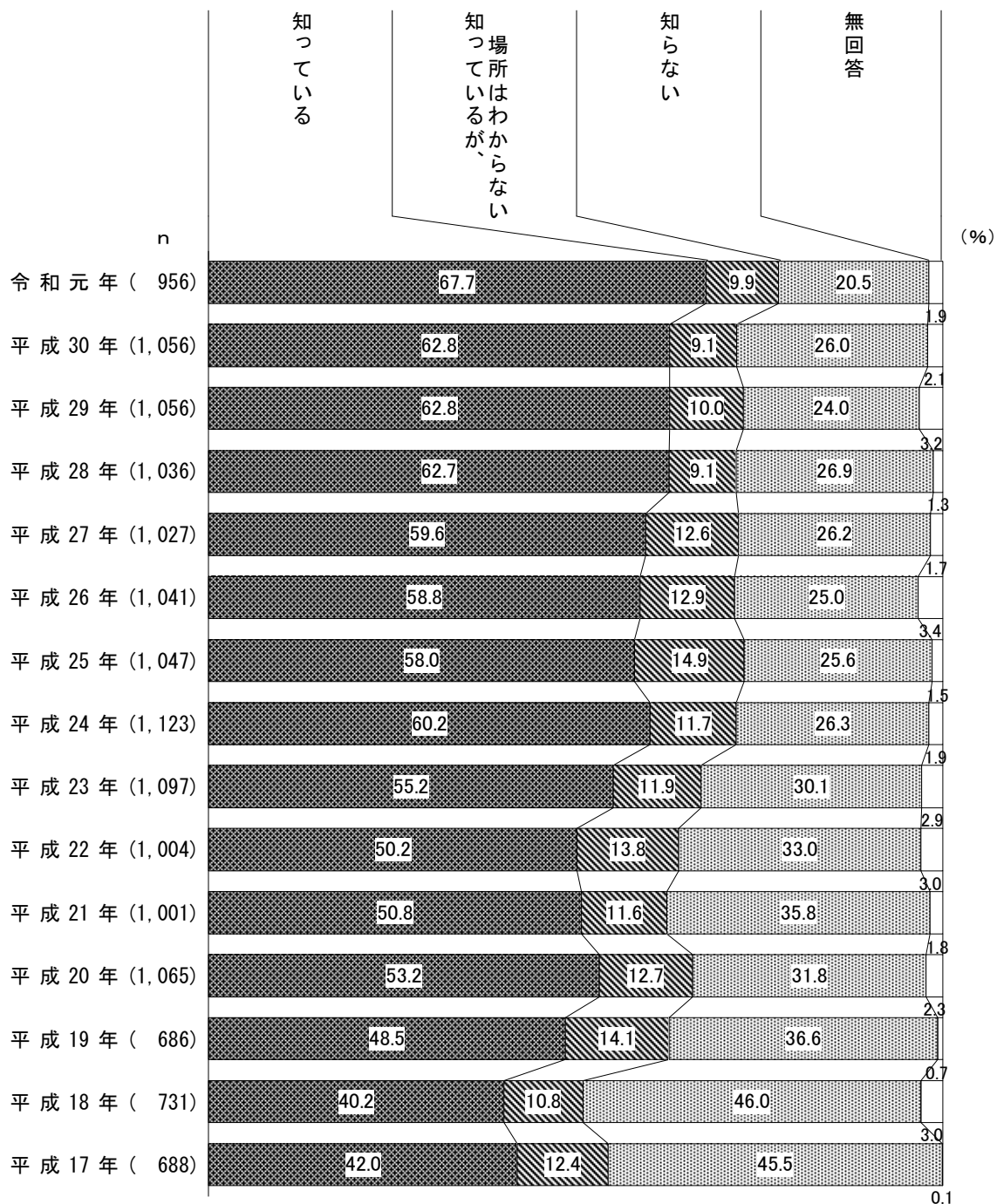
(図表2-3-1)

図表2-3-1 防災拠点の認知度



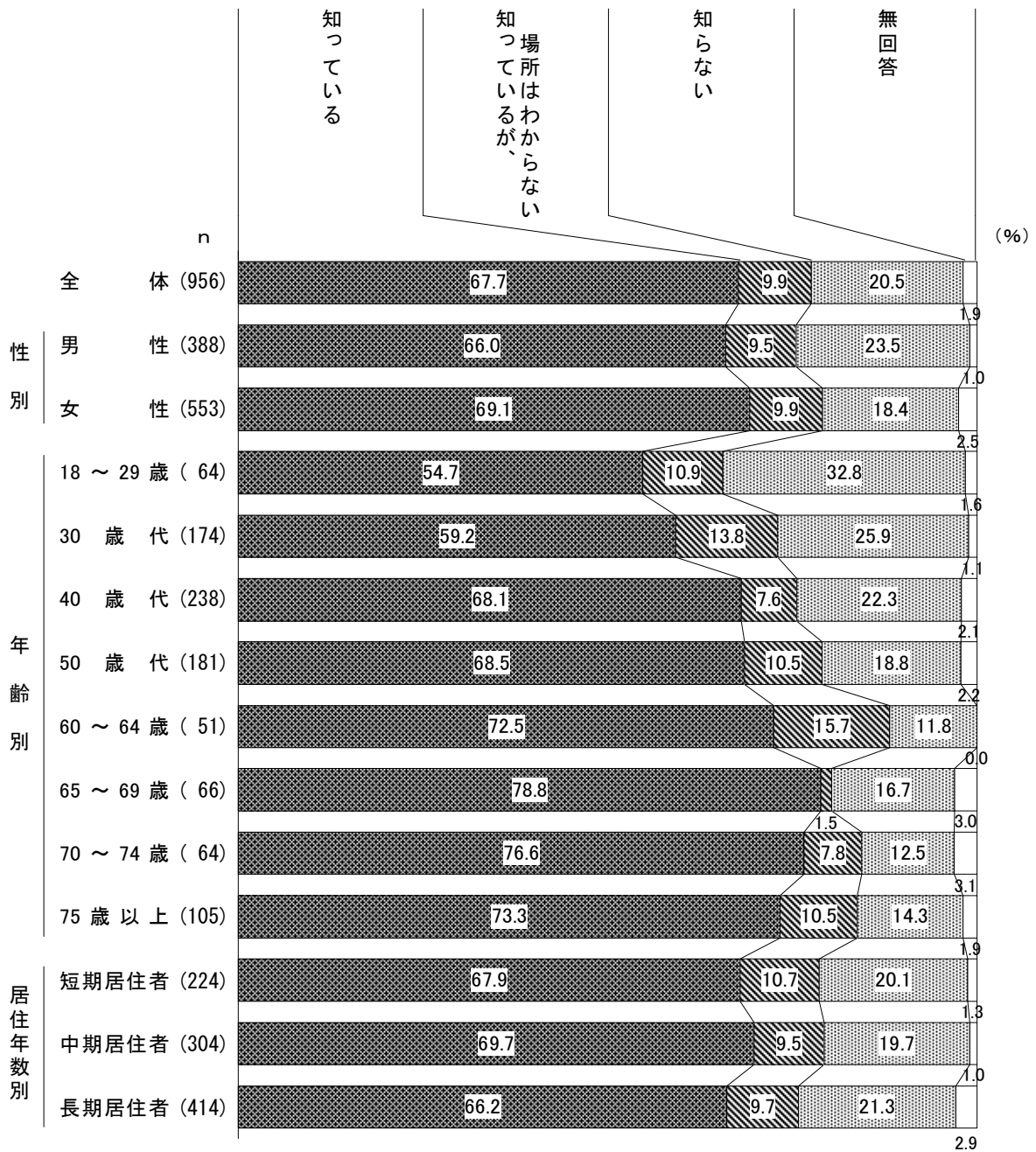
過去の調査結果と比較すると、「知っている」は平成30年と比べて4.9ポイント増加しており、今回調査が過去最高の割合となっている。(図表2-3-2)

図表2-3-2 防災拠点の認知度一過年度比較



性別でみると、女性の方が男性よりも「知っている」で3.1ポイント高くなっている。  
 年齢別でみると、「知っている」は65～69歳と70～74歳でともに8割近くと高くなっている。  
 居住年数別でみると、大きな傾向の違いはみられない。(図表2-3-3)

図表2-3-3 防災拠点の認知度—性別・年齢別・居住年数別



#### (4) 災害に備えた地域の協力体制

◇「知っている」が2割を超える

(問6で、「1 知っている」または「2 知っているが、場所はわからない」とお答えの方に)  
 問6-1 この防災拠点の災害時の運営を円滑に進めるため、町会・自治会や防災区民組織が  
 防災拠点運営委員会をつくり、防災訓練の実施や日頃から防災について話し合うなど、  
 災害に備えた協力体制をとっていることをあなたは知っていますか。(〇は1つ)

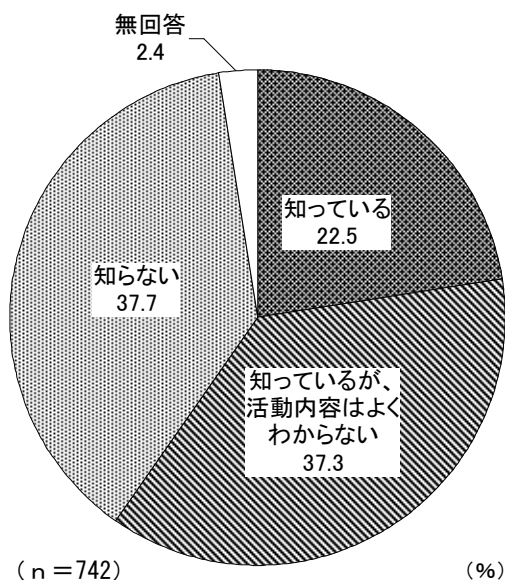
n = 742

1 知っている	22.5%	3 知らない	37.7
2 知っているが、活動内容はよくわからない	37.3	(無回答)	2.4

問6で、「知っている」または「知っているが、場所はわからない」と回答した方の、災害に備えた地域の協力体制は、「知っている」(22.5%)が2割を超えている。「知っているが、活動内容はよくわからない」(37.3%)と「知らない」(37.7%)はともに4割近くとなっている。

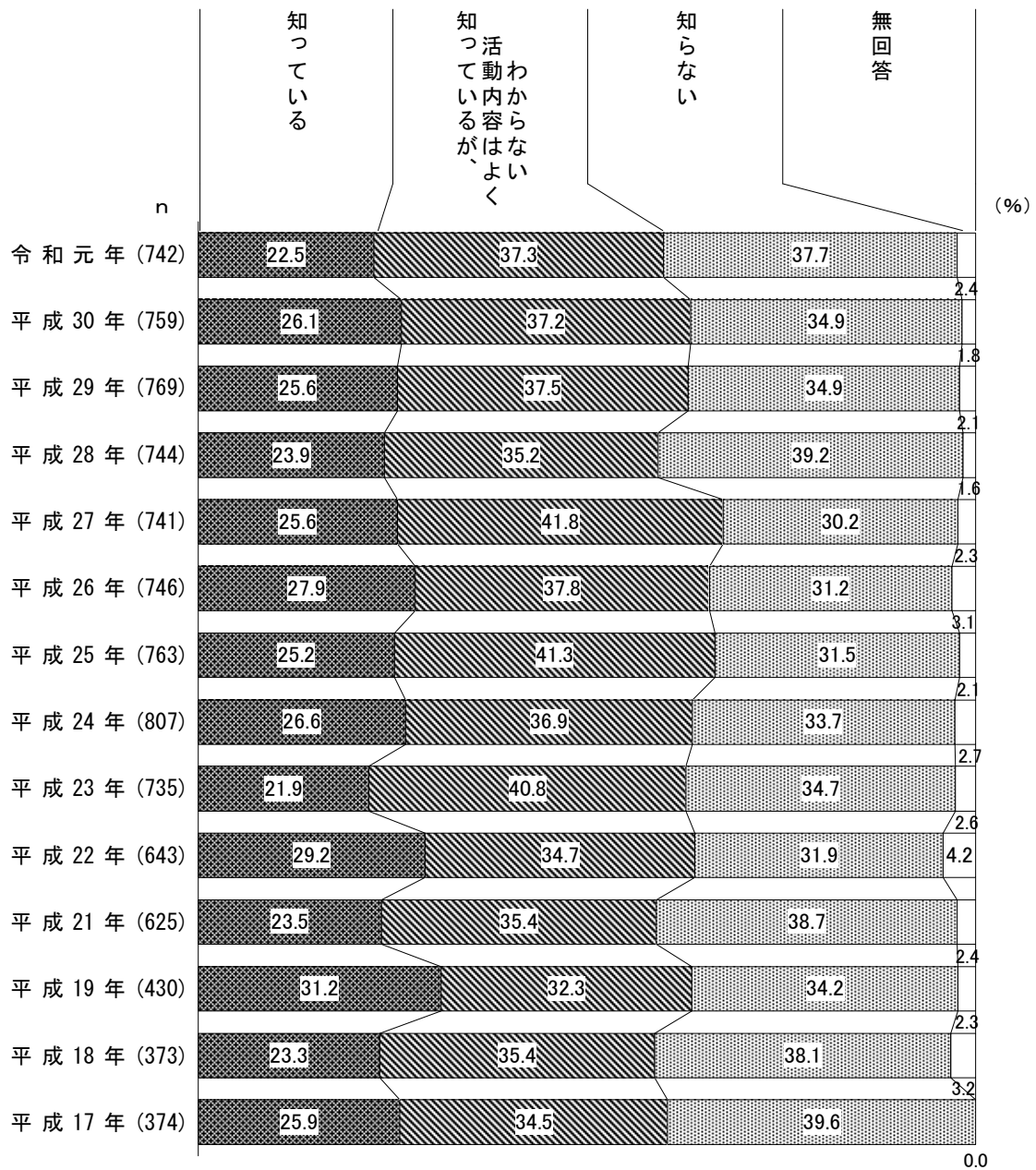
(図表2-4-1)

図表2-4-1 災害に備えた地域の協力体制



過去の調査結果と比較すると、「知っている」は平成30年と比べて3.6ポイント減少している。一方、「知らない」は平成30年と比べて2.8ポイント増加している。(図表2-4-2)

図表2-4-2 災害に備えた地域の協力体制一過年度比較



## (5) 避難の際に心配なこと

◇「トイレ」が7割台半ば

問7 大地震などの災害が起こり、自宅が火災や倒壊などにより居住できず防災拠点へ避難することになった場合、あなたが特に気がかりなことは何ですか。(〇はいくつでも)

n = 956

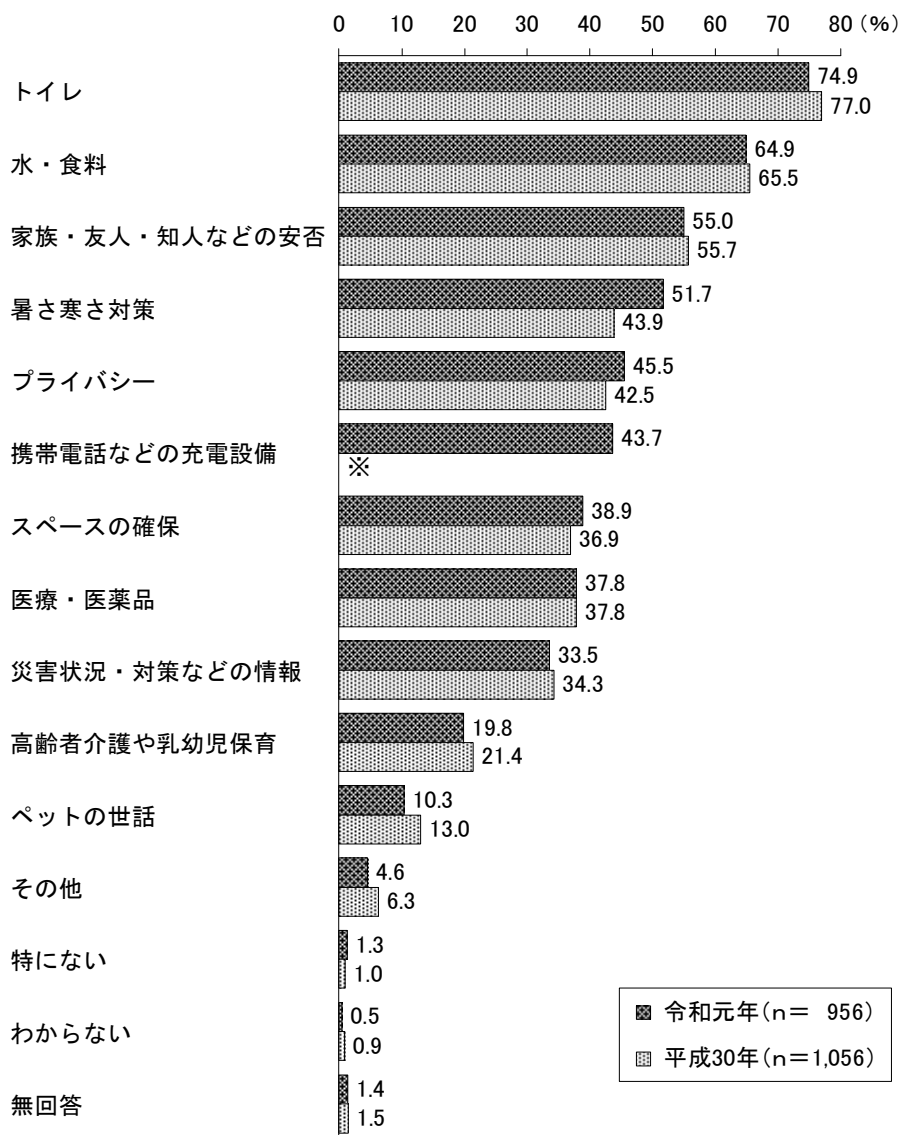
1	水・食料	64.9%	8	高齢者介護や乳幼児保育	19.8
2	トイレ	74.9	9	スペースの確保	38.9
3	プライバシー	45.5	10	暑さ寒さ対策	51.7
4	家族・友人・知人などの安否	55.0	11	ペットの世話	10.3
5	災害状況・対策などの情報	33.5	12	その他	4.6
6	携帯電話などの充電設備	43.7	13	特にない	1.3
7	医療・医薬品	37.8	14	わからない	0.5
				(無回答)	1.4

避難の際に心配なことは、「トイレ」(74.9%)が7割台半ばで最も高くなっている。次いで、「水・食料」(64.9%)、「家族・友人・知人などの安否」(55.0%)、「暑さ寒さ対策」(51.7%)、「プライバシー」(45.5%)などとなっている。



昨年の調査結果と比較すると、「携帯電話などの充電設備」の選択肢が追加されたため単純に比較することはできないが、「暑さ寒さ対策」は7.8ポイント増加している。(図表2-5-1)

図表2-5-1 避難の際に心配なこと（複数回答）



\* ※印は、平成30年の調査では聞かれていない選択肢。

過去の調査結果と比較すると、選択肢が異なるため単純に比較することはできないが、「トイレ」と「水・食料」、「家族・友人・知人などの安否」が引き続き上位3項目となっている。

(図表2-5-2)

図表2-5-2 避難の際に心配なこと一過年度比較

調査年	n	(%)															
		トイレ	水・食料	家族・友人・知人などの安否	暑さ寒さ対策	プライバシー	携帯電話などの充電設備	スペースの確保	医療・医薬品	災害状況・対策などの情報	高齢者介護や乳幼児保育	ペットの世話	その他	特になし	わからない	無回答	避難スペースの確保や暑さ
令和元年	956	74.9	64.9	55.0	51.7	45.5	43.7	38.9	37.8	33.5	19.8	10.3	4.6	1.3	0.5	1.4	※
平成30年	1,056	77.0	65.5	55.7	43.9	42.5	※	36.9	37.8	34.3	21.4	13.0	6.3	1.0	0.9	1.5	※
平成29年	1,056	74.5	63.4	58.1	46.4	42.3	※	36.2	39.5	35.0	20.2	12.0	5.2	1.1	0.5	2.8	※
平成28年	1,036	78.5	69.3	56.2	47.6	48.1	※	38.8	41.2	35.6	24.8	11.3	6.2	0.5	0.5	0.8	※
平成27年	1,027	75.5	67.7	61.1	46.1	38.3	※	31.5	42.7	35.9	24.0	10.3	5.4	1.4	1.5	0.4	※
平成26年	1,041	72.8	64.6	62.4	46.2	38.9	※	31.8	45.9	40.1	23.2	10.1	4.3	1.7	0.7	2.4	※
平成25年	1,047	76.6	66.5	62.6	47.7	40.4	※	30.3	43.9	37.5	20.7	12.0	4.5	1.3	0.6	0.8	※
平成24年	1,123	74.1	65.4	64.8	44.5	37.1	※	29.0	38.7	38.3	19.9	13.7	4.1	0.7	0.6	1.4	※
平成23年	1,097	77.8	72.3	55.1	53.2	45.7	※	33.2	43.4	37.9	21.2	13.3	4.9	0.8	0.3	1.2	※
平成22年	1,004	74.9	67.5	56.8	36.7	27.0	※	37.6	43.1	33.2	24.3	11.1	3.1	0.6	1.0	0.9	※
平成21年	1,001	79.6	69.5	50.2	39.8	34.6	※	40.1	41.1	33.0	24.0	11.3	2.5	0.7	1.1	0.6	※
平成20年	1,065	78.4	72.1	60.4	40.3	29.8	※	41.4	46.9	34.2	26.2	10.6	2.7	0.0	0.0	0.9	※
平成19年	686	74.9	74.2	62.0	※	25.9	※	※	48.4	40.7	24.1	10.8	1.7	0.9	2.0	0.3	45.5

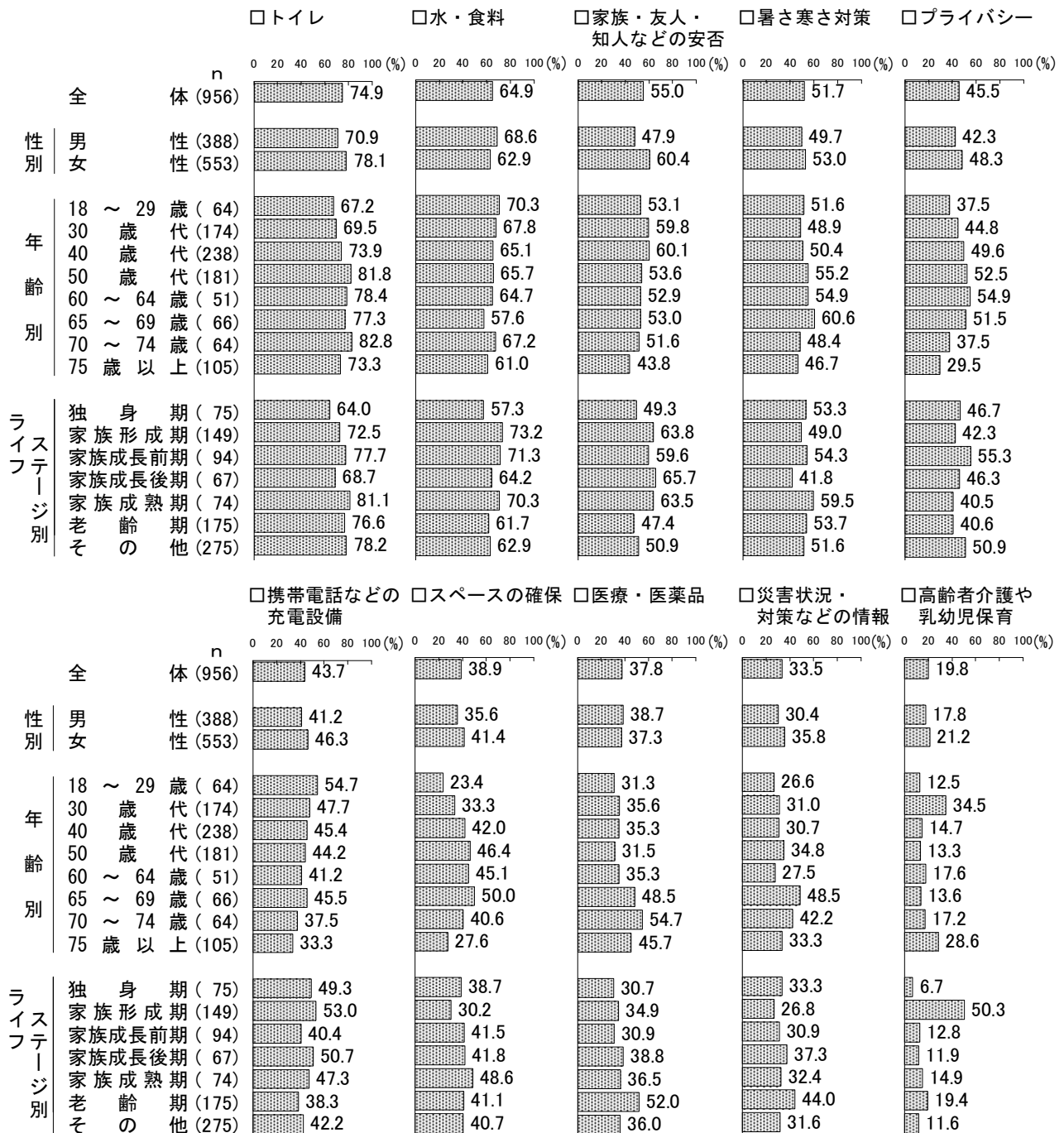
- \* 太枠内が今回の調査の選択肢。
- \* ※印は、その年の調査では聞かれていない選択肢。
- \* 「スペースの確保」の選択肢は、平成22年まで「避難スペースの確保」としていた。

性別でみると、女性の方が男性よりも「家族・友人・知人などの安否」で12.5ポイント、「トイレ」で7.2ポイント、「プライバシー」で6.0ポイント、それぞれ高くなっている。

年齢別でみると、「携帯電話などの充電設備」は18～29歳で5割台半ばと高くなっている。「スペースの確保」は65～69歳で5割と高くなっている。「医療・医薬品」は70～74歳で5割台半ばと高くなっている。「高齢者介護や乳幼児保育」は30歳代で3割台半ばと高くなっている。

ライフステージ別でみると、「医療・医薬品」は老齢期で5割を超えて高くなっている。「高齢者介護や乳幼児保育」は家族形成期で5割と高くなっている。(図表2-5-3)

図表2-5-3 避難の際に心配なことー性別・年齢別・ライフステージ別(上位10項目)



## (6) 災害時に協力したいと思う活動

◇「救援物資の仕分けなどの防災活動への協力」が5割を超える

問8 大震災などの災害が起こったら、お住まいの近くで、あなたが協力したいと思う活動には何がありますか。(〇はいくつでも)

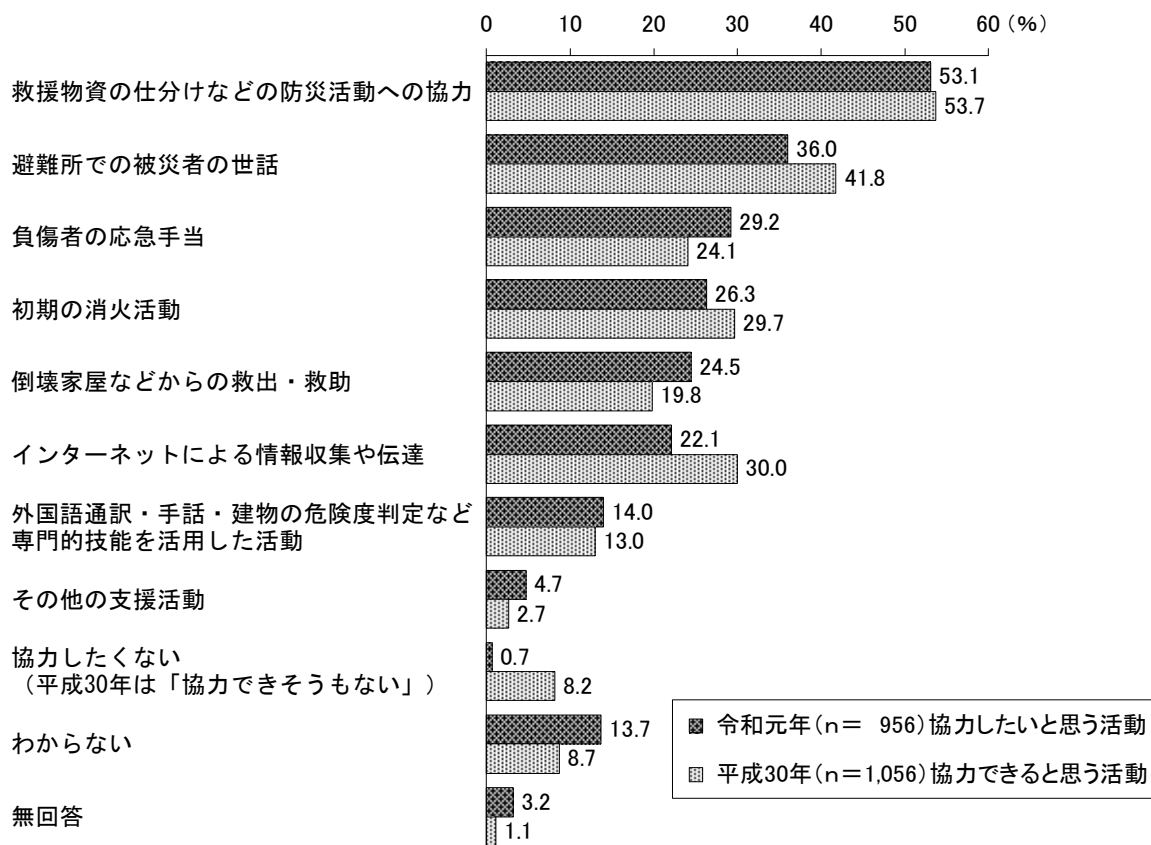
n = 956

1	負傷者の応急手当	29.2%
2	倒壊家屋などからの救出・救助	24.5
3	初期の消火活動	26.3
4	避難所での被災者の世話	36.0
5	救援物資の仕分けなどの防災活動への協力	53.1
6	外国語通訳・手話・建物の危険度判定など専門的スキルを活用した活動	14.0
7	インターネットによる情報収集や伝達	22.1
8	その他の支援活動	4.7
9	協力したくない	0.7
10	わからない	13.7
	(無回答)	3.2

災害時に協力したいと思う活動は、「救援物資の仕分けなどの防災活動への協力」(53.1%)が5割を超えて最も高くなっている。次いで、「避難所での被災者の世話」(36.0%)、「負傷者の応急手当」(29.2%)、「初期の消火活動」(26.3%)、「倒壊家屋などからの救出・救助」(24.5%)などとなっている。

昨年の調査では、災害時に協力できると思う活動について、共通の選択肢で質問していた（「協力したくない」を除く）。その結果と対比すると、『協力したいと思う』のほうが高いのは「負傷者の応急手当」（5.1ポイント）、「倒壊家屋などからの救出・救助」（4.7ポイント）などとなっている。一方、『協力できると思う』の方が高いのは「インターネットによる情報収集や伝達」（7.9ポイント）、「避難所での被災者の世話」（5.8ポイント）などとなっている。（図表2-6-1）

図表2-6-1 災害時に協力したいと思う活動・協力できると思う活動（複数回答）



\* 平成30年は、「大震災などの災害が起こったら、お住まいの近くで、あなたが協力できると思う活動には何がありますか。（〇はいくつでも）」と質問していた。

過去の調査では、いずれも災害時に協力できると思う活動について質問していた。その結果と対比すると、「救援物資の仕分けなどの防災活動への協力」と「避難所での被災者の世話」が上位2項目となっている傾向に違いはみられない。(図表2-6-2)

図表2-6-2 災害時に協力したいと思う活動・協力できると思う活動一過年度比較

調査年	n	(%)											
		救援物資の仕分けなどの	避難所での被災者の世話	負傷者の応急手当	初期の消火活動	倒壊家屋などからの救出・	情報収集や伝達による	外国語通訳・手話・専門的	危険判断などした活動の	技能を活用した活動の	その他の支援活動	協力したくない	わからない
令和元年	956	53.1	36.0	29.2	26.3	24.5	22.1	14.0	4.7	0.7	13.7	3.2	※
平成30年	1,056	53.7	41.8	24.1	29.7	19.8	30.0	13.0	2.7	※	8.7	1.1	8.2
平成29年	1,056	57.3	42.1	22.1	29.0	22.0	23.6	11.9	2.5	※	9.8	1.9	8.0
平成28年	1,036	59.6	42.6	23.7	33.0	23.4	24.1	11.3	4.3	※	7.3	1.3	8.6
平成27年	1,027	55.6	46.5	25.0	35.5	26.2	23.7	11.9	3.4	※	10.4	1.9	8.5
平成26年	1,041	54.9	46.2	23.2	34.7	23.7	26.1	10.1	4.0	※	8.3	2.8	6.8
平成25年	1,047	59.9	48.2	26.2	34.6	26.4	25.0	10.5	3.2	※	7.2	1.5	7.1
平成24年	1,123	55.2	45.2	25.4	34.6	25.7	23.1	9.9	3.8	※	7.1	2.0	6.7
平成23年	1,097	61.7	50.9	23.3	33.2	23.8	28.1	10.9	3.4	※	6.2	2.0	7.5
平成22年	1,004	49.0	41.9	27.0	35.7	23.6	19.1	8.6	1.9	※	8.3	1.9	11.1
平成21年	1,001	52.2	41.2	27.4	35.0	25.1	17.8	9.0	1.3	※	10.1	1.6	10.8
平成20年	1,065	52.2	39.3	22.4	33.4	24.5	15.9	7.8	1.5	※	11.2	2.5	8.5
平成19年	686	43.6	41.5	31.3	37.5	29.5	15.6	5.6	1.9	※	10.1	1.6	8.5

\* 太枠内が今回の調査の選択肢。

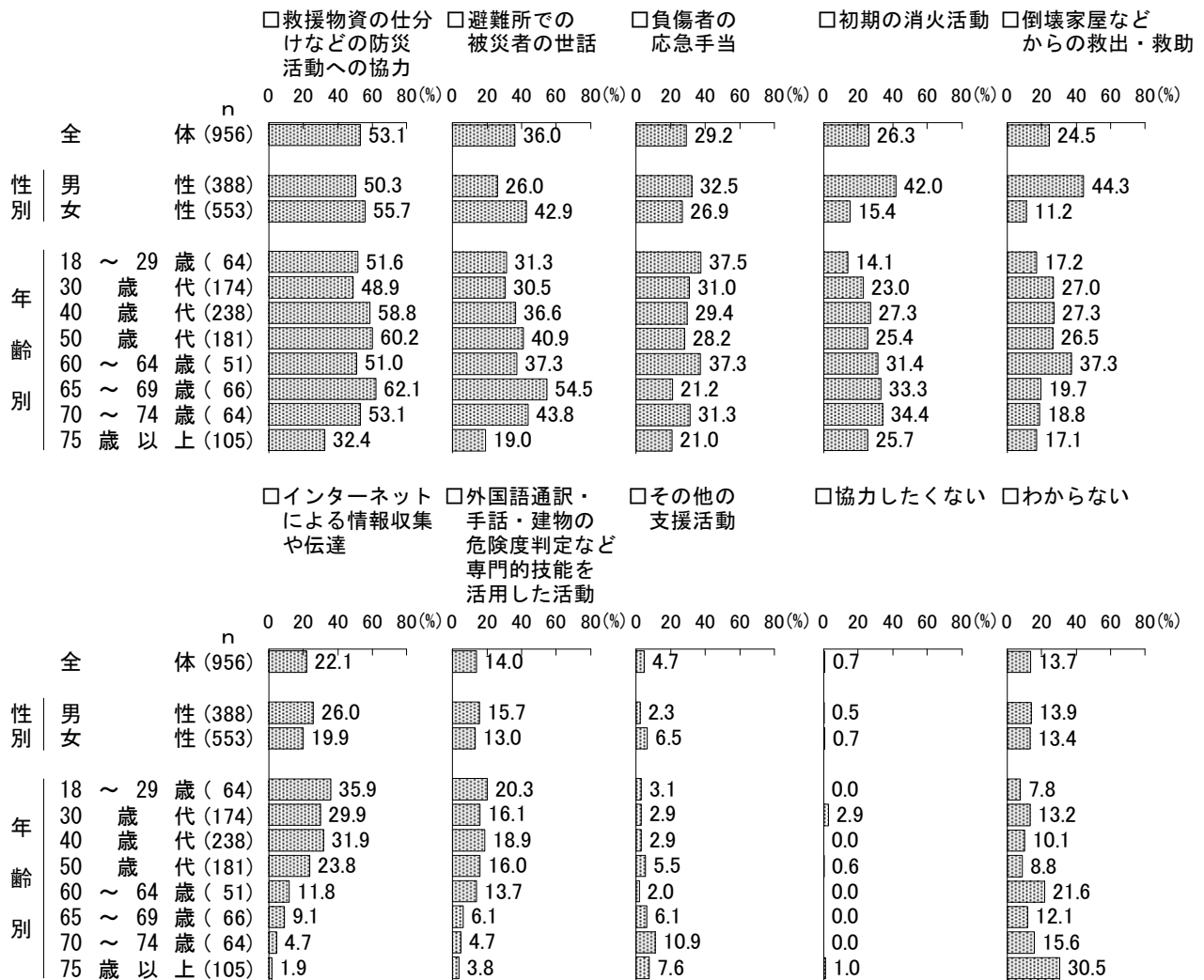
\* ※印は、その年の調査では聞かれていない選択肢。

\* 平成30年以前は、「大震災などの災害が起こったら、お住まいの近くで、あなたが協力できると思う活動には何がありますか。(〇はいくつでも)」と質問していた。

性別でみると、男性の方が女性よりも「倒壊家屋などからの救出・救助」で33.1ポイント、「初期の消火活動」で26.6ポイント、それぞれ高くなっている。一方、女性の方が男性よりも「避難所での被災者の世話」で16.9ポイント高くなっている。

年齢別でみると、「避難所での被災者の世話」は65～69歳で5割台半ばと高くなっている。「倒壊家屋などからの救出・救助」は60～64歳で4割近くと高くなっている。「インターネットによる情報収集や伝達」はおおむね低い年代ほど割合が高くなっている。(図表2-6-3)

図表2-6-3 災害時に協力したいと思う活動—性別・年齢別



## (7) 災害情報を得る手段として有効だと思うもの

◇「インターネット」が5割を超える

問9 災害時に区内の災害情報を得る手段として、一般のテレビ・ラジオ以外にあなたが有効だと思うものは何ですか。(〇はいくつでも)

n = 956

1	区のホームページ	28.7%
2	防災マップアプリ	25.2
3	ちゅうおう安全・安心メール	20.6
4	インターネット	51.4
5	ツイッターやフェイスブックなどSNS(ソーシャルネットワーキングサービス)	36.3
6	防災行政無線(屋外スピーカー)	38.1
7	緊急告知ラジオ	36.1
8	ケーブルテレビ	3.8
9	その他	1.9
	(無回答)	3.9

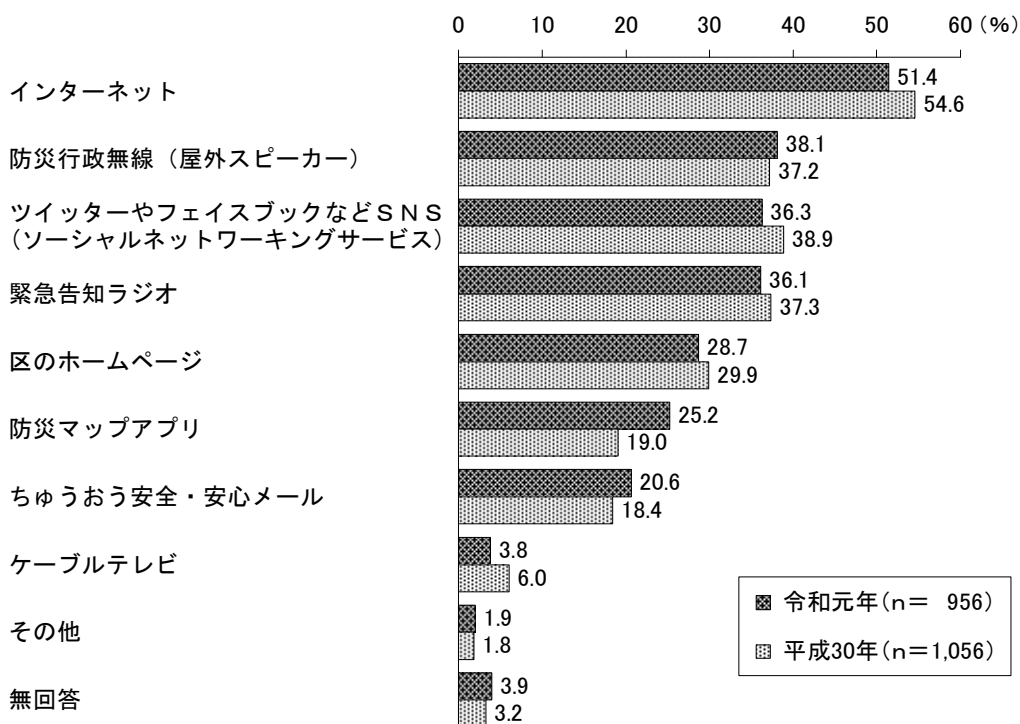
(※) 緊急告知ラジオ 大きな地震や水害など緊急を要する災害の発生時に自動的に電源が入り、地域コミュニティFM放送局(中央エフエム)を活用して災害情報や避難情報などの緊急放送を受信できるラジオです。区では、平成23年度より区民の皆さまへ有償頒布を実施しています。

災害情報を得る手段として有効だと思うものは、「インターネット」(51.4%)が5割を超えて最も高くなっている。次いで、「防災行政無線(屋外スピーカー)」(38.1%)、「ツイッターやフェイスブックなどSNS(ソーシャルネットワーキングサービス)」(36.3%)、「緊急告知ラジオ」(36.1%)、「区のホームページ」(28.7%)などとなっている。



昨年の調査結果と比較すると、「防災マップアプリ」は6.2ポイント増加している。一方、「インターネット」は3.2ポイント減少している。(図表2-7-1)

図表2-7-1 災害情報を得る手段として有効だと思うもの(複数回答)



過去の調査結果と比較すると、選択肢が異なるため単純に比較することはできないが、「インターネット」は平成27年以降5割以上で推移している。(図表2-7-2)

図表2-7-2 災害情報を得る手段として有効だと思うもの-過年度比較

調査年	n	インターネット	防災(屋外スピーカー)	ツイッターやフェイスブックなどSNS	緊急告知ラジオ	区のホームページ	防災マップアプリ	ちゅうおう安全・安心メール	ケーブルテレビ	その他	無回答
令和元年	956	51.4	38.1	36.3	36.1	28.7	25.2	20.6	3.8	1.9	3.9
平成30年	1,056	54.6	37.2	38.9	37.3	29.9	19.0	18.4	6.0	1.8	3.2
平成29年	1,056	52.0	38.8	38.9	42.0	26.9	※	19.0	4.6	1.8	3.0
平成28年	1,036	52.7	40.6	38.3	40.2	27.5	※	18.5	6.9	2.4	2.2
平成27年	1,027	50.1	39.6	31.6	42.7	28.6	※	14.1	7.9	1.9	3.7
平成26年	1,041	49.4	40.7	30.5	45.6	25.4	※	16.5	7.0	2.3	4.1
平成25年	1,047	46.7	47.3	29.5	47.3	26.7	※	16.1	9.9	2.8	2.9
平成24年	1,123	45.5	44.5	27.6	48.8	22.1	※	15.0	7.2	3.0	3.9

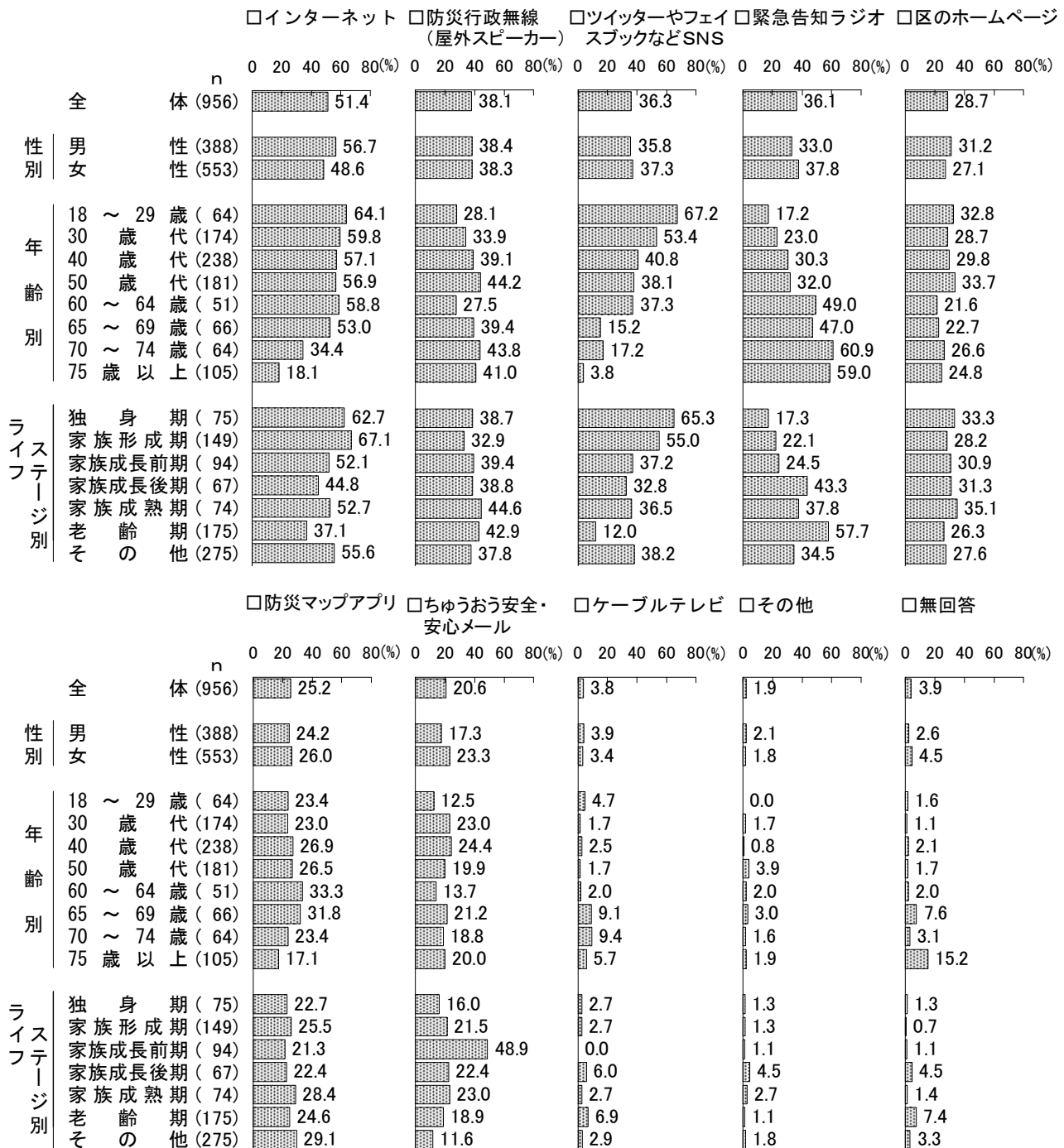
\* ※印は、その年の調査では聞かれていない選択肢。

性別でみると、男性の方が女性よりも「インターネット」で8.1ポイント高くなっている。一方、女性の方が男性よりも「ちゅうおう安全・安心メール」で6.0ポイント高くなっている。

年齢別でみると、「ツイッターやフェイスブックなどSNS」はおおむね低い年代ほど割合が高くなっている。「緊急告知ラジオ」はおおむね高い年代ほど割合が高くなっている。

ライフステージ別でみると、「インターネット」は家族形成期で7割近く、独身期で6割を超えて高くなっている。「ツイッターやフェイスブックなどSNS」は独身期で6割台半ばと高くなっている。「緊急告知ラジオ」は高齢期で6割近くと高くなっている。「ちゅうおう安全・安心メール」は家族成長前期で5割近くと高くなっている。(図表2-7-3)

図表2-7-3 災害情報を得る手段として有効だと思うもの－性別・年齢別・ライフステージ別



### 【3 健康診査】

(※) 健康診査 勤務先で実施する定期健康診断、区や加入している健康保険で実施している健康診査、人間ドックなどです。がん検診は含みません。

#### (1) 加入している健康保険

◇「健康保険組合」が4割を超える

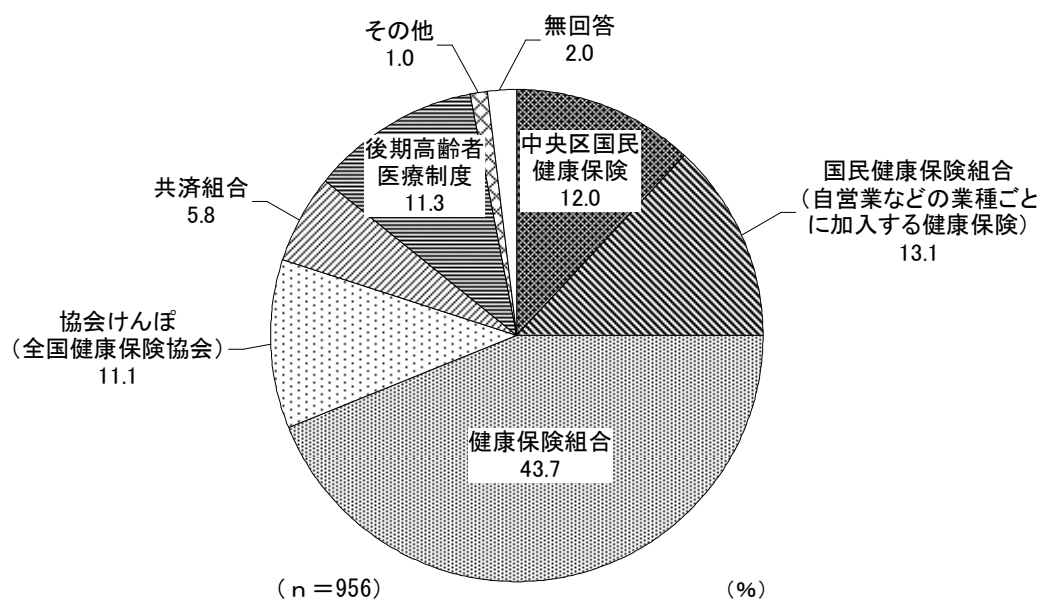
問10 あなたが加入している健康保険は次のどれですか。(○は1つ)

n = 956

1	中央区国民健康保険	12.0%
2	国民健康保険組合（自営業などの業種ごとに加入する健康保険）	13.1
3	健康保険組合	43.7
4	協会けんぽ（全国健康保険協会）	11.1
5	共済組合	5.8
6	後期高齢者医療制度	11.3
7	その他	1.0
	（無回答）	2.0

加入している健康保険は、「健康保険組合」（43.7%）が4割を超えて最も高くなっている。次いで、「国民健康保険組合（自営業などの業種ごとに加入する健康保険）」（13.1%）、「中央区国民健康保険」（12.0%）、「後期高齢者医療制度」（11.3%）、「協会けんぽ（全国健康保険協会）」（11.1%）などとなっている。（図表3-1-1）

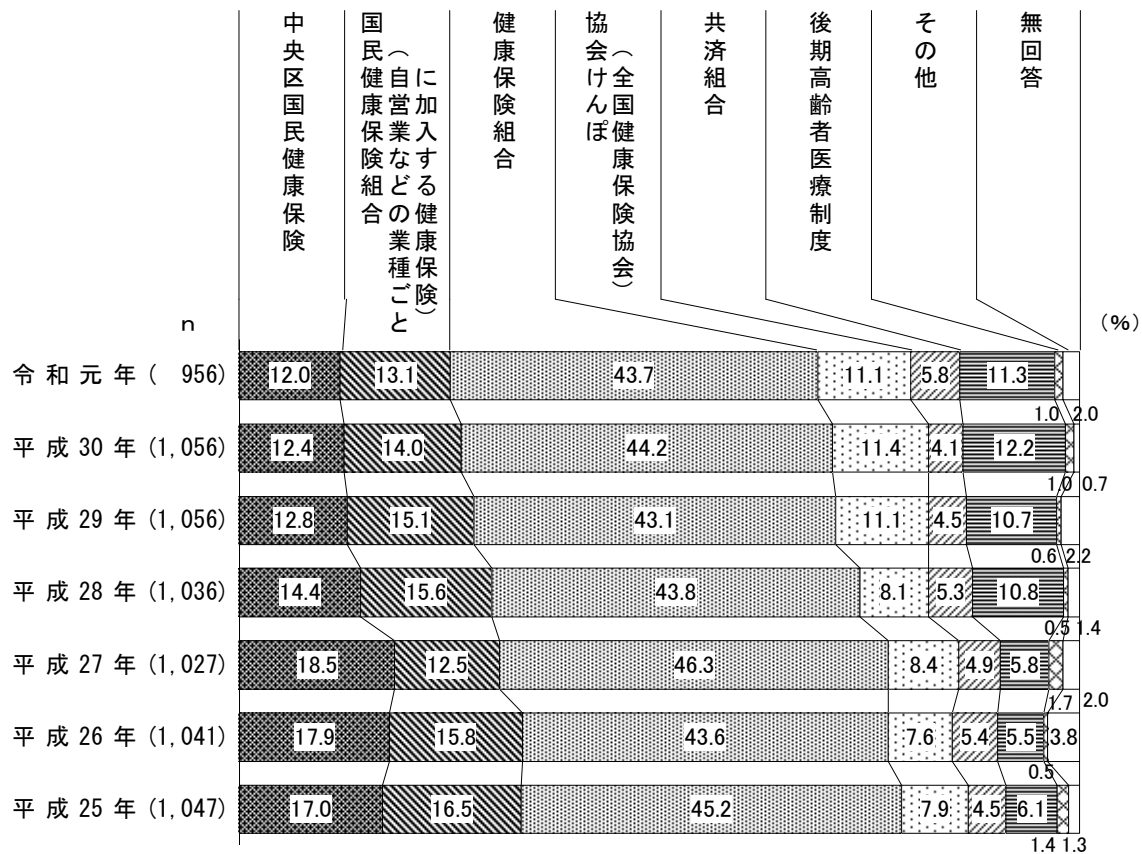
図表3-1-1 加入している健康保険



過去の調査結果と比較すると、平成29年以降構成比に大きな違いはみられない。

(図表 3-1-2)

図表 3-1-2 加入している健康保険一過年度比較



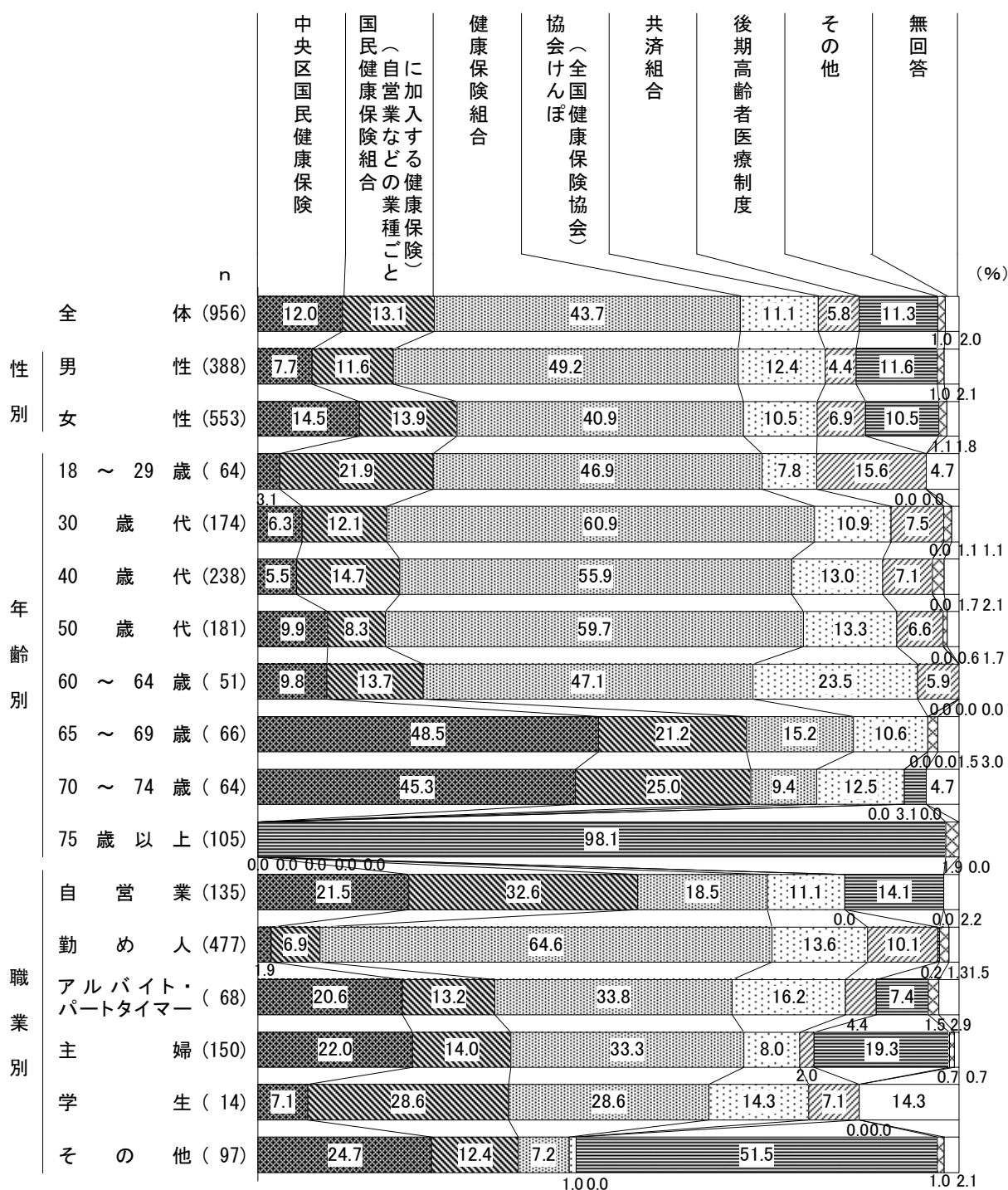
(※注) 平成28年以降の調査では、回答者の年齢を聞く質問で「75歳以上」と答えた方については、この質問で「その他」と回答した方を除いて、記入のいかんを問わず「後期高齢者医療制度」に振り替えて集計している。平成27年以前の調査では、回答者の年齢を聞く質問で「70～74歳」と「75歳以上」を区別せず、「70歳以上」の選択肢で質問していたため、前述のような処理は行っていない。

性別でみると、男性の方が女性よりも「健康保険組合」で8.3ポイント高くなっている。一方、女性の方が男性よりも「中央区国民健康保険」で6.8ポイント高くなっている。

年齢別でみると、「健康保険組合」は30歳代と50歳代でともに約6割と高くなっている。「中央区国民健康保険」は65～69歳で5割近く、70～74歳で4割台半ばと高くなっている。

職業別でみると、「健康保険組合」は勤め人で6割台半ばと高くなっている。「国民健康保険組合」は自営業で3割を超えて高くなっている。「後期高齢者医療制度」はその他で5割を超えて高くなっている。(図表3-1-3)

図表3-1-3 加入している健康保険－性別・年齢別・職業別



## (2) 健康診査の受診状況

◇「勤務先（家族の勤務先を含む）で実施する健康診査を受けた」が4割台半ば

問11 あなたは、この1年間に健康診査（健康診断）を受けましたか。（〇はいくつでも）

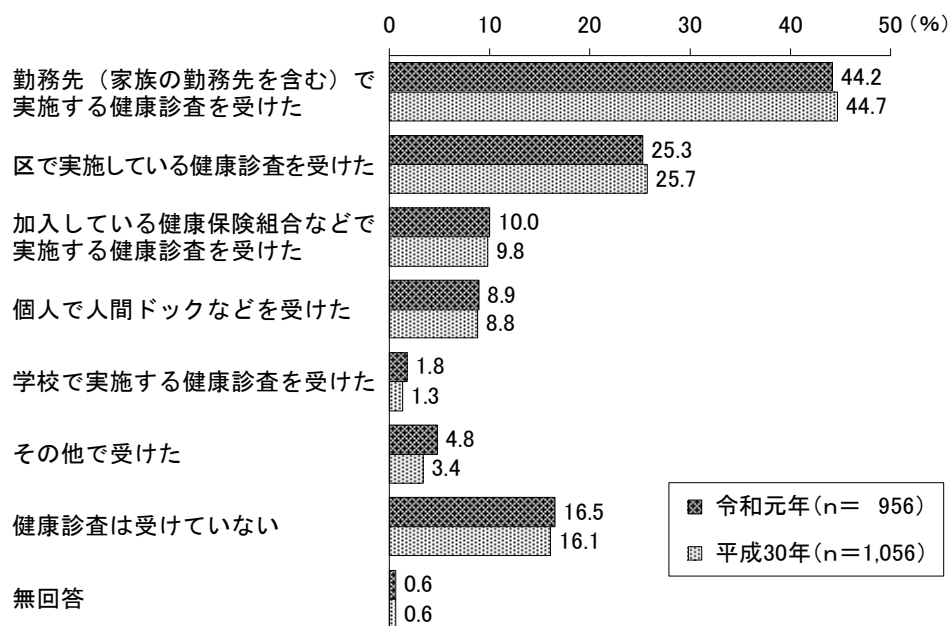
n = 956

1	区で実施している健康診査を受けた	25.3%
2	勤務先（家族の勤務先を含む）で実施する健康診査を受けた	44.2
3	加入している健康保険組合などで実施する健康診査を受けた	10.0
4	個人で人間ドックなどを受けた	8.9
5	学校で実施する健康診査を受けた	1.8
6	その他で受けた	4.8
7	健康診査は受けていない	16.5
	（無回答）	0.6

健康診査の受診状況は、「勤務先（家族の勤務先を含む）で実施する健康診査を受けた」（44.2%）が4割台半ばで最も高くなっている。次いで、「区で実施している健康診査を受けた」（25.3%）、「加入している健康保険組合などで実施する健康診査を受けた」（10.0%）、「個人で人間ドックなどを受けた」（8.9%）などとなっている。また、「健康診査は受けていない」（16.5%）は2割近くとなっている。

昨年の調査結果と比較すると、大きな傾向の違いはみられない。（図表3-2-1）

図表3-2-1 健康診査の受診状況（複数回答）



過去の調査結果と比較すると、「勤務先（家族の勤務先を含む）で実施する健康診査を受けた」と「区で実施している健康診査を受けた」が引き続き上位2項目となっている。（図表3-2-2）

図表3-2-2 健康診査の受診状況一過年度比較

(%)

調査年	n	勤務先（家族の勤務先を含む）で実施する健康診査を受けた	区で実施している健康診査を受けた	加入している健康保険組合などで実施する健康診査を受けた	個人で人間ドックなどを受けた	学校で実施する健康診査を受けた	その他で受けた	健康診査は受けていない	無回答
令和元年	956	44.2	25.3	10.0	8.9	1.8	4.8	16.5	0.6
平成30年	1,056	44.7	25.7	9.8	8.8	1.3	3.4	16.1	0.6
平成29年	1,056	42.9	24.6	8.6	8.5	2.2	4.5	17.8	1.8
平成28年	1,036	42.5	27.2	8.9	9.0	1.5	4.2	17.2	0.6
平成27年	1,027	40.9	27.3	8.8	7.8	1.7	3.8	18.7	1.3
平成26年	1,041	38.9	25.8	6.8	8.1	1.5	4.7	21.1	2.0
平成25年	1,047	39.5	27.8	8.9	9.6	1.0	4.0	19.0	1.9

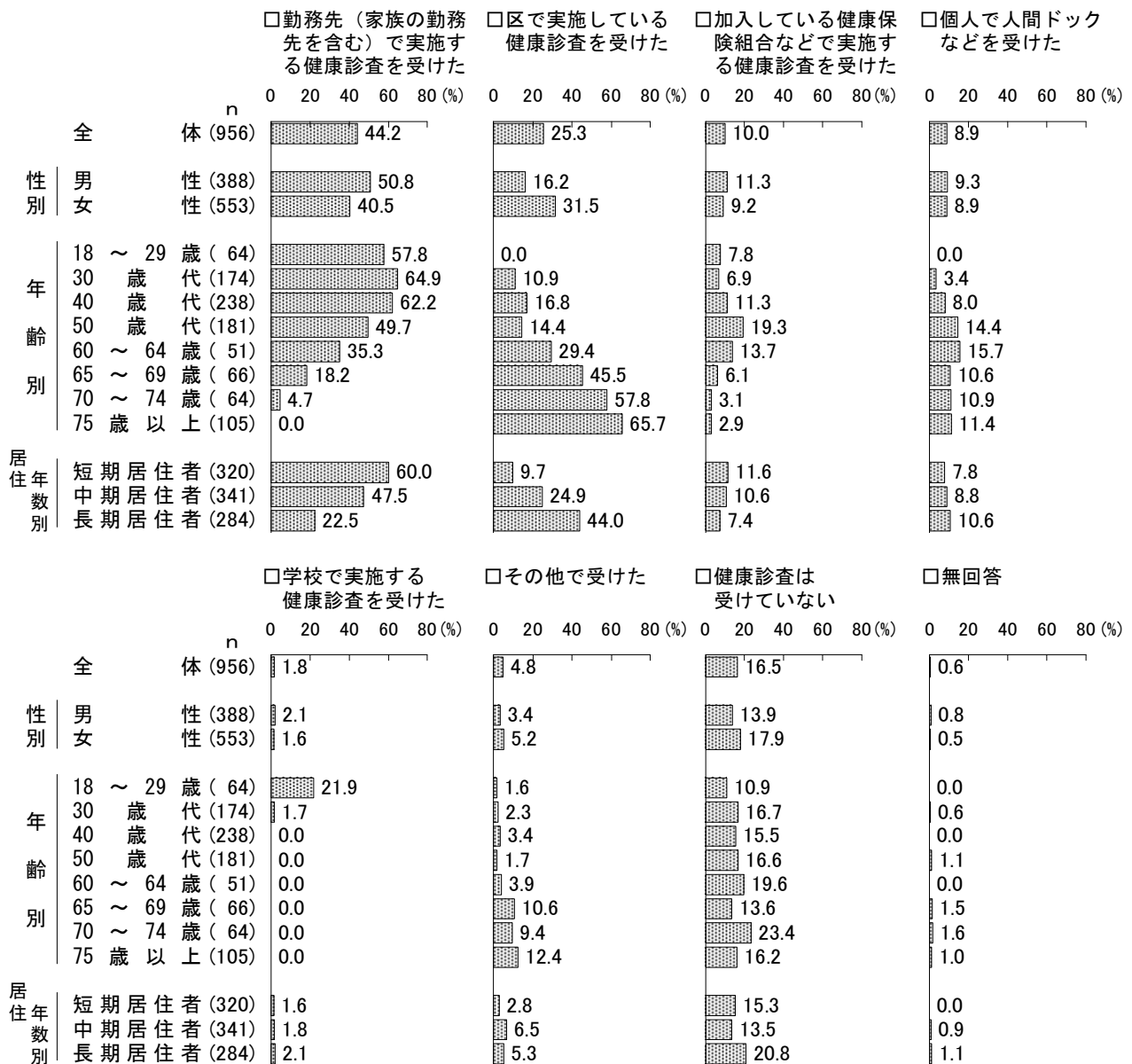
\* 「加入している健康保険組合などで実施する健康診査を受けた」は、平成25年は「加入している健康保険で実施する健康診査を受けた」としていた。

性別でみると、女性の方が男性よりも「区で実施している健康診査を受けた」で15.3ポイント高くなっている。一方、男性の方が女性よりも「勤務先（家族の勤務先を含む）で実施する健康診査を受けた」で10.3ポイント高くなっている。

年齢別でみると、「勤務先（家族の勤務先を含む）で実施する健康診査を受けた」は30歳代で6割台半ば、40歳代で6割を超えて高くなっている。「区で実施している健康診査を受けた」は75歳以上で6割台半ば、70～74歳で6割近くと高くなっている。

居住年数別でみると、「勤務先（家族の勤務先を含む）で実施する健康診査を受けた」は短期居住者で6割と高くなっている。「区で実施している健康診査を受けた」は長期居住者で4割台半ばと高くなっている。（図表3-2-3）

図表3-2-3 健康診査の受診状況－性別・年齢別・居住年数別





### (3) 健康診査を受けなかった理由

◇「時間がない」が3割を超える

(問11で、「7 健康診査は受けていない」とお答えの方に)

問11-1 あなたが健康診査を受けなかった理由は何ですか。(○はいくつでも)

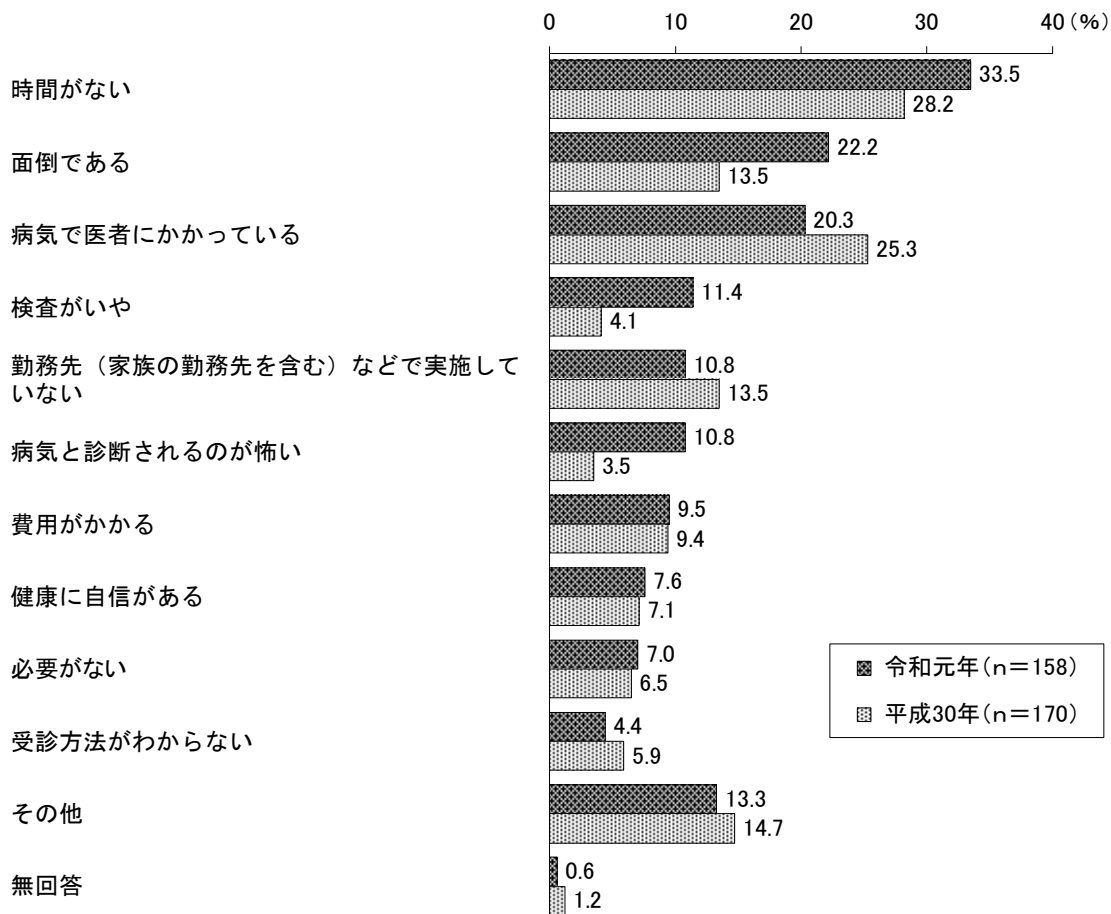
n = 158

1 勤務先(家族の勤務先を含む)などで実施していない	10.8%
2 受診方法がわからない	4.4
3 必要がない	7.0
4 時間がない	33.5
5 面倒である	22.2
6 健康に自信がある	7.6
7 病気で医者にかかっている	20.3
8 検査がいや	11.4
9 病気と診断されるのが怖い	10.8
10 費用がかかる	9.5
11 その他	13.3
(無回答)	0.6

問11で、「健康診査は受けていない」と回答した方の、健康診査を受けなかった理由は、「時間がない」(33.5%)が3割を超えて最も高くなっている。次いで、「面倒である」(22.2%)、「病気で医者にかかっている」(20.3%)、「検査がいや」(11.4%)、「勤務先(家族の勤務先を含む)などで実施していない」(10.8%)などとなっている。

昨年の調査結果と比較すると、「面倒である」は8.7ポイント、「検査がいや」と「病気と診断されるのが怖い」はともに7.3ポイント、「時間がない」は5.3ポイント、それぞれ増加している。一方、「病気で医者にかかっている」は5.0ポイント減少している。（図表3-3-1）

図表3-3-1 健康診査を受けなかった理由（複数回答）



過去の調査結果と比較すると、第2位以下の項目の順位には変動がみられるが、「時間がない」は引き続き第1位となっている。(図表3-3-2)

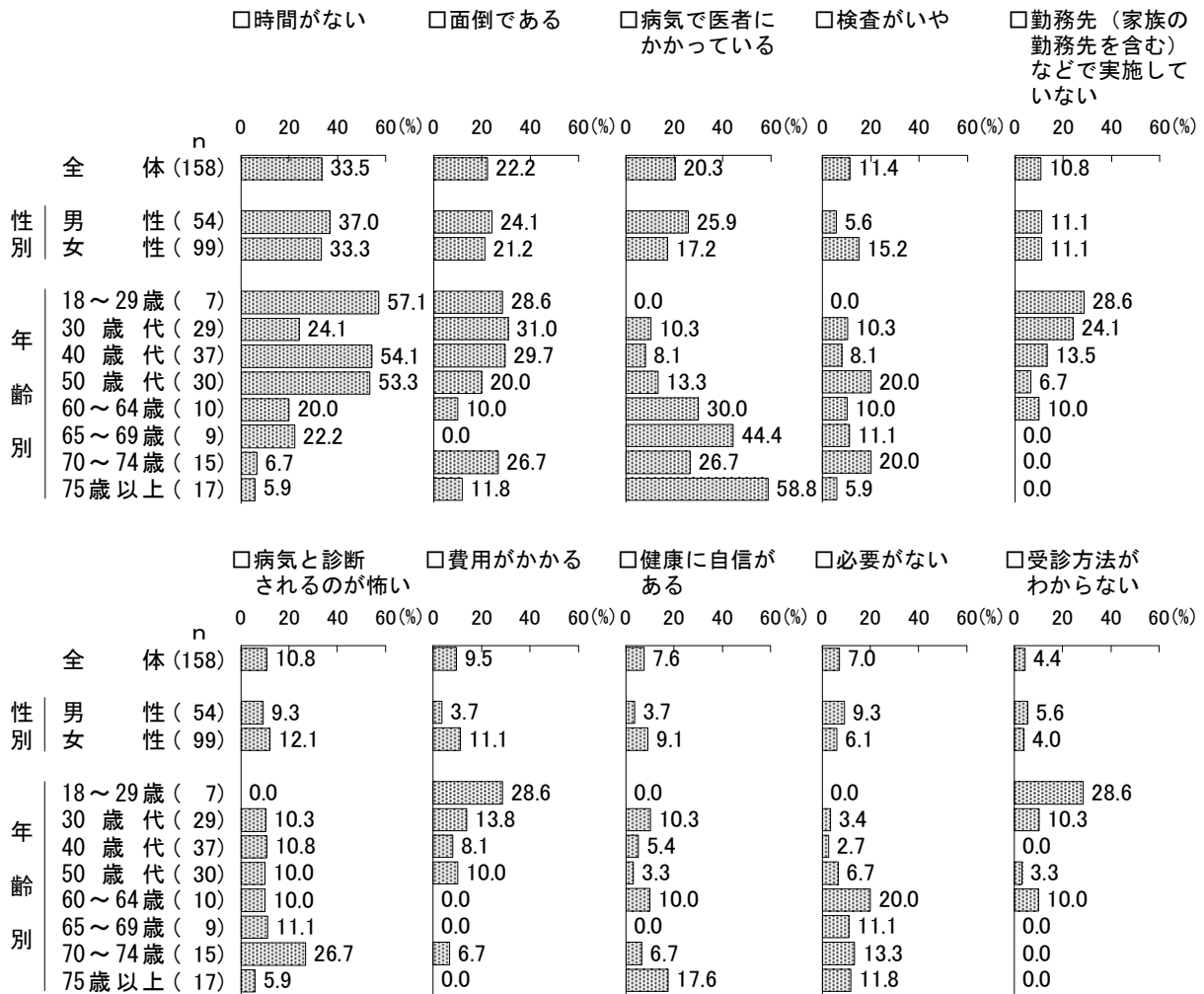
図表3-3-2 健康診査を受けなかった理由一過年度比較

調 査 年	n	(%)											
		時間がない	面倒である	病気で医者にかかっている	検査がいや	勤務先(家族の実施していない勤務先を含む)	病気と診断されるのが怖い	費用がかかる	健康に自信がある	必要がない	受診方法がわからない	その他	無回答
令和元年	158	33.5	22.2	20.3	11.4	10.8	10.8	9.5	7.6	7.0	4.4	13.3	0.6
平成30年	170	28.2	13.5	25.3	4.1	13.5	3.5	9.4	7.1	6.5	5.9	14.7	1.2
平成29年	188	26.1	21.3	22.3	12.8	10.1	10.1	12.2	8.0	6.9	5.9	17.0	2.1
平成28年	178	27.5	19.1	16.9	14.6	14.6	6.2	12.9	8.4	6.7	4.5	16.9	1.1
平成27年	192	32.3	23.4	15.6	14.1	9.9	9.9	14.6	9.4	7.3	6.3	12.0	3.1
平成26年	220	29.1	14.5	18.2	12.3	15.0	6.8	14.1	4.1	5.9	6.4	18.2	0.0
平成25年	199	34.7	17.1	16.6	7.5	12.6	6.0	9.5	7.0	7.5	6.5	19.1	0.5

性別でみると、女性の方が男性よりも「検査がいや」で9.6ポイント、「費用がかかる」で7.4ポイント、それぞれ高くなっている。一方、男性の方が女性よりも「病気で医者にかかっている」で8.7ポイント高くなっている。

年齢別でみると、「時間がない」は40歳代で5割台半ば、50歳代で5割を超えて高くなっている。  
(図表3-3-3)

図表3-3-3 健康診査を受けなかった理由—性別・年齢別



## 【4 高齢者施策】

### (1) 要介護時における暮らし方

◇「主に介護サービスなどを利用して、自宅で暮らしたい」が3割台半ば

問12 あなたは、介護が必要になった場合、どのような暮らし方をしたいですか。

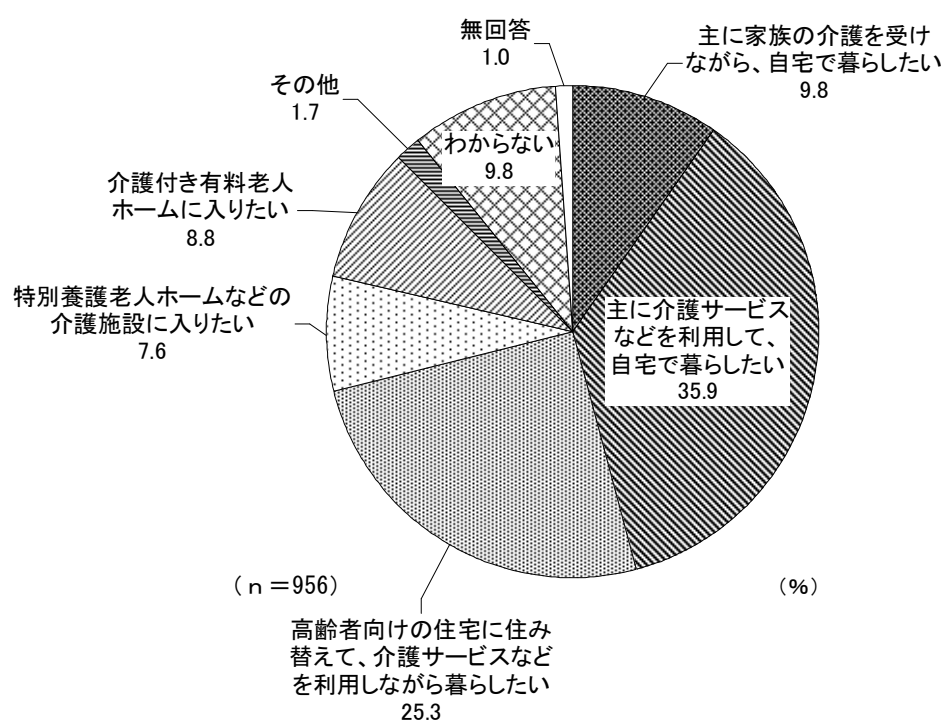
(もっとも近い考え1つに○)

n = 956

1	主に家族の介護を受けながら、自宅で暮らしたい	9.8%
2	主に介護サービスなどを利用して、自宅で暮らしたい	35.9
3	高齢者向けの住宅に住み替えて、介護サービスなどを利用しながら暮らしたい	25.3
4	特別養護老人ホームなどの介護施設に入りたい	7.6
5	介護付き有料老人ホームに入りたい	8.8
6	その他	1.7
7	わからない	9.8
	(無回答)	1.0

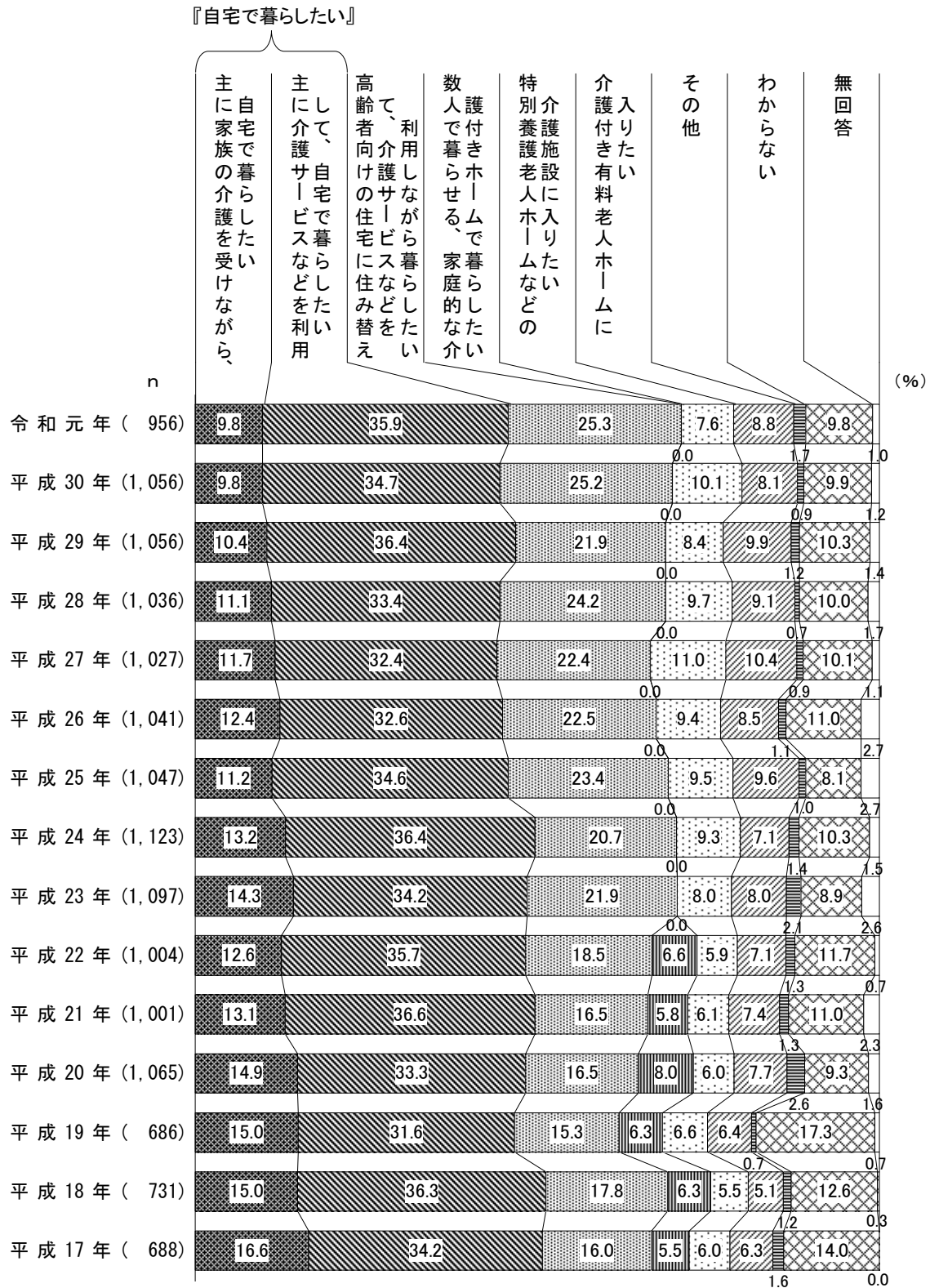
要介護時における暮らし方は、「主に介護サービスなどを利用して、自宅で暮らしたい」(35.9%)が3割台半ばで最も高くなっている。次いで、「高齢者向けの住宅に住み替えて、介護サービスなどを利用しながら暮らしたい」(25.3%)、「主に家族の介護を受けながら、自宅で暮らしたい」(9.8%)、「介護付き有料老人ホームに入りたい」(8.8%)などとなっている。(図表4-1-1)

図表4-1-1 要介護時における暮らし方



過去の調査結果と比較すると、「特別養護老人ホームなどの介護施設に入りたい」は平成30年より2.5ポイント減少している。(図表4-1-2)

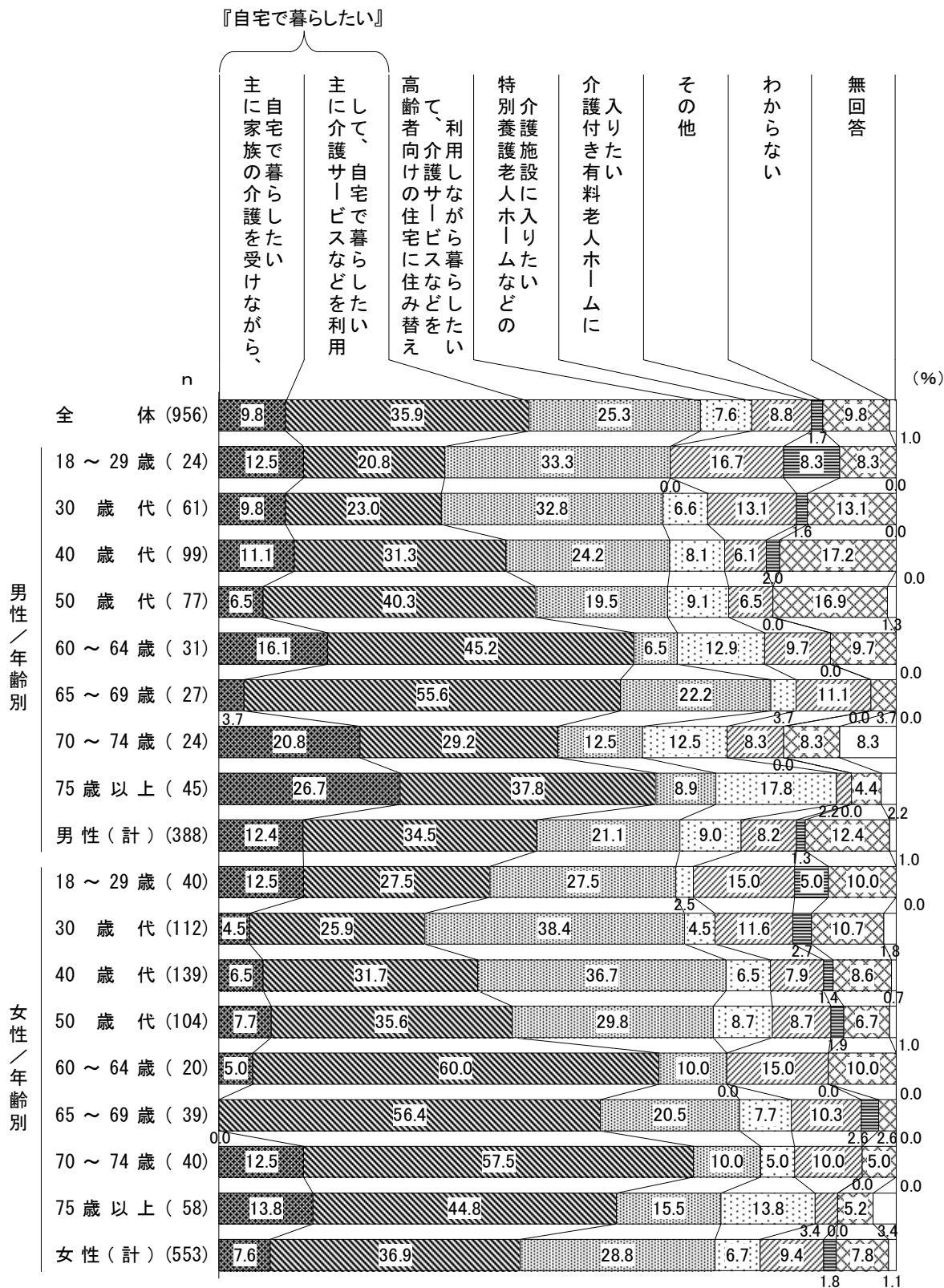
図表4-1-2 要介護時における暮らし方一過年度比較



\* 「数人で暮らせる、家庭的な介護付きホームで暮らしたい」は、平成23年以降選択肢に含まれていない。

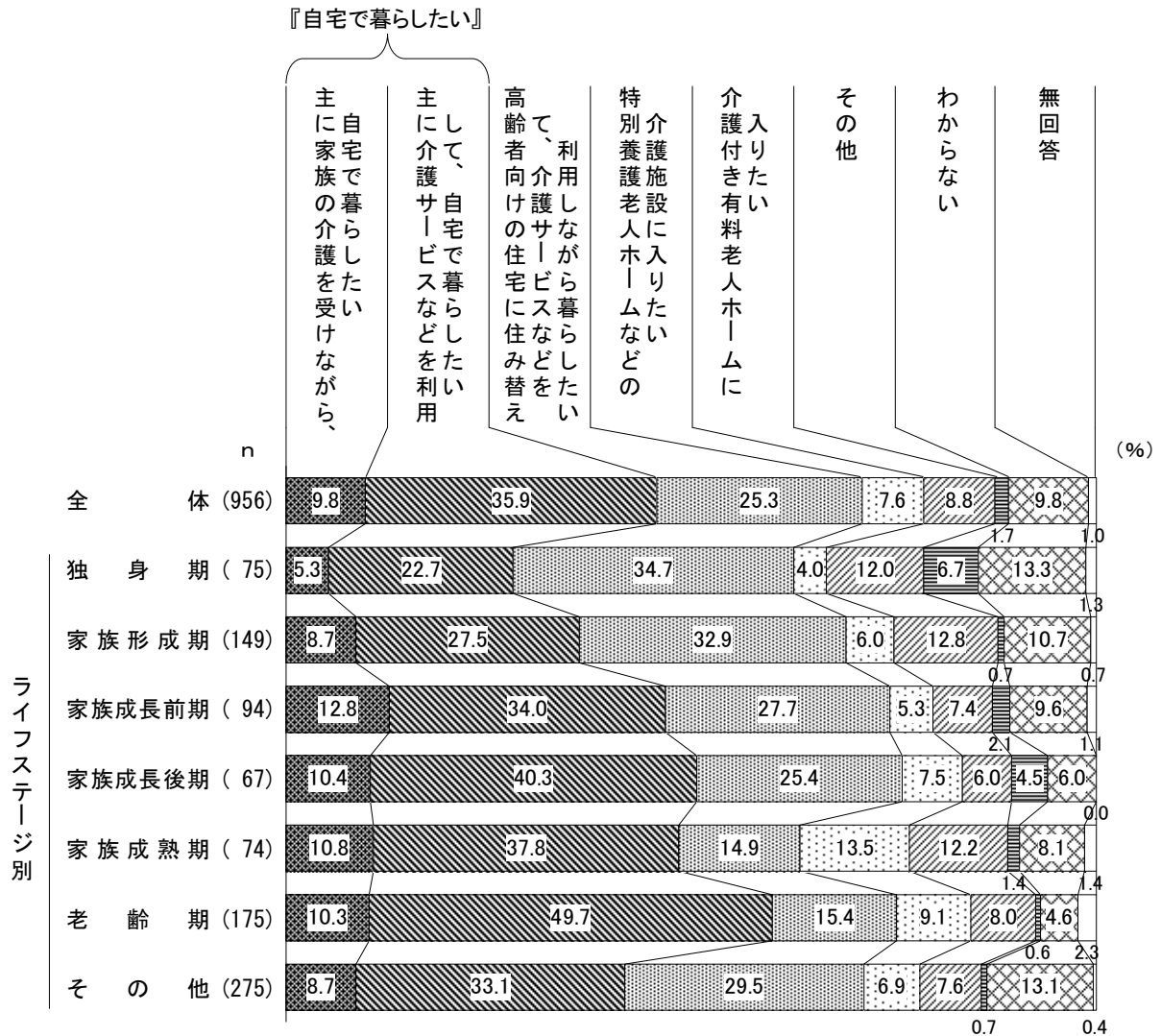
性／年齢別でみると、「主に介護サービスなどを利用して、自宅で暮らしたい」は女性の60～64歳で6割、女性の70～74歳で6割近くと高くなっている。「高齢者向けの住宅に住み替えて、介護サービスなどを利用しながら暮らしたい」は女性の30歳代と40歳代でともに4割近くと高くなっている。「主に家族の介護を受けながら、自宅で暮らしたい」は男性の75歳以上で3割近くと高くなっている。(図表4-1-3)

図表4-1-3 要介護時における暮らし方—性／年齢別



ライフステージ別で見ると、「主に介護サービスなどを利用して、自宅で暮らしたい」は老齢期で5割と高くなっている。「高齢者向けの住宅に住み替えて、介護サービスなどを利用しながら暮らしたい」は独身期で3割台半ば、家族形成期で3割を超えて高くなっている。(図表4-1-4)

図表4-1-4 要介護時における暮らし方—ライフステージ別





## (2) 区に望む高齢者保健福祉サービス

◇「在宅サービス（医療・介護・区の在宅福祉サービスなど）の充実」が5割を超える

問13 あなたは、住み慣れた地域で暮らし続けるために、これからの高齢者保健福祉施策で、区が力を入れていくべきものは何だと思えますか。（〇はいくつでも）

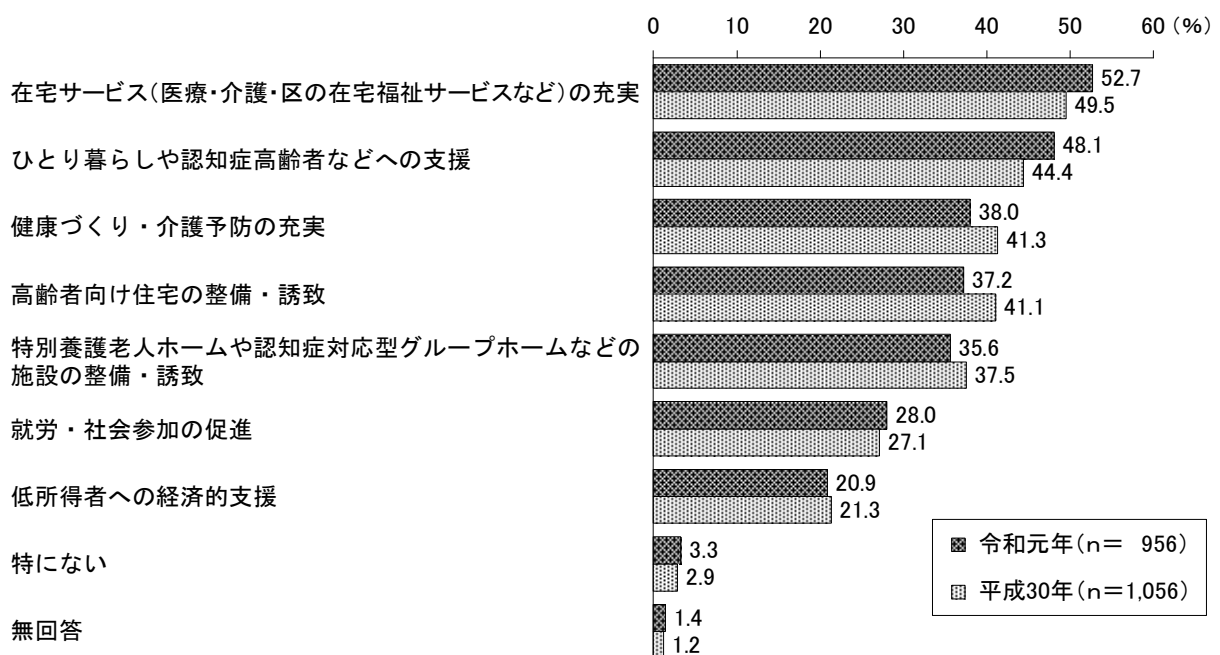
n = 956

1	健康づくり・介護予防の充実	38.0%
2	就労・社会参加の促進	28.0
3	在宅サービス（医療・介護・区の在宅福祉サービスなど）の充実	52.7
4	特別養護老人ホームや認知症対応型グループホームなどの施設の整備・誘致	35.6
5	高齢者向け住宅の整備・誘致	37.2
6	ひとり暮らしや認知症高齢者などへの支援	48.1
7	低所得者への経済的支援	20.9
8	特にない	3.3
	（無回答）	1.4

区に望む高齢者保健福祉サービスは、「在宅サービス（医療・介護・区の在宅福祉サービスなど）の充実」（52.7%）が5割を超えて最も高くなっている。次いで、「ひとり暮らしや認知症高齢者などへの支援」（48.1%）、「健康づくり・介護予防の充実」（38.0%）、「高齢者向け住宅の整備・誘致」（37.2%）、「特別養護老人ホームや認知症対応型グループホームなどの施設の整備・誘致」（35.6%）などとなっている。

昨年の調査結果と比較すると、「ひとり暮らしや認知症高齢者などへの支援」は3.7ポイント、「在宅サービス（医療・介護・区の在宅福祉サービスなど）の充実」は3.2ポイント、それぞれ増加している。一方、「高齢者向け住宅の整備・誘致」は3.9ポイント、「健康づくり・介護予防の充実」は3.3ポイント、それぞれ減少している。（図表4-2-1）

図表4-2-1 区に望む高齢者保健福祉サービス（複数回答）



過去の調査結果と比較すると、「在宅サービス（医療・介護・区の在宅福祉サービスなど）の充実」と「ひとり暮らしや認知症高齢者などへの支援」が引き続き上位2項目となっている。

(図表4-2-2)

図表4-2-2 区に望む高齢者保健福祉サービス一過年度比較

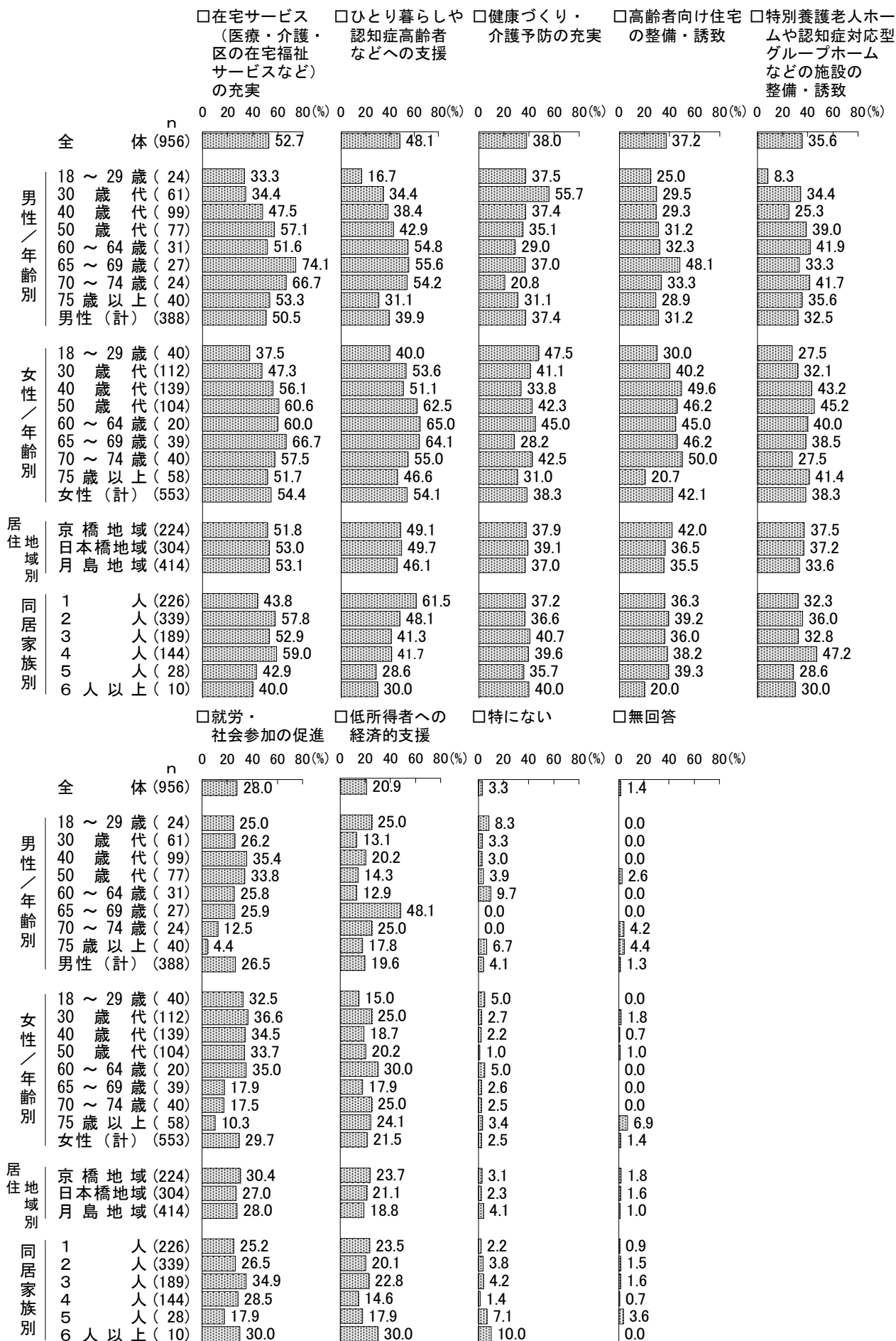
調査年	n	(%)								
		在宅福祉サービス（医療・介護・区の充実）	ひとり暮らしや認知症高齢者などへの支援	健康づくり・介護予防の充実	高齢者向け住宅の整備・誘致	特別型グループホームや認知症対応の老人ホームなどの整備・誘致	就労・社会参加の促進	低所得者への経済的支援	特になし	無回答
令和元年	956	52.7	48.1	38.0	37.2	35.6	28.0	20.9	3.3	1.4
平成30年	1,056	49.5	44.4	41.3	41.1	37.5	27.1	21.3	2.9	1.2
平成29年	1,056	54.5	44.3	35.0	36.9	38.9	26.5	21.5	2.6	1.7
平成28年	1,036	50.8	46.1	37.2	40.5	40.7	28.3	23.4	2.8	2.0
平成27年	1,027	48.7	45.8	37.9	38.5	37.8	28.1	21.9	3.5	1.4
平成26年	1,041	54.9	47.0	34.7	39.1	39.9	28.1	24.7	2.2	3.1

性／年齢別で見ると、「在宅サービス（医療・介護・区の在宅福祉サービスなど）の充実」は男性の65～69歳で7割台半ば、男性の70～74歳と女性の65～69歳とともに7割近くと高くなっている。「ひとり暮らしや認知症高齢者などへの支援」は女性の60～64歳と65～69歳とともに6割台半ばと高くなっている。「健康づくり・介護予防の充実」は男性の30歳代で5割台半ばと高くなっている。「高齢者向け住宅の整備・誘致」は女性の40歳代と70～74歳とともに5割と高くなっている。

居住地域別で見ると、「高齢者向け住宅の整備・誘致」は京橋地域で4割を超えて高くなっている。

同居家族別で見ると、「ひとり暮らしや認知症高齢者などへの支援」は同居家族1人で6割を超えて高くなっている。(図表4-2-3)

図表4-2-3 区に望む高齢者保健福祉サービス一性／年齢別・居住地域別・同居家族別



### (3) 区に取り組んでほしい具体的な施策やサービス

問13-1 問13で、あなたが○をした選択肢を含め、区に取り組んでほしい具体的な施策やサービスをお書きください。

区に取り組んでほしい具体的な施策やサービスを自由に記述していただいたところ、284人から延べ316件の回答が寄せられた。問13の区に望む高齢者保健福祉サービスにおおむね沿った形で整理した。

(ご意見の一部)

#### ■健康づくり・介護予防の充実 (36件)

- ・ 高齢者向けのスポーツトレーニング施設の充実。
- ・ 介護予防の段階から力を入れてほしい。
- ・ 介護予防の充実やサービスも必要ですが、高齢者も区に任せてばかりでなく自分の力で日々過ごせるように努力が必要だと思っています。

#### ■就労・社会参加の促進 (46件)

- ・ 高齢者が参加できるボランティアの事業を増やしたり、幼児から高齢者までの幅広い世代が同じ場所に集まれる広場などがあれば良いと思います。
- ・ 退職したシニア世代が今までの経験や能力をいかして働くことができるような就労支援サービスの提供や、生きがいを見つけられるようお手伝いするサービスが必要だと思う。
- ・ 地元の高齢者と新しい若い住民とのかかわりが少ないので、晴海中とマイホームはるみのように、高齢者の介護施設と学校の合体を行い、体験として学習日課の中で介護の実習を行うと若者に抵抗感がなくなって良いのではないかと。

#### ■在宅サービス（医療・介護・区の在宅福祉サービスなど）の充実 (35件)

- ・ 在宅の緩和ケア医の情報を知りたい。区に何名、どこにいるか、利用の方法を知りたい。
- ・ ひとり暮らしで体調が悪くなった時のすばやい対応を期待します。

#### ■特別養護老人ホームなどの施設の整備・誘致 (41件)

- ・ できれば自宅に住み続けたいが、家族には負担をかけたくないので、選択肢はたくさんほしい。
- ・ 在宅での介護には限界があります。グループホーム、特別養護老人ホームの充実をおねがいます。

#### ■高齢者向け住宅の整備・誘致（26件）

- ・ 高齢者向け住宅の整備。
- ・ 高齢者向け住宅で病院があり買い物もできるような建物が理想です。

#### ■ひとり暮らしや認知症高齢者などへの支援（39件）

- ・ ひとり暮らし、身寄りのない人にはより手厚く支援を願う。
- ・ 高齢ひとり暮らしに対する諸手続の支援。親族が近くにいない場合、高齢者には難しい。
- ・ 認知症の方々が道に迷ったりしてしまった時のための支援など。

#### ■低所得者への経済的支援（13件）

- ・ 低所得者のみに対する支援。

#### ■その他（80件）

- ・ 区にどんなサービスがあるか、周知してほしい。
- ・ 江戸バスの南循環を利用していますが、中央区役所方面に行くのに時間がかかりすぎるので、反対方向のバスの運行が出来たら本当に助かります。
- ・ 福祉サービスが本当に必要な人への情報をわかりやすく伝える手段を考えてほしい。高齢の方はインターネットなどが使えない方が多い。本当に必要な人に伝わっていない、利用されていない。
- ・ リハビリが専門の病院へ転院しましたが、高齢者の転院先を近くで探すことができませんでした。
- ・ 医療、介護スタッフの就業環境、給料等の支援・改善が必要と考える。
- ・ 高齢者に対して人権を重視した施策。

## 【5 子育て支援】

### (1) 子育てに関する悩みの相談

◇「配偶者・パートナー」が3割台半ば

問14 あなたは、子育てに関する悩みや不安をどこに相談しましたか。(〇は2つまで)

n = 956

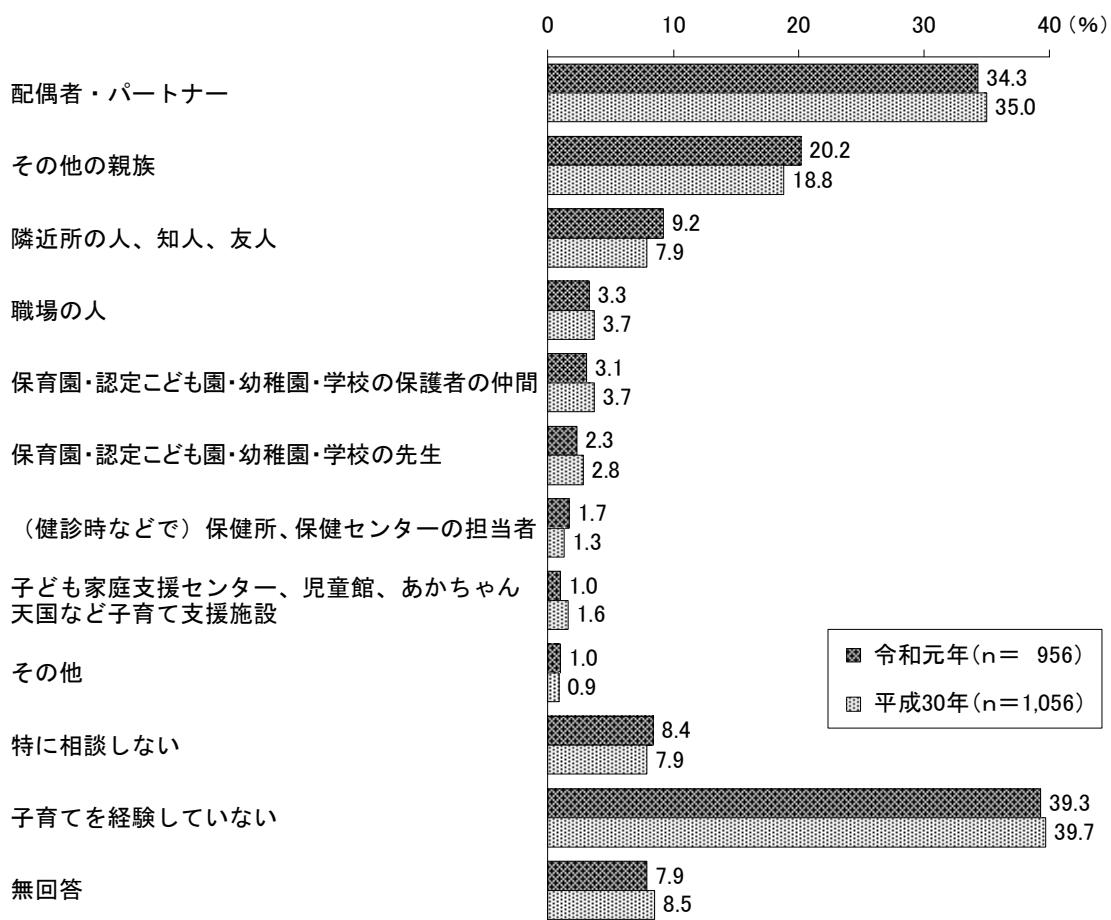
1	配偶者・パートナー	34.3%
2	その他の親族	20.2
3	職場の人	3.3
4	隣近所の人、知人、友人	9.2
5	保育園・認定こども園・幼稚園・学校の保護者の仲間	3.1
6	保育園・認定こども園・幼稚園・学校の先生	2.3
7	子ども家庭支援センター、児童館、あかちゃん天国など子育て支援施設	1.0
8	(健診時などで)保健所、保健センターの担当者	1.7
9	その他	1.0
10	特に相談しない	8.4
11	子育てを経験していない	39.3
	(無回答)	7.9

(※) 認定こども園 小学校に就学する前の子どもの教育・保育・子育て支援を一体的に行う施設で、幼稚園と保育所の両方の役割を果たします。

子育てに関する悩みの相談は、「配偶者・パートナー」(34.3%)が3割台半ばで最も高くなっている。次いで、「その他の親族」(20.2%)、「隣近所の人、知人、友人」(9.2%)、「職場の人」(3.3%)、「保育園・認定こども園・幼稚園・学校の保護者の仲間」(3.1%)などとなっている。

昨年（平成30年）の調査結果と比較すると、大きな傾向の違いはみられない。（図表5-1-1）

図表5-1-1 子育てに関する悩みの相談（複数回答）



過去の調査結果と比較すると、選択肢が異なるため単純に比較することはできないが、「配偶者・パートナー」と「その他の親族」、「隣近所の人、知人、友人」が引き続き上位3項目となっている。

(図表5-1-2)

図表5-1-2 子育てに関する悩みの相談一過年度比較

調査年	n	(%)												
		配偶者・パートナー	その他の親族	隣近所の人、知人、友人	職場の人	保育園・認定こども園・幼稚園・学校の保護者の仲間	保育園・認定こども園・幼稚園・学校の先生	(健診時などで)の担当者 保健所、保健センター	子ども家庭支援センター、児童館、	その他	特に相談しない	子育てを経験していない	無回答	区役所など行政機関
令和元年	956	34.3	20.2	9.2	3.3	3.1	2.3	1.7	1.0	1.0	8.4	39.3	7.9	※
平成30年	1,056	35.0	18.8	7.9	3.7	3.7	2.8	1.3	1.6	0.9	7.9	39.7	8.5	※
平成29年	1,056	33.5	20.0	8.5	4.0	4.8	2.6	1.8	1.9	0.5	6.4	38.8	10.2	※
平成28年	1,036	33.9	17.4	9.4	4.2	3.2	2.6	1.5	1.5	1.9	9.2	37.8	8.8	※
平成27年	1,027	35.7	19.2	10.7	4.4	5.7	4.2	2.7	1.9	1.9	8.9	38.0	9.0	※
平成26年	1,041	35.0	18.9	9.7	2.2	4.9	3.6	2.2	1.2	1.3	8.3	34.6	11.0	※
平成25年	1,047	34.8	19.2	10.8	2.7	4.6	3.2	2.1	2.5	1.4	8.1	33.8	11.7	※
平成24年	1,123	32.8	17.5	10.2	2.2	5.1	2.4	1.3	1.5	1.7	6.8	38.1	11.5	※
平成23年	1,097	31.4	17.1	11.8	3.0	5.7	2.6	1.5	0.9	0.9	7.6	36.6	12.9	※
平成22年	1,004	35.2	17.9	12.4	3.1	4.9	3.1	1.8	1.2	0.9	9.2	35.6	7.9	※
平成21年	1,001	31.4	15.0	9.9	2.5	3.8	3.0	2.5	※	4.1	8.9	34.0	12.5	1.0
平成20年	1,065	30.8	15.4	12.7	1.3	4.2	2.9	2.7	※	1.8	8.5	34.8	12.4	2.1
平成19年	686	28.4	13.8	11.1	2.2	8.0	5.0	※	※	1.0	13.0	38.2	6.3	1.7

\* 太枠内が今回の調査の選択肢。

\* ※印は、その年の調査では聞かれていない選択肢。

\* 「保育園・認定こども園・幼稚園・学校の保護者の仲間」の選択肢は、平成22年以前は「保育園、幼稚園、学校の保護者の仲間」としていた。

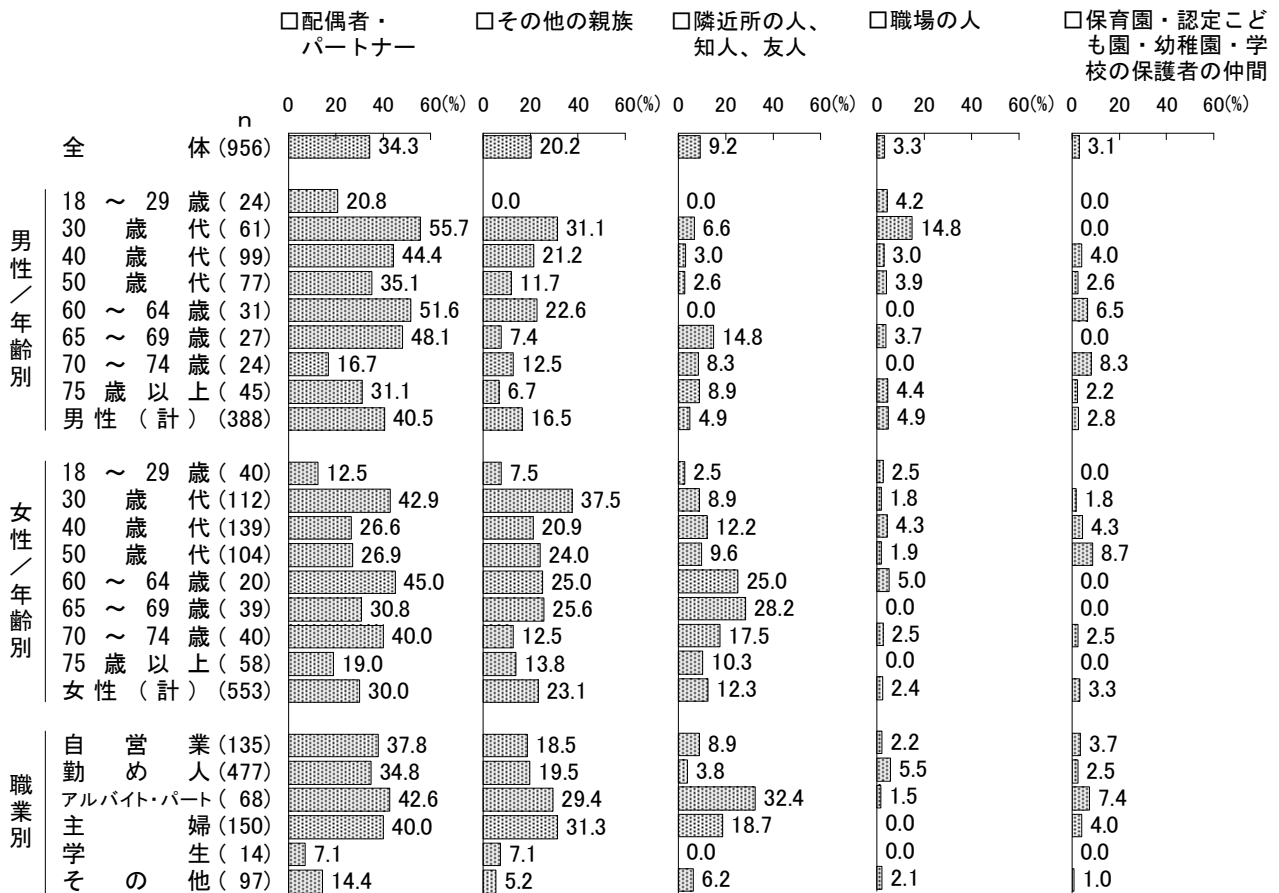
\* 「保育園・認定こども園・幼稚園・学校の先生」の選択肢は、平成22年以前は「保育士、幼稚園・学校の先生」としていた。



性／年齢別でみると、「配偶者・パートナー」は男性の30歳代で5割台半ば、男性の60～64歳で5割を超えて高くなっている。「その他の親族」は女性の30歳代で4割近く、男性の30歳代で3割を超えて高くなっている。「隣近所の人、知人、友人」は女性の65～69歳で3割近く、女性の60～64歳で2割台半ばと高くなっている。

職業別でみると、「その他の親族」は主婦で3割を超えて高くなっている。「隣近所の人、知人、友人」はアルバイト・パートタイマーで3割を超えて高くなっている。(図表5-1-3)

図表5-1-3 子育てに関する悩みの相談一性／年齢別・職業別（上位5項目）



## (2) 重要と考える子育て支援策

◇「一時預かり保育、延長保育、病児・病後児保育などの子育て支援サービス」が4割近く

問15 あなたがこれからの区の子育て支援で重要と考えるものを選んでください。

(○は2つまで)

n = 956

1	保育園・認定こども園・地域型保育事業所・幼稚園などの施設整備	34.5%
2	一時預かり保育、延長保育、病児・病後児保育などの子育て支援サービス	37.0
3	子育て仲間が交流し、情報交換のできる場	4.9
4	子どもの健やかな成長のための教育環境の整備	9.3
5	放課後などにおける児童の遊びや生活の場	11.7
6	情報の提供や相談サービス	3.8
7	公園の整備など、子どもを安心して育てることができる環境整備	10.6
8	母親と乳幼児などの健康の確保および増進	1.8
9	職業生活と家庭生活との両立の支援	16.7
10	児童虐待防止対策	11.6
11	経済的な支援	7.5
12	特にない	4.4
	(無回答)	17.4

(※) 地域型保育事業所 少人数の単位で0～2歳の子どもを預かる保育事業所です。

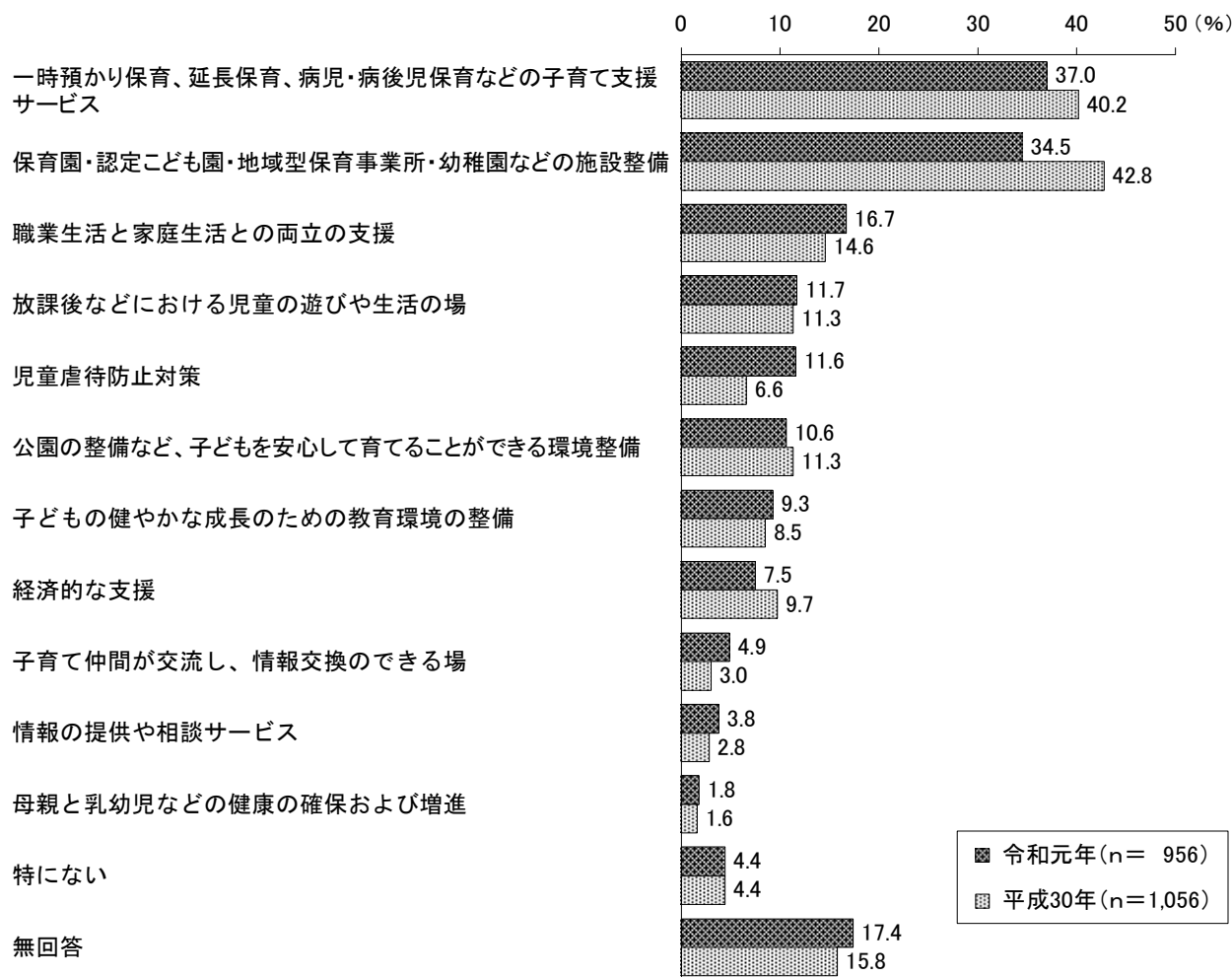
(家庭的保育事業・小規模保育事業・事業所内保育事業・居宅訪問型保育事業)

重要と考える子育て支援策は、「一時預かり保育、延長保育、病児・病後児保育などの子育て支援サービス」(37.0%)が4割近くで最も高くなっている。次いで、「保育園・認定こども園・地域型保育事業所・幼稚園などの施設整備」(34.5%)、「職業生活と家庭生活との両立の支援」(16.7%)、「放課後などにおける児童の遊びや生活の場」(11.7%)、「児童虐待防止対策」(11.6%)などとなっている。

昨年の調査結果と比較すると、「児童虐待防止対策」は5.0ポイント増加している。一方、「保育園・認定こども園・地域型保育事業所・幼稚園などの施設整備」は8.3ポイント、「一時預かり保育、延長保育、病児・病後児保育などの子育て支援サービス」は3.2ポイント、それぞれ減少している。

(図表5-2-1)

図表5-2-1 重要と考える子育て支援策（複数回答）



過去の調査結果と比較すると、選択肢が異なるため単純に比較することはできないが、「一時預かり保育、延長保育、病児・病後児保育などの子育て支援サービス」と「保育園・認定こども園・地域型保育事業所・幼稚園などの施設整備」が引き続き上位2項目となっている。(図表5-2-2)

図表5-2-2 重要と考える子育て支援策一過年度比較

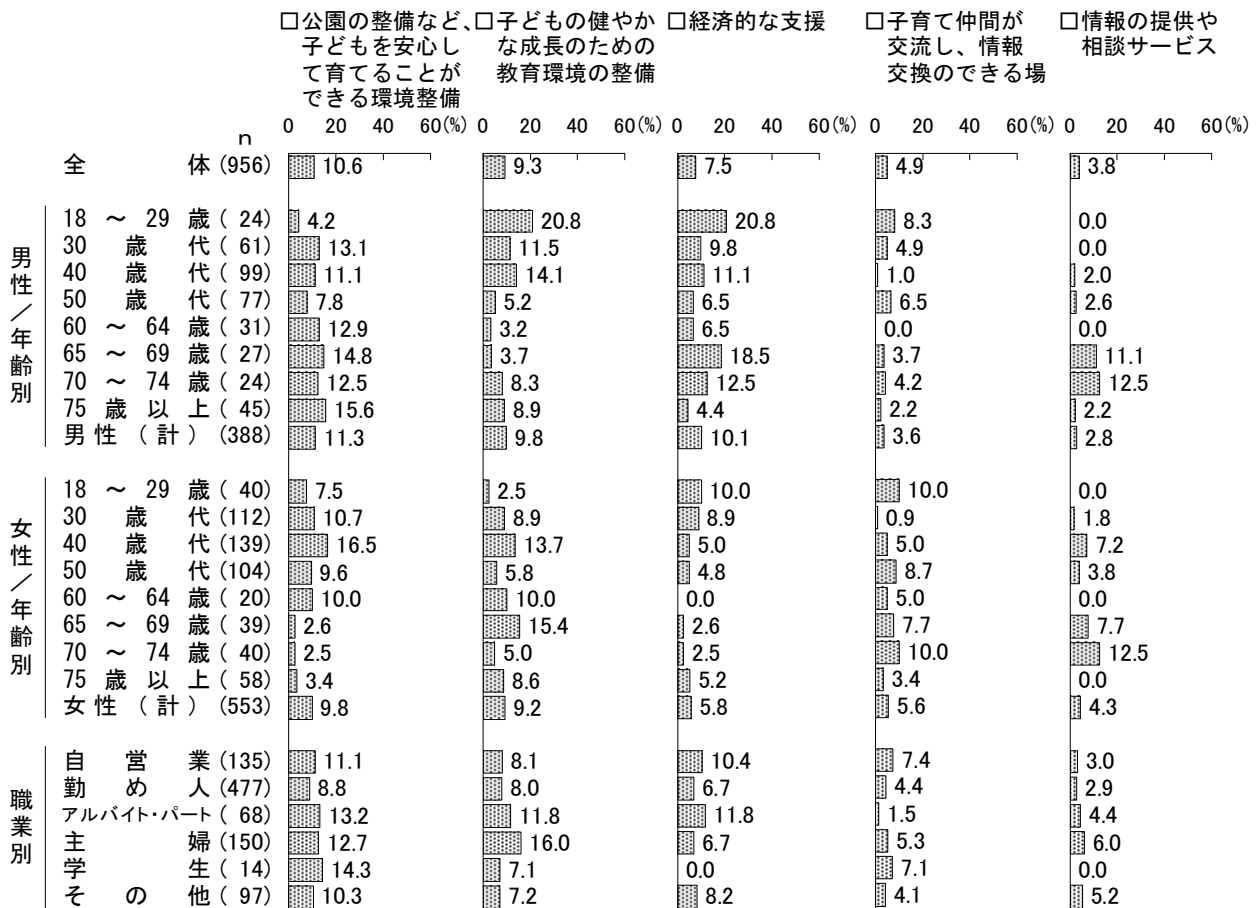
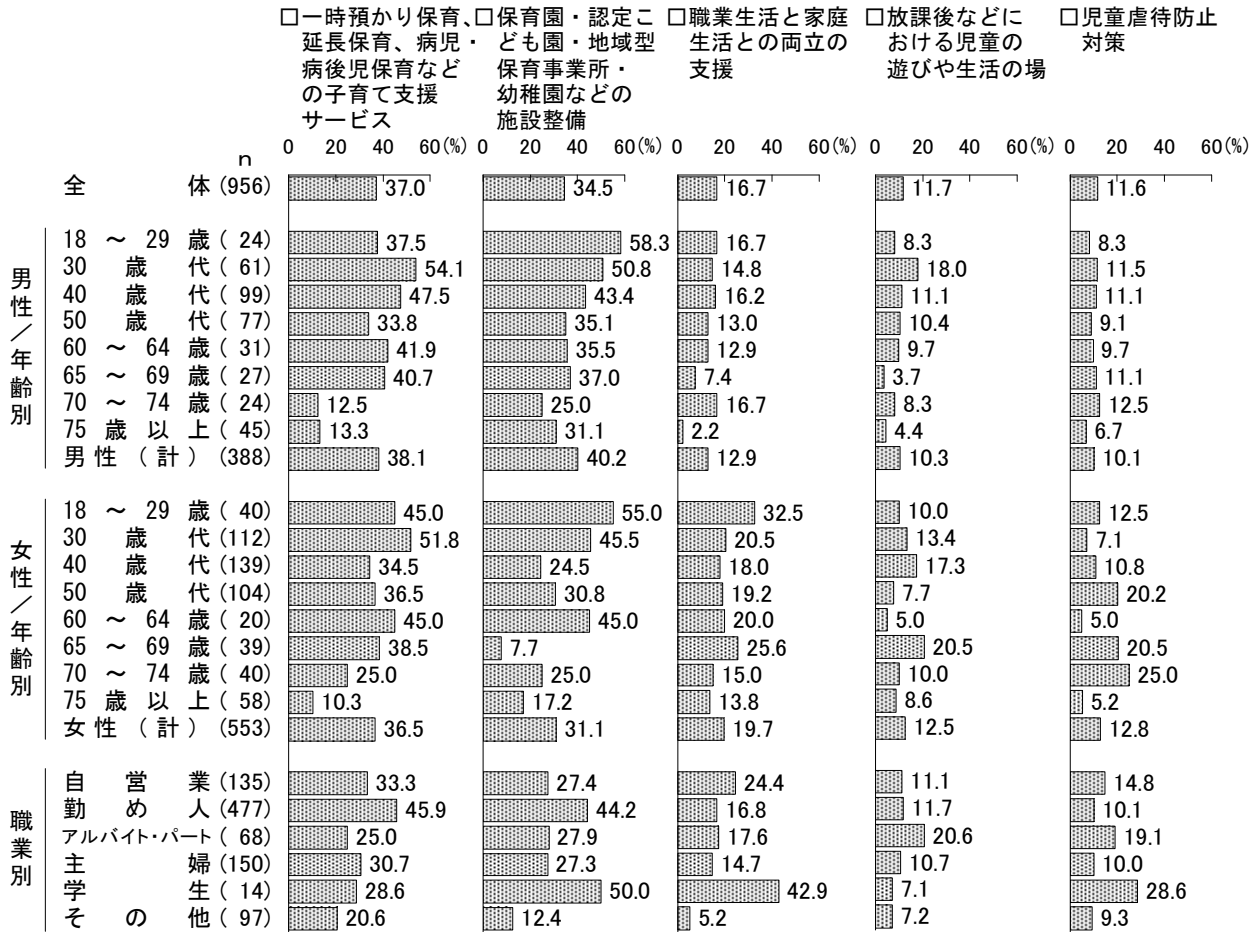
調査年	n	(%)													
		一時預かり保育、延長保育、病児・病後児保育などの子育て支援サービス	幼稚園などの施設整備 保育園・認定こども園・地域型保育事業所	職業生活と家庭生活との両立の支援	放課後などにおける児童の遊びや生活の場	児童虐待防止対策	公園の整備など、子どもを安心して育てる	子どもの健やかな成長のための教育環境の整備	経済的な支援	子育て仲間が交流し、情報交換のできる場	情報の提供や相談サービス	母親と乳幼児などの健康の確保および増進	特になし	無回答	その他
令和元年	956	37.0	34.5	16.7	11.7	11.6	10.6	9.3	7.5	4.9	3.8	1.8	4.4	17.4	※
平成30年	1,056	40.2	42.8	14.6	11.3	6.6	11.3	8.5	9.7	3.0	2.8	1.6	4.4	15.8	※
平成29年	1,056	36.4	42.6	16.6	12.6	6.8	11.5	10.4	8.3	3.5	2.7	1.1	4.1	16.1	※
平成28年	1,036	36.0	44.3	15.9	12.4	7.9	11.3	8.8	10.2	4.5	1.8	2.2	3.8	15.8	※
平成27年	1,027	38.9	41.1	19.7	※	7.5	17.7	14.3	10.4	7.1	6.5	4.3	9.8	9.8	※
平成26年	1,041	42.5	40.6	14.4	※	4.2	12.3	11.9	8.0	6.3	5.0	2.3	8.5	11.6	※
平成25年	1,047	43.7	46.2	12.4	※	5.2	12.4	10.7	9.0	6.2	4.9	2.9	6.5	11.6	※
平成24年	1,123	※	53.7	28.6	※	4.9	15.3	17.2	15.9	13.4	7.5	3.7	4.7	7.5	2.8
平成23年	1,097	※	52.4	30.5	※	5.4	14.7	19.7	15.5	10.8	7.5	4.3	4.3	8.4	2.3
平成22年	1,004	※	59.4	31.9	※	7.4	15.7	19.9	15.4	9.2	6.0	3.6	3.9	4.1	3.1
平成21年	1,001	※	42.9	30.0	※	3.1	13.2	15.4	26.1	8.0	5.2	3.2	4.5	8.1	9.9
平成20年	1,065	※	39.6	31.4	※	3.7	18.6	20.2	22.3	12.5	7.8	3.2	3.3	7.1	6.1
平成19年	686	※	34.1	30.3	※	4.7	20.6	20.6	24.6	9.3	5.4	3.6	12.5	4.2	1.3

- \* 太枠内が今回の調査の選択肢。
- \* ※印は、その年の調査では聞かれていない選択肢。
- \* 「保育園・認定こども園・地域型保育事業所・幼稚園などの施設整備」の選択肢は、平成23年から平成26年までは「保育園・認定こども園・幼稚園などの施設整備」、平成22年以前は「保育所・幼稚園などの施設整備」としていた。
- \* 「一時預かり保育、延長保育、病児・病後児保育などの子育て支援サービス」の選択肢は、平成27年以前は「一時預かり保育、延長保育、病児・病後児保育などの保育サービスの充実」としていた。
- \* 「職業生活と家庭生活との両立の支援」の選択肢は、平成27年以前は「職業生活と家庭生活との両立の推進」としていた。

性/年齢別で見ると、「一時預かり保育、延長保育、病児・病後児保育などの子育て支援サービス」は男性の30歳代で5割台半ば、女性の30歳代で5割を超えて高くなっている。「保育園・認定こども園・地域型保育事業所・幼稚園などの施設整備」は男性の18~29歳で6割近く、女性の18~29歳で5割台半ばと高くなっている。「職業生活と家庭生活との両立の支援」は女性の18~29歳で3割を超えて高くなっている。

職業別で見ると、「一時預かり保育、延長保育、病児・病後児保育などの子育て支援サービス」は勤め人で4割台半ばと高くなっている。「保育園・認定こども園・地域型保育事業所・幼稚園などの施設整備」は勤め人で4割台半ばと高くなっている。(図表5-2-3)

図表5-2-3 重要と考える子育て支援策一性／年齢別・職業別（上位10項目）



### (3) さらに充実を図る必要がある子育て支援策

◇「一時預かり保育、延長保育、病児・病後児保育などの子育て支援サービス」が3割を超える

問15 また、さらに充実を図る必要があると考えるものを選んでください。(〇はいくつでも)

n = 956

1	保育園・認定こども園・地域型保育事業所・幼稚園などの施設整備	27.4%
2	一時預かり保育、延長保育、病児・病後児保育などの子育て支援サービス	32.6
3	子育て仲間が交流し、情報交換のできる場	11.1
4	子どもの健やかな成長のための教育環境の整備	20.4
5	放課後などにおける児童の遊びや生活の場	27.0
6	情報の提供や相談サービス	13.0
7	公園の整備など、子どもを安心して育てることができる環境整備	26.2
8	母親と乳幼児などの健康の確保および増進	11.7
9	職業生活と家庭生活との両立の支援	25.5
10	児童虐待防止対策	24.4
11	経済的な支援	16.3
12	特にない	4.5
	(無回答)	27.5

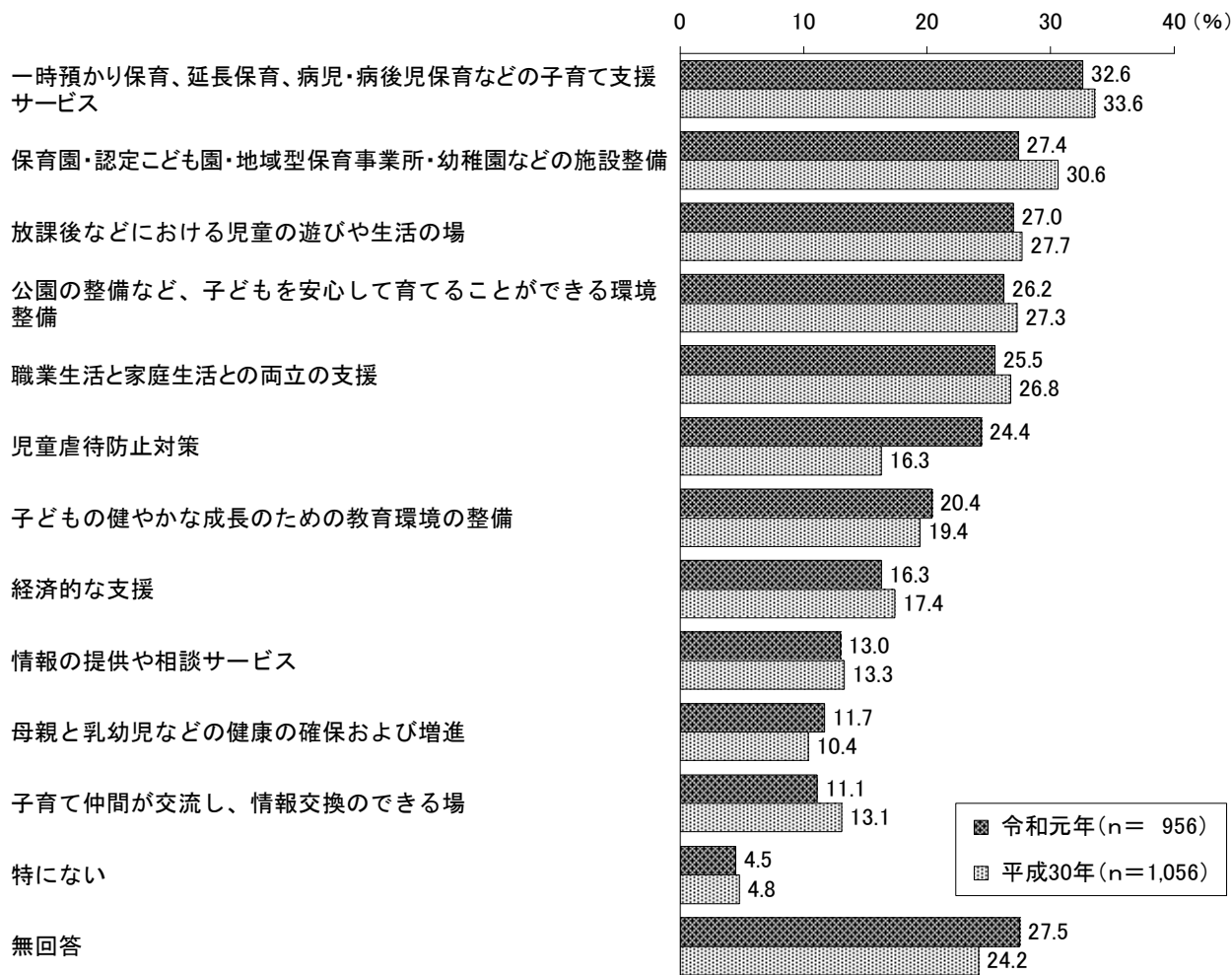
(※) 地域型保育事業所 少人数の単位で0～2歳の子どもを預かる保育事業所です。  
(家庭的保育事業・小規模保育事業・事業所内保育事業・居宅訪問型保育事業)

さらに充実を図る必要がある子育て支援策は、「一時預かり保育、延長保育、病児・病後児保育などの子育て支援サービス」(32.6%)が3割を超えて最も高くなっている。次いで、「保育園・認定こども園・地域型保育事業所・幼稚園などの施設整備」(27.4%)、「放課後などにおける児童の遊びや生活の場」(27.0%)、「公園の整備など、子どもを安心して育てることができる環境整備」(26.2%)、「職業生活と家庭生活との両立の支援」(25.5%)、「児童虐待防止対策」(24.4%)などとなっている。

昨年の調査結果と比較すると、「児童虐待防止対策」は8.1ポイント増加している。一方、「保育園・認定こども園・地域型保育事業所・幼稚園などの施設整備」は3.2ポイント減少している。

(図表5-3-1)

図表5-3-1 さらに充実を図る必要がある子育て支援策（複数回答）



過去の調査結果と比較すると、「一時預かり保育、延長保育、病児・病後児保育などの子育て支援サービス」が引き続き第1位となっており、次いで、「保育園・認定こども園・地域型保育事業所・幼稚園などの施設整備」と「放課後などにおける児童の遊びや生活の場」、「公園の整備など、子どもを安心して育てることができる環境整備」、「職業生活と家庭生活との両立の支援」の4項目が続いている。(図表5-3-2)

図表5-3-2 さらに充実を図る必要がある子育て支援策—過年度比較

調査年	n	(%)												
		一時預かり保育、延長保育、病児・病後児保育などの子育て支援サービス	幼稚園などの施設整備 保育園・認定こども園・地域型保育事業所・	放課後などにおける児童の遊びや生活の場	公園の整備など、子どもを安心して育てる環境整備	職業生活と家庭生活との両立の支援	児童虐待防止対策	子どもの健やかな成長のための教育環境の整備	経済的な支援	情報の提供や相談サービス	母親と乳幼児などの健康の確保および増進	子育て仲間が交流し、情報交換のできる場	特になし	無回答
令和元年	956	32.6	27.4	27.0	26.2	25.5	24.4	20.4	16.3	13.0	11.7	11.1	4.5	27.5
平成30年	1,056	33.6	30.6	27.7	27.3	26.8	16.3	19.4	17.4	13.3	10.4	13.1	4.8	24.2
平成29年	1,056	33.3	28.5	27.7	24.6	25.8	16.0	19.2	17.1	12.5	11.5	12.5	3.4	25.9
平成28年	1,036	36.2	32.4	26.4	26.7	28.3	20.0	20.7	16.4	13.8	11.1	12.2	3.7	26.3

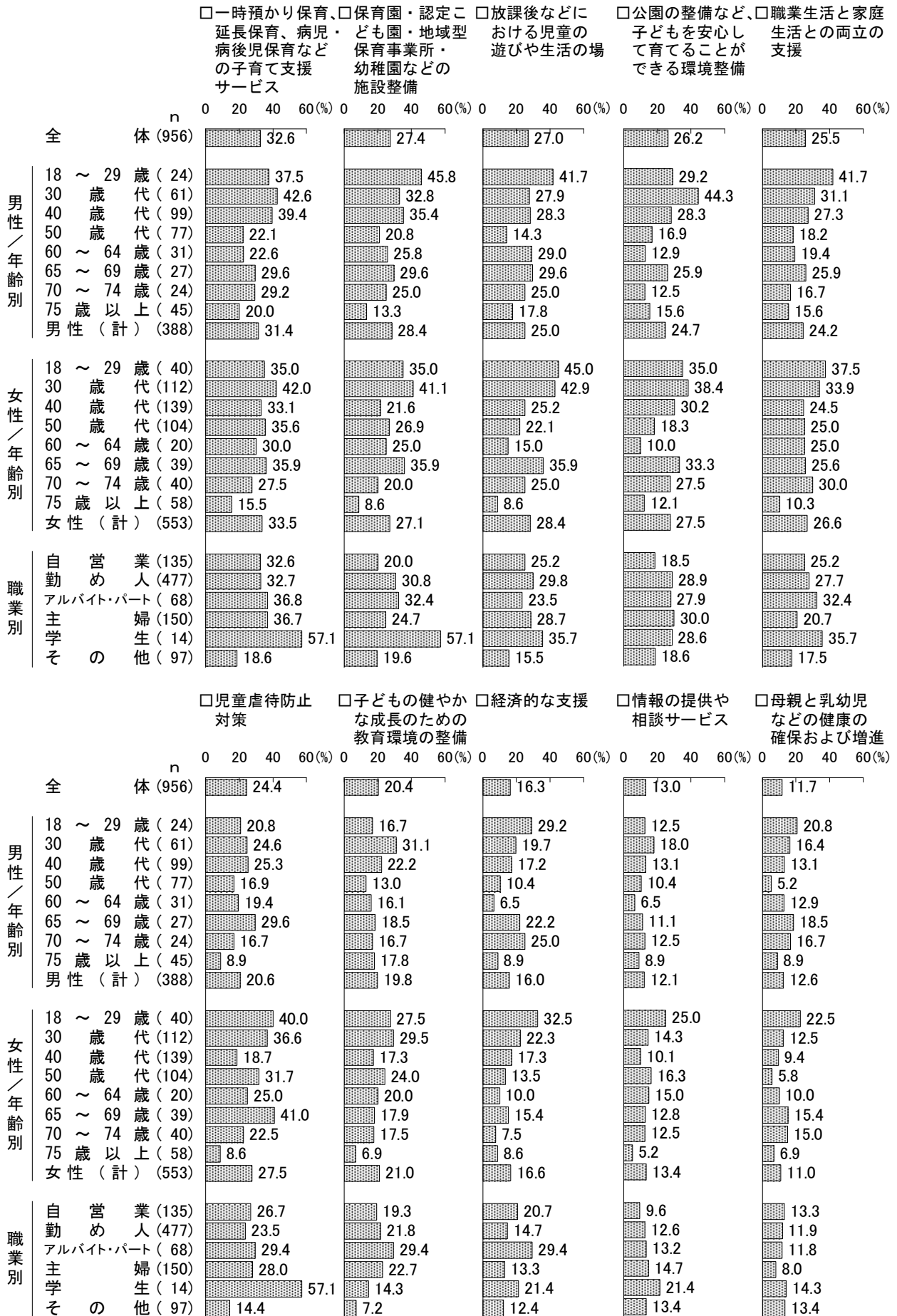
性/年齢別でみると、「保育園・認定こども園・地域型保育事業所・幼稚園などの施設整備」は男性の18～29歳で4割台半ば、女性の30歳代で4割を超えて高くなっている。「放課後などにおける児童の遊びや生活の場」は女性の18～29歳で4割台半ば、男性の18～29歳と女性の30歳代でともに4割を超えて高くなっている。「公園の整備など、子どもを安心して育てることができる環境整備」は男性の30歳代で4割台半ばと高くなっている。

職業別でみると、「経済的な支援」はアルバイト・パートタイマーで約3割と高くなっている。

(図表5-3-3)



図表5-3-3 さらに充実を図る必要がある子育て支援策一性／年齢別・職業別（上位10項目）



#### (4) 区に取り組んでほしい具体的な施策やサービス

問15-1 あなたが問15で重要と考えるものに○をした選択肢も含め、区に取り組んでほしい具体的な施策やサービスをお書きください。

区に取り組んでほしい具体的な施策やサービスを自由に記述していただいたところ、247人から延べ284件の回答が寄せられた。問15の重要と考える子育て支援策におおむね沿った形で整理した。

##### (ご意見の一部)

##### ■保育園・認定こども園・地域型保育事業所・幼稚園などの施設整備 (60件)

- ・ インターネットなどを活用して、保活をもっと楽にできるような仕組み。
- ・ 近くに保育園があるのに、そこに入園できないことのないよう考えてほしい。
- ・ 子育てをサポートする体制側の充実が必要と思います。保育士の給与の改善、勤務時間や働き方改革、保育士継続を促す勤続優遇・給与処遇制度。

##### ■一時預かり保育、延長保育、病児・病後児保育などの子育て支援サービス (44件)

- ・ 幼稚園の延長保育をすべての園で実施して頂きたい。我が子は保育園ですが、幼稚園に通わず親子さんを見ているとそう感じるのです。
- ・ 病児保育の預かり開始時間を8時30分から、お迎え時間を18時以降までなど延ばして頂きたいです。病院保育施設の数を増やして頂きたいです。

##### ■子育て仲間が交流し、情報交換のできる場 (9件)

- ・ 育児中ですが、ひとりでがんばっているという孤独を感じます。子育て仲間が交流できる場がほしいです。

##### ■子どもの健やかな成長のための教育環境の整備 (14件)

- ・ 小学校内での問題が、校内で解決されていない様子がうかがえる。子どもが安全に通うことができる学校を経営していただきたい。
- ・ 図書館の蔵書を見直してほしい。

##### ■放課後などにおける児童の遊びや生活の場 (27件)

- ・ 小学生の子どもが、周囲を気にせず大声を出して元気に安全に大人と遊べる公園・広場があってほしい。ゲーム機で遊んだり、塾ばかりではのびのびとした子どもは育たない。
- ・ 「きらら中央」は良いサービスだと思うが、京橋地区・日本橋地区からは遠いので利用できない。各地区に設置してほしい。

#### ■情報の提供や相談サービス（6件）

- ・ 子育ての相談が誰にもできない時期があり、外出もままならない時期もあったので、保健センターからの家庭訪問を充実してもらいたかった。

#### ■公園の整備など、子どもを安心して育てることができる環境整備（27件）

- ・ 公園のルールが厳しい。安全を配慮してくれているのだと思うが、もう少し自由に遊ばせたいし、ルールがなくても、危険を回避したり心配りなどが自然とできるような子どもになってほしい。
- ・ 月島、晴海地区は高層マンションが増え人口が急増している。そこで、小さな公園を作るだけでなく、他区からも含めて多くの人が集まれる公園を作ってほしい。

#### ■母親と乳幼児などの健康の確保および増進（8件）

- ・ 地域別に、往診してくれる医師の情報がほしい。

#### ■職業生活と家庭生活との両立の支援（8件）

- ・ 育児休業の取得がしやすくなるように企業等に働きかけてほしい。

#### ■児童虐待防止対策（13件）

- ・ 近くのマンションから明らかに虐待とわかる子どもの泣き声が常にするため、警察に連絡をするが、何もしてもらえないことが非常に気になる。
- ・ 児童のSOSに周りの人が早く気付けるようにする。

#### ■経済的な支援（30件）

- ・ 若い世代は収入面で子どもを作るか悩む方が多い。その点の改善を行うために経済的な支援があれば、若者も子育てへの意識がもっと高まると思う。
- ・ 小さな子どもを働きながら育てるのは大変ですが、高校・大学へ進学させることの大変さについて中央区も含めて社会全体が放置ぎみである。大学進学の手当もほしい。

#### ■その他（38件）

- ・ 親が子どもをひとりの人間として成長させるには、小さいうちから他人と係わる時間を多く持つことと、たくさん遊びを経験させることに取りくむ必要がある。
- ・ 子育て支援も重要だが、子どもを産む人が増えるような直接的な少子化対策がほしい。

## 【6 男女共同参画社会】

(※) 男女共同参画社会 男女が、その人権を尊重しつつ喜びも責任も分かち合い、性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮することができる社会です。

### (1) 男女の地位の平等感

◇「平等になっている」と感じるのは、“学校教育の場では”で6割を超える

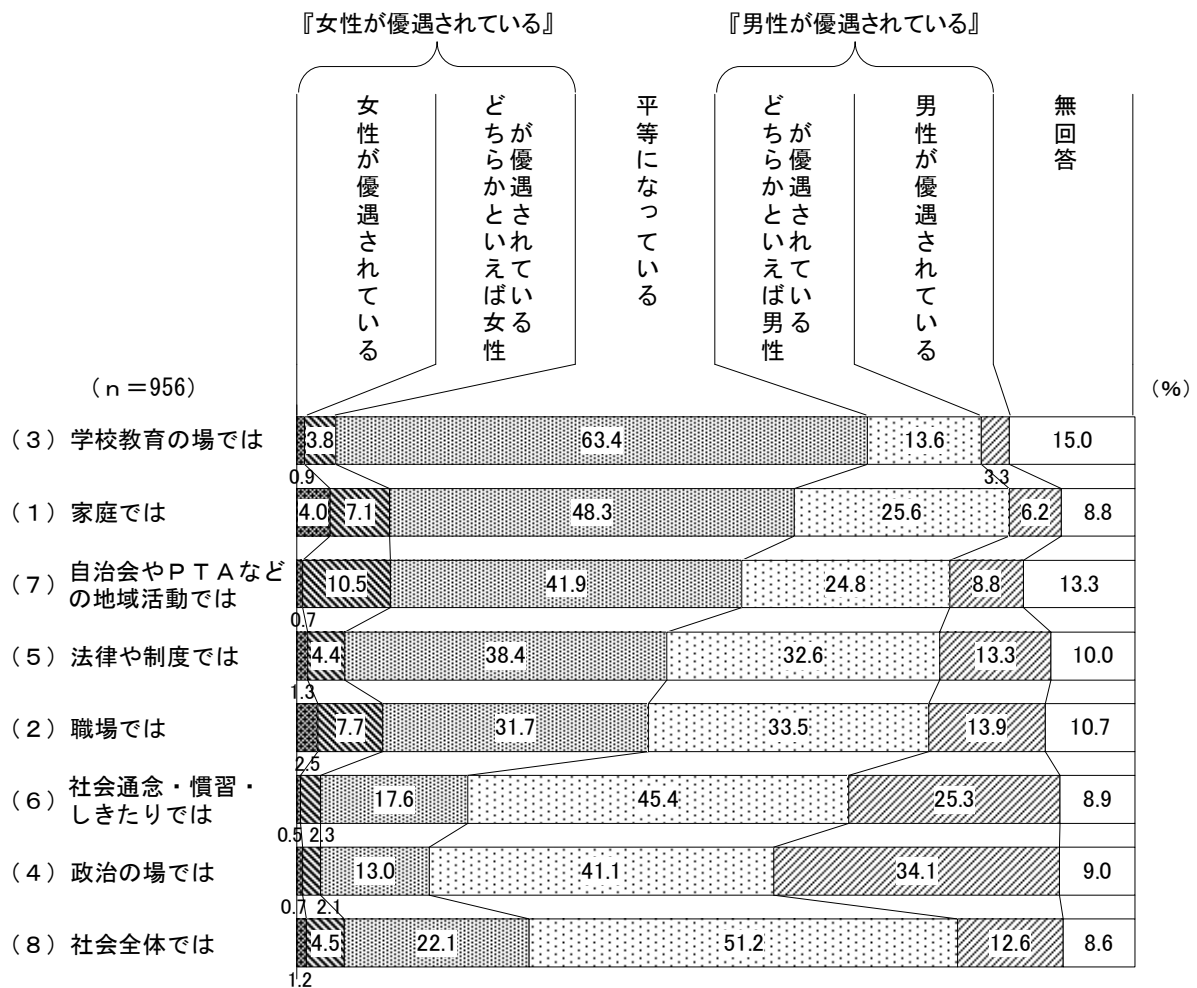
「男性が優遇されている」、「どちらかといえば男性が優遇されている」と感じるのは、“政治の場では”で7割台半ば

問16 あなたは、次にあげる分野の男女の平等についてどのように感じていますか。		(○はそれぞれ1つずつ)					(%)
		1	2	3	4	5	無回答
		女性が優遇されている	どちらかといえば女性が優遇されている	平等になっている	どちらかといえば男性が優遇されている	男性が優遇されている	
n = 956							
(1) 家庭では		4.0	7.1	48.3	25.6	6.2	8.8
(2) 職場では		2.5	7.7	31.7	33.5	13.9	10.7
(3) 学校教育の場では		0.9	3.8	63.4	13.6	3.3	15.0
(4) 政治の場では		0.7	2.1	13.0	41.1	34.1	9.0
(5) 法律や制度では		1.3	4.4	38.4	32.6	13.3	10.0
(6) 社会通念・慣習・しきたりでは		0.5	2.3	17.6	45.4	25.3	8.9
(7) 自治会やPTAなどの地域活動では		0.7	10.5	41.9	24.8	8.8	13.3
(8) 社会全体では		1.2	4.5	22.1	51.2	12.6	8.6

男女の地位の平等感について、「平等になっている」と感じるのは、“学校教育の場では”（63.4%）で6割を超えて最も高く、次いで“家庭では”（48.3%）で5割近くとなっている。

「どちらかといえば男性が優遇されている」と「男性が優遇されている」を合わせた『男性が優遇されている』と感じるのは、“政治の場では”（75.2%）で7割台半ばと最も高く、次いで“社会通念・慣習・しきたりでは”（70.7%）で約7割となっている。（図表6-1-1）

図表6-1-1 男女の地位の平等感

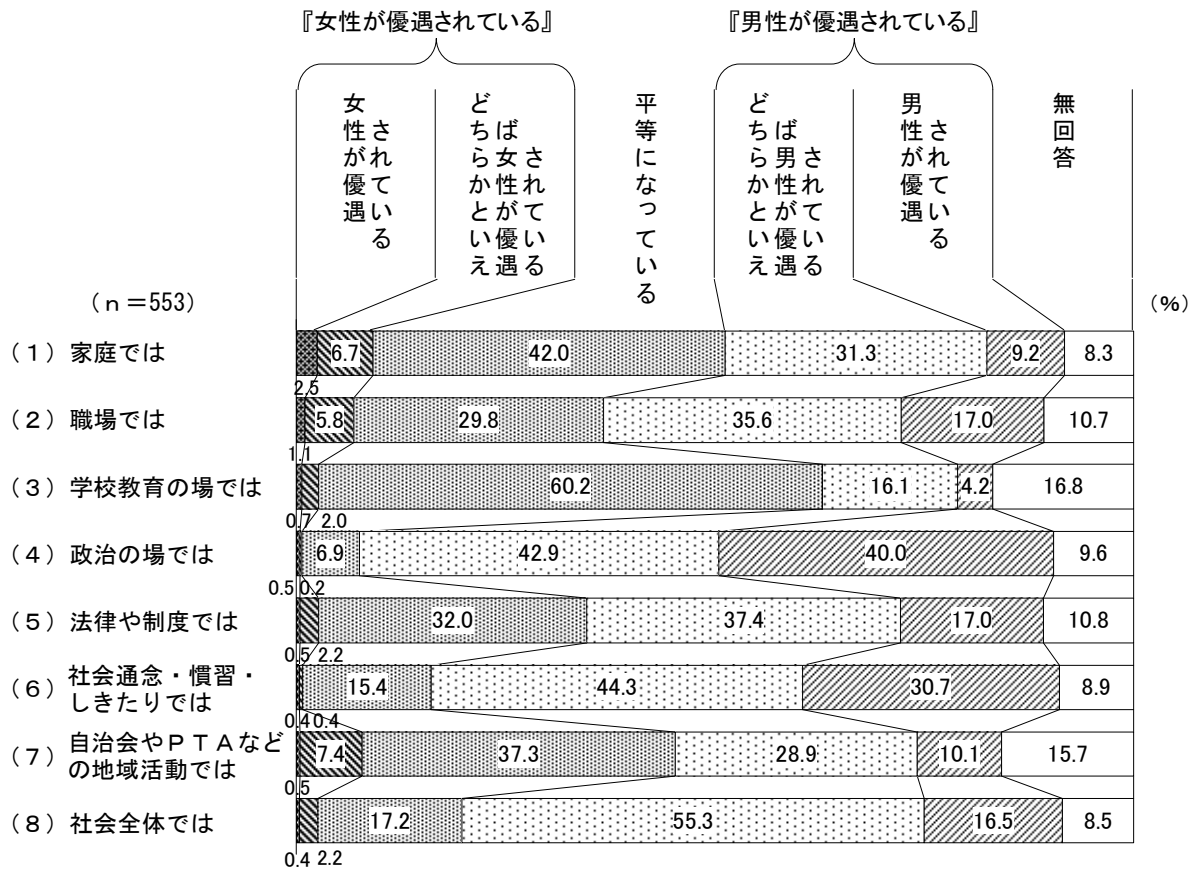


性別で見ると、「平等になっている」と感じる割合は、男性の方が女性よりも“家庭では”で16.5ポイント高く、次いで“法律や制度では”で16.2ポイント、“政治の場では”で15.0ポイント、それぞれ高くなっている。

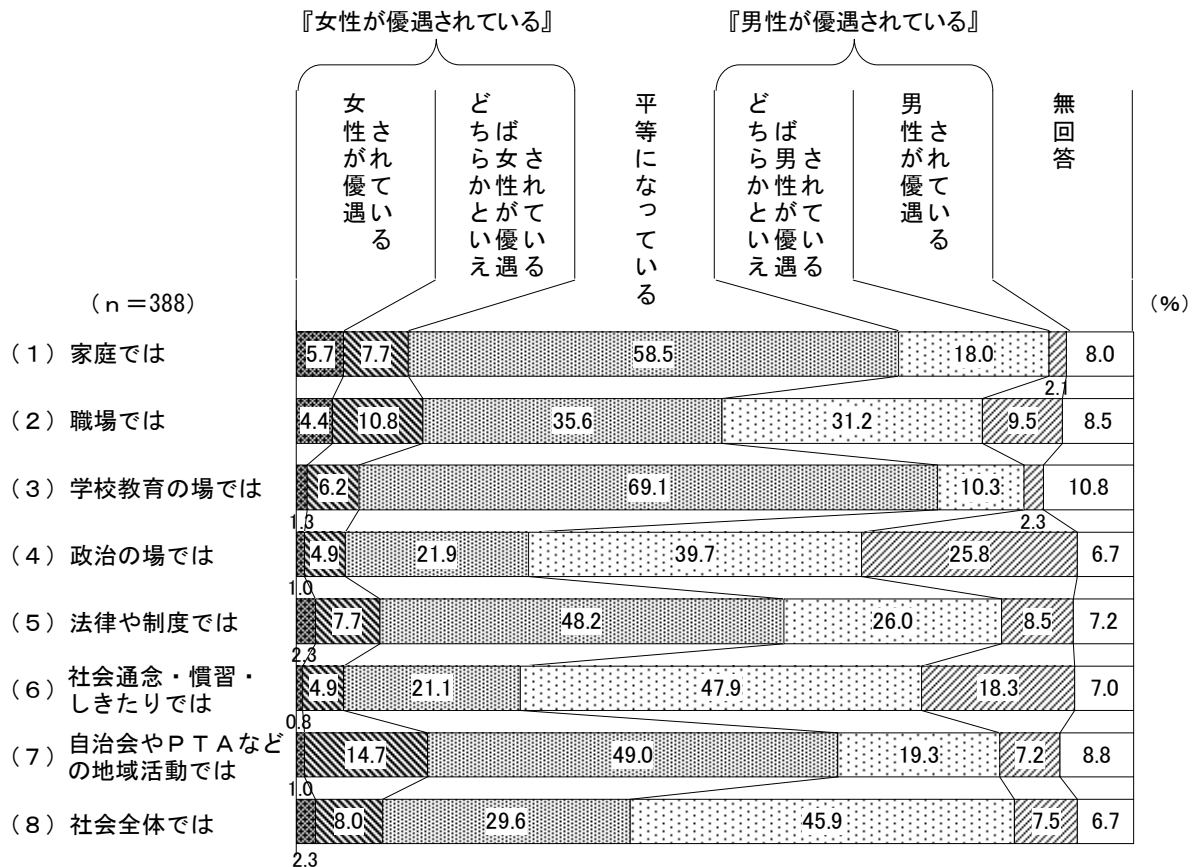
一方、『男性が優遇されている』と感じる割合は、女性の方が男性よりも“家庭では”で20.4ポイント高く、次いで“法律や制度では”で19.9ポイント、“政治の場では”で17.4ポイント、それぞれ高くなっている。

また、“社会全体では”で見ると、女性の方が男性よりも『男性が優遇されている』と感じる割合が18.4ポイント高くなっている。（図表6-1-2、図表6-1-3）

図表 6-1-2 男女の地位の平等感—女性



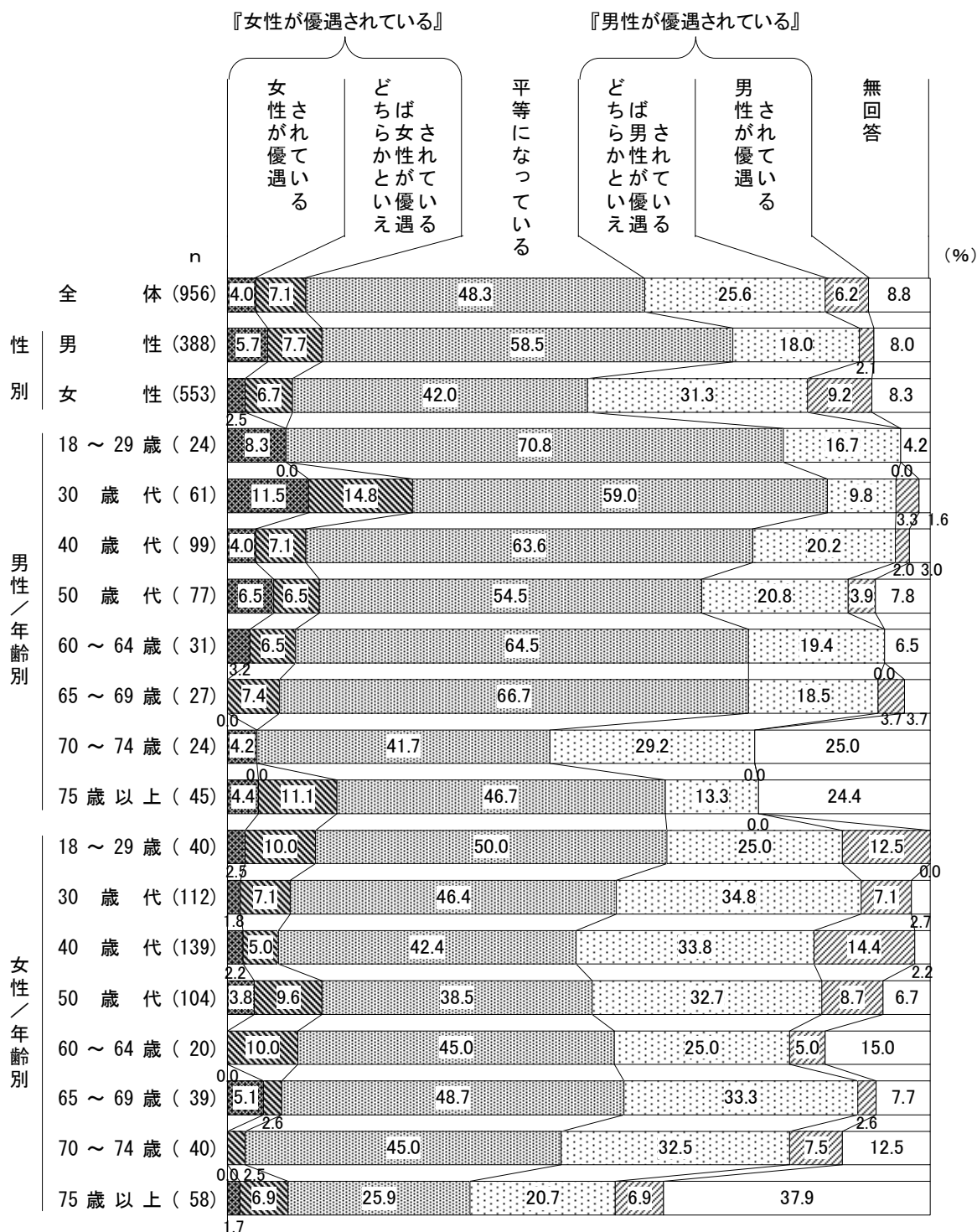
図表 6-1-3 男女の地位の平等感—男性



“家庭では”について性別で見ると、女性の方が男性よりも『男性が優遇されている』と感じる割合が20.4ポイント高くなっている。一方、男性の方が女性よりも「平等になっている」と感じる割合が16.5ポイント高くなっている。

“家庭では”について性/年齢別で見ると、『男性が優遇されている』と感じる割合は女性の40歳代で5割近くと高くなっている。「平等になっている」と感じる割合は男性の18～29歳で約7割と高くなっている。(図表6-1-4)

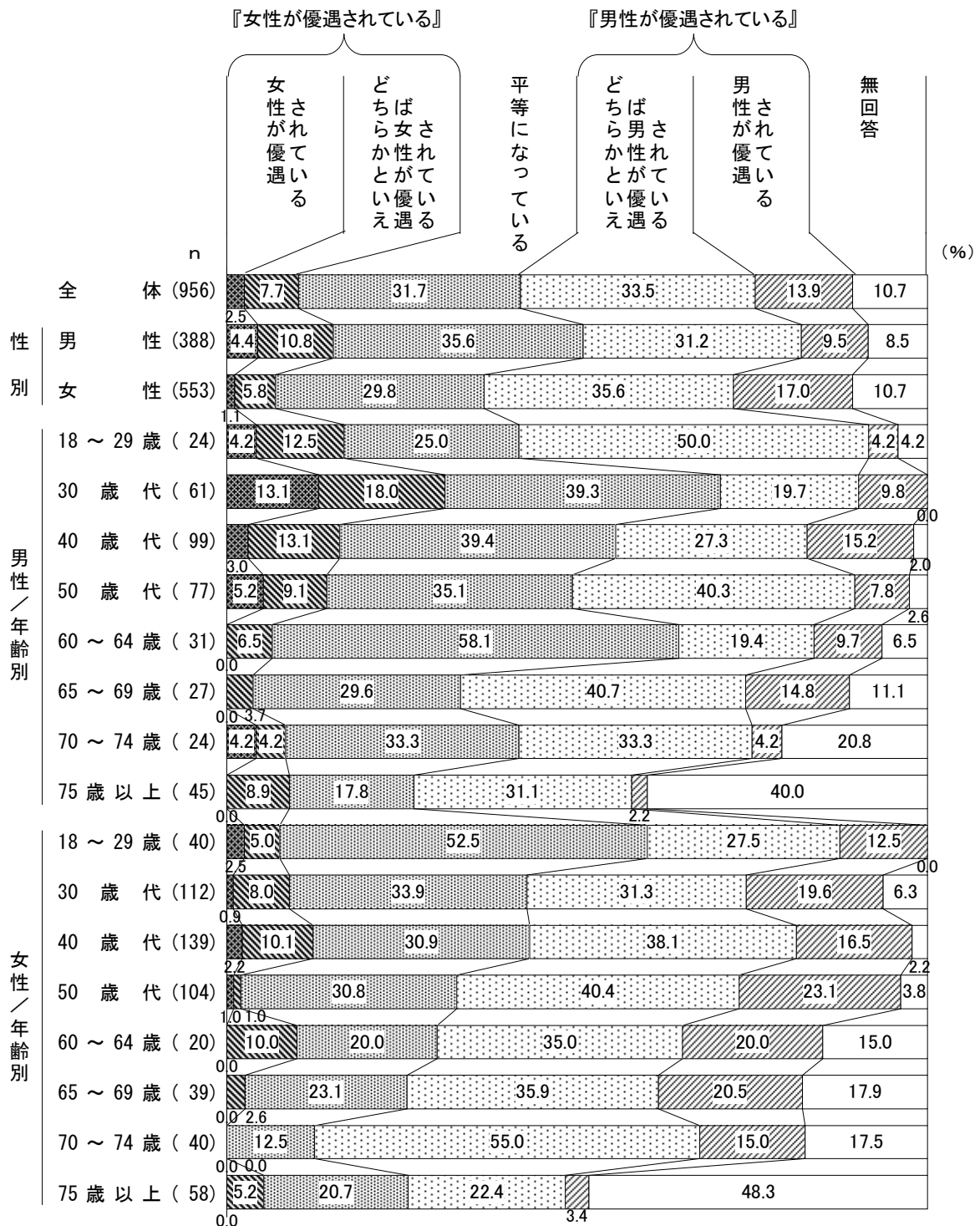
図表6-1-4 男女の地位の平等感—性別・性/年齢別「(1) 家庭では」



“職場では”について性別で見ると、女性の方が男性よりも『男性が優遇されている』と感じる割合が11.9ポイント高くなっている。一方、男性の方が女性よりも『女性が優遇されている』と感じる割合が8.3ポイント高くなっている。

“職場では”について性／年齢別で見ると、『男性が優遇されている』と感じる割合は女性の70～74歳で7割、女性の50歳代6割を超えて高くなっている。「平等になっている」と感じる割合は男性の60～64歳で6割近くと高くなっている。『女性が優遇されている』と感じる割合は男性の30歳代で3割を超えて高くなっている。(図表6-1-5)

図表6-1-5 男女の地位の平等感—性別・性／年齢別「(2) 職場では」

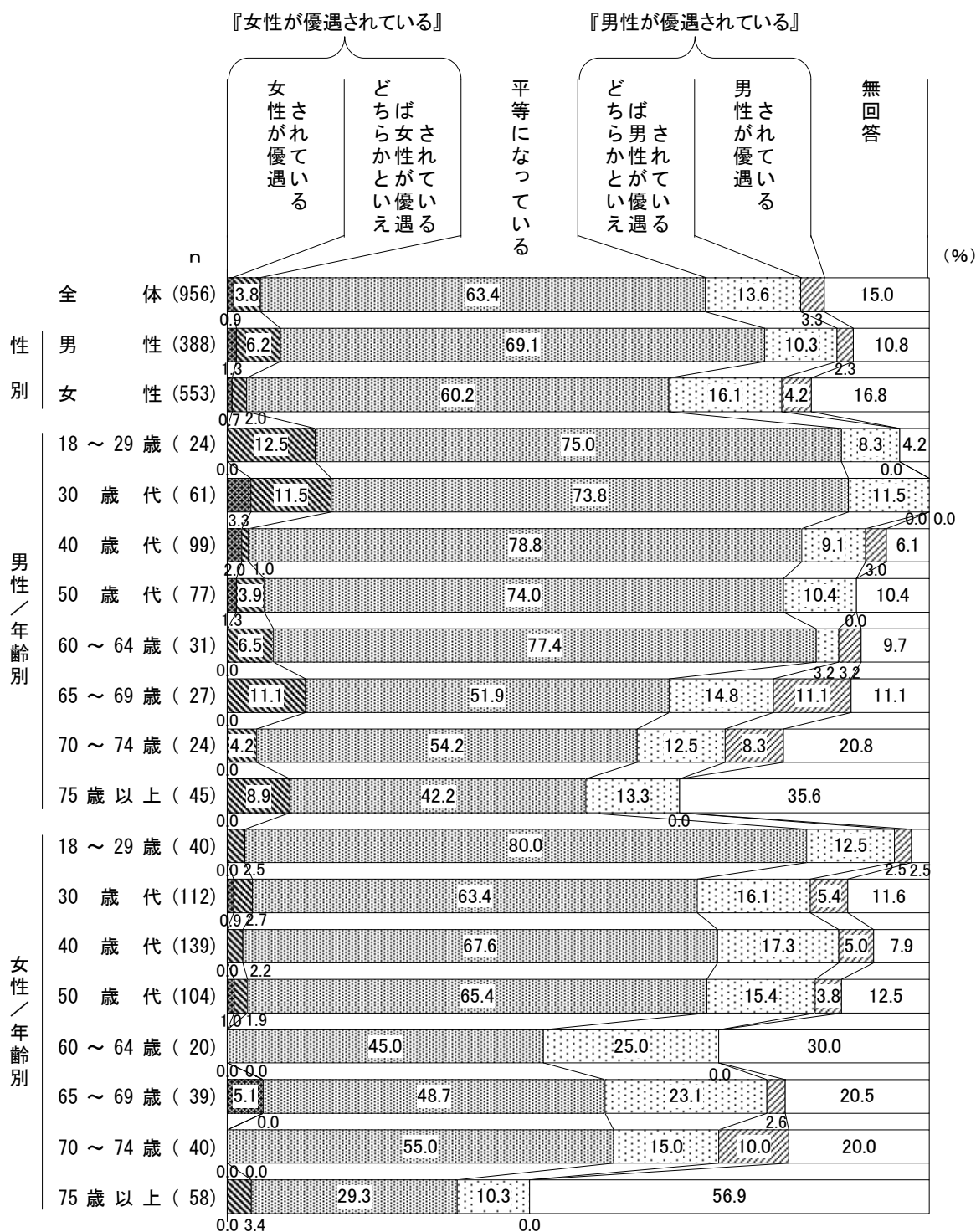




“学校教育の場では”について性別でみると、女性の方が男性よりも『男性が優遇されている』と感じる割合が7.7ポイント高くなっている。一方、男性の方が女性よりも「平等になっている」と感じる割合が8.9ポイント高くなっている。

“学校教育の場では”について性／年齢別でみると、「平等になっている」と感じる割合は女性の18～29歳で8割、男性の40歳代と60～64歳でともに8割近くと高くなっている。『男性が優遇されている』と感じる割合は男性の65～69歳と女性の60～64歳、65～69歳、70～74歳でそれぞれ2割台半ばと高くなっている。(図表6-1-6)

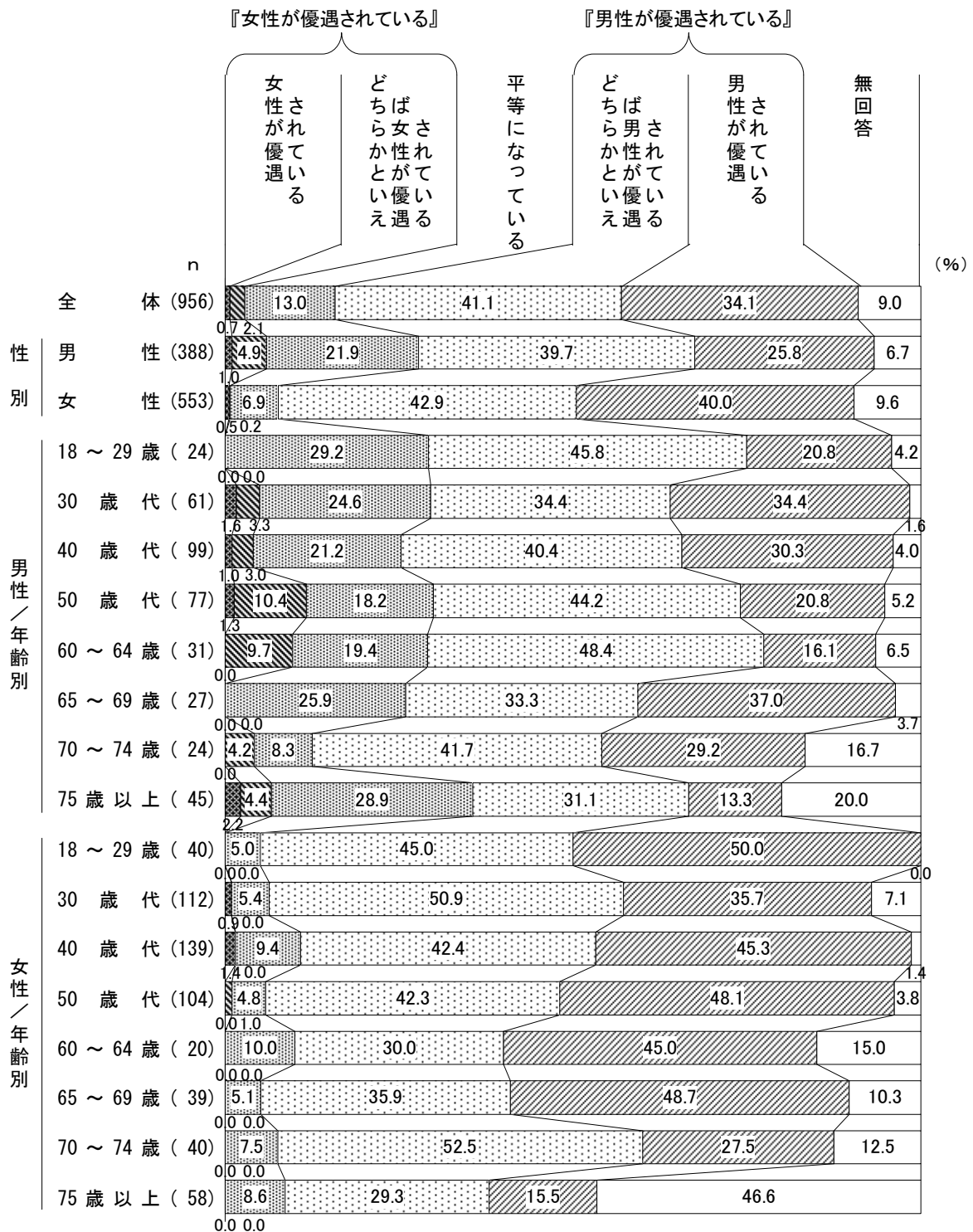
図表6-1-6 男女の地位の平等感—性別・性／年齢別「(3) 学校教育の場では」



“政治の場では”について性別でみると、女性の方が男性よりも『男性が優遇されている』と感じる割合が17.4ポイント高くなっている。一方、男性の方が女性よりも「平等になっている」と感じる割合が15.0ポイント高くなっている。

“政治の場では”について性／年齢別でみると、『男性が優遇されている』と感じる割合は女性の18～29歳で9割台半ば、女性の50歳代で9割と高くなっている。「平等になっている」と感じる割合は男性の18～29歳で約3割と高くなっている。(図表6-1-7)

図表6-1-7 男女の地位の平等感—性別・性／年齢別「(4) 政治の場では」

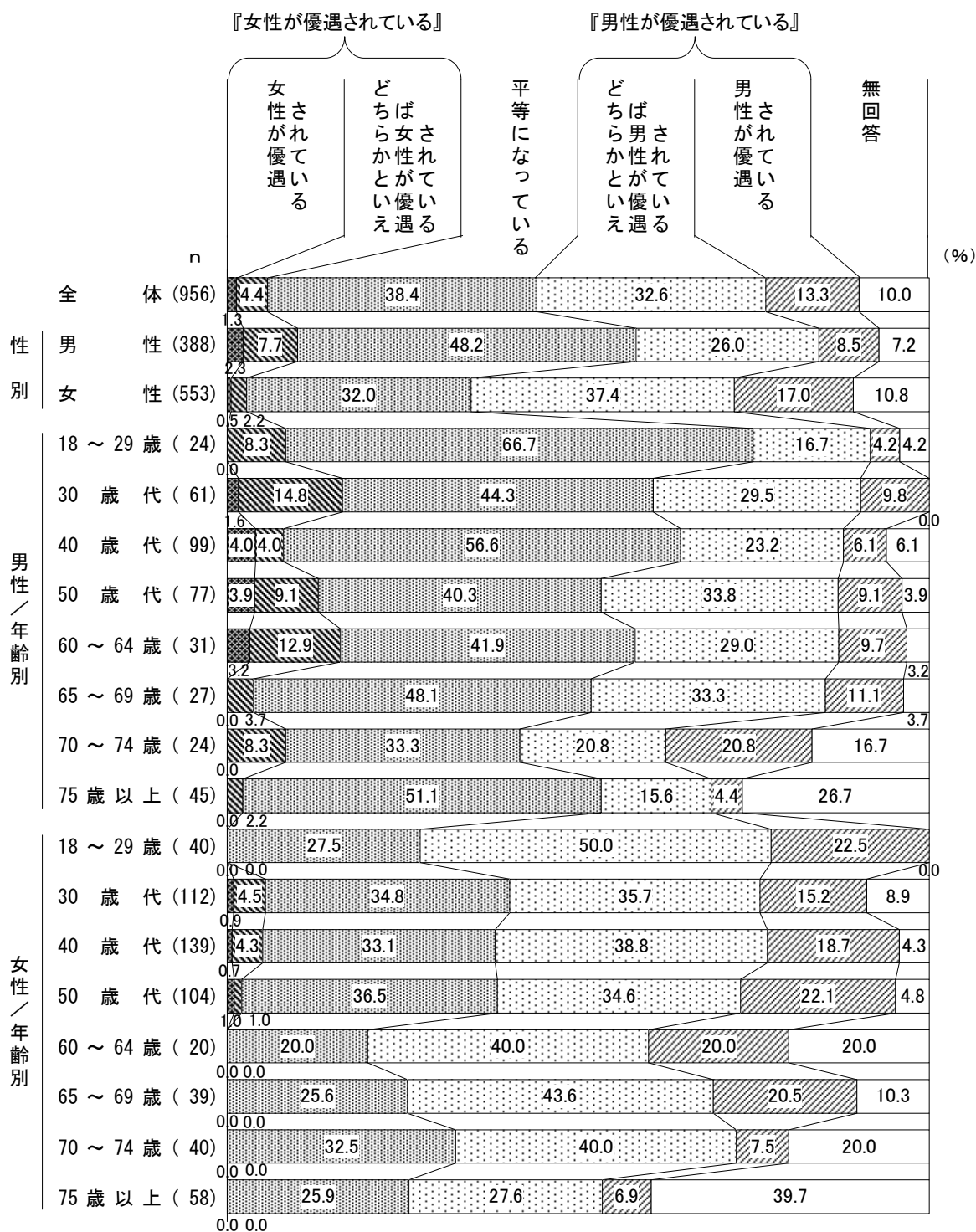


“法律や制度では”について性別でみると、女性の方が男性よりも『男性が優遇されている』と感じる割合が19.9ポイント高くなっている。一方、男性の方が女性よりも「平等になっている」と感じる割合が16.2ポイント高くなっている。

“法律や制度では”について性／年齢別でみると、『男性が優遇されている』と感じる割合は女性の18～29歳で7割を超え、女性の65～69歳で6割台半ばと高くなっている。「平等になっている」と感じる割合は男性の18～29歳で7割近く、男性の40歳代で6割近くと高くなっている。

(図表6-1-8)

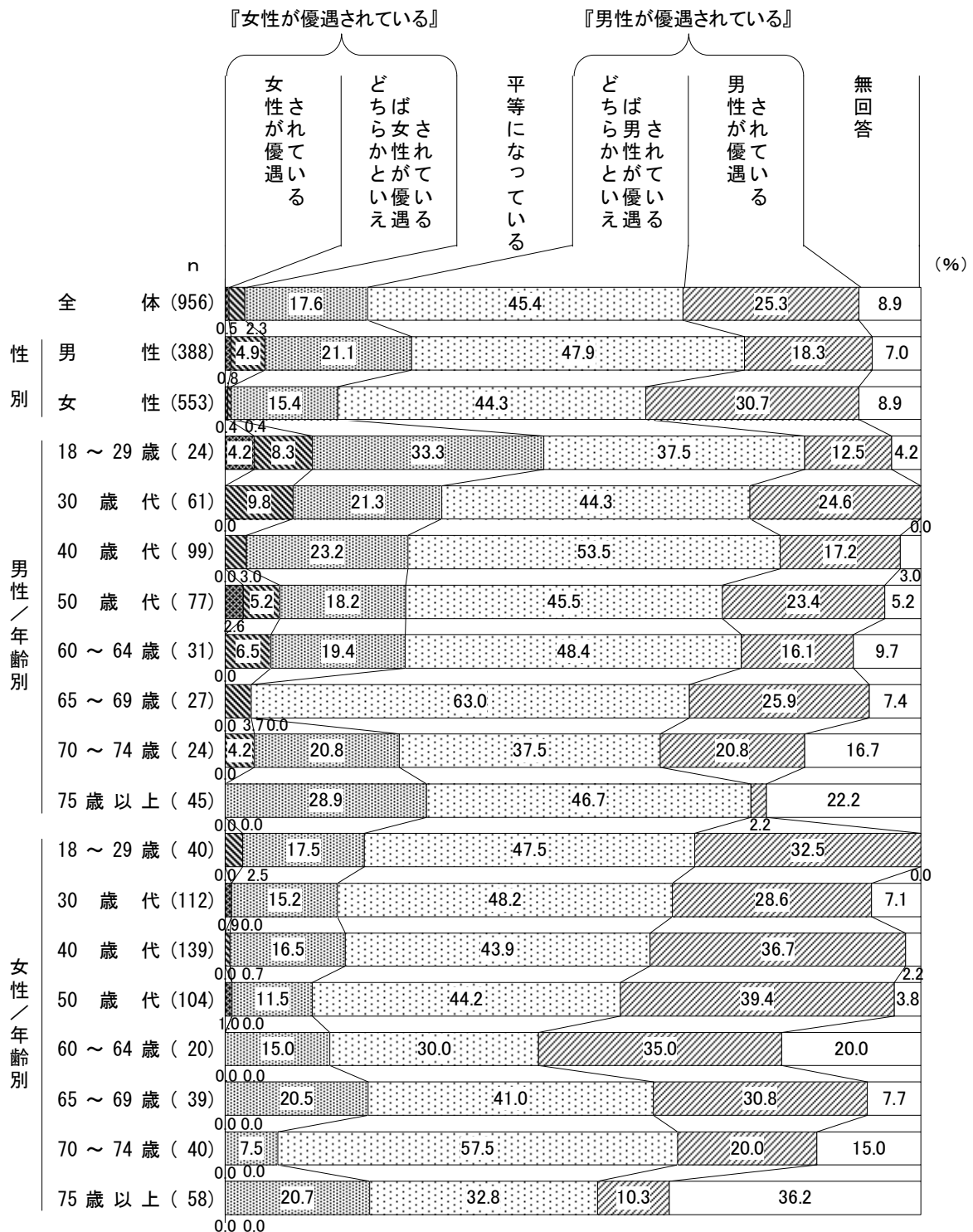
図表6-1-8 男女の地位の平等感—性別・性／年齢別「(5) 法律や制度では」



“社会通念・慣習・しきたりでは”について性別でみると、女性の方が男性よりも『男性が優遇されている』と感じる割合が8.8ポイント高くなっている。一方、男性の方が女性よりも「平等になっている」と感じる割合が5.7ポイント高くなっている。

“社会通念・慣習・しきたりでは”について性／年齢別でみると、『男性が優遇されている』と感じる割合は男性の65～69歳で9割近く、女性の50歳代で8割を超えて高くなっている。「平等になっている」と感じる割合は男性の18～29歳で3割を超えて高くなっている。(図表6-1-9)

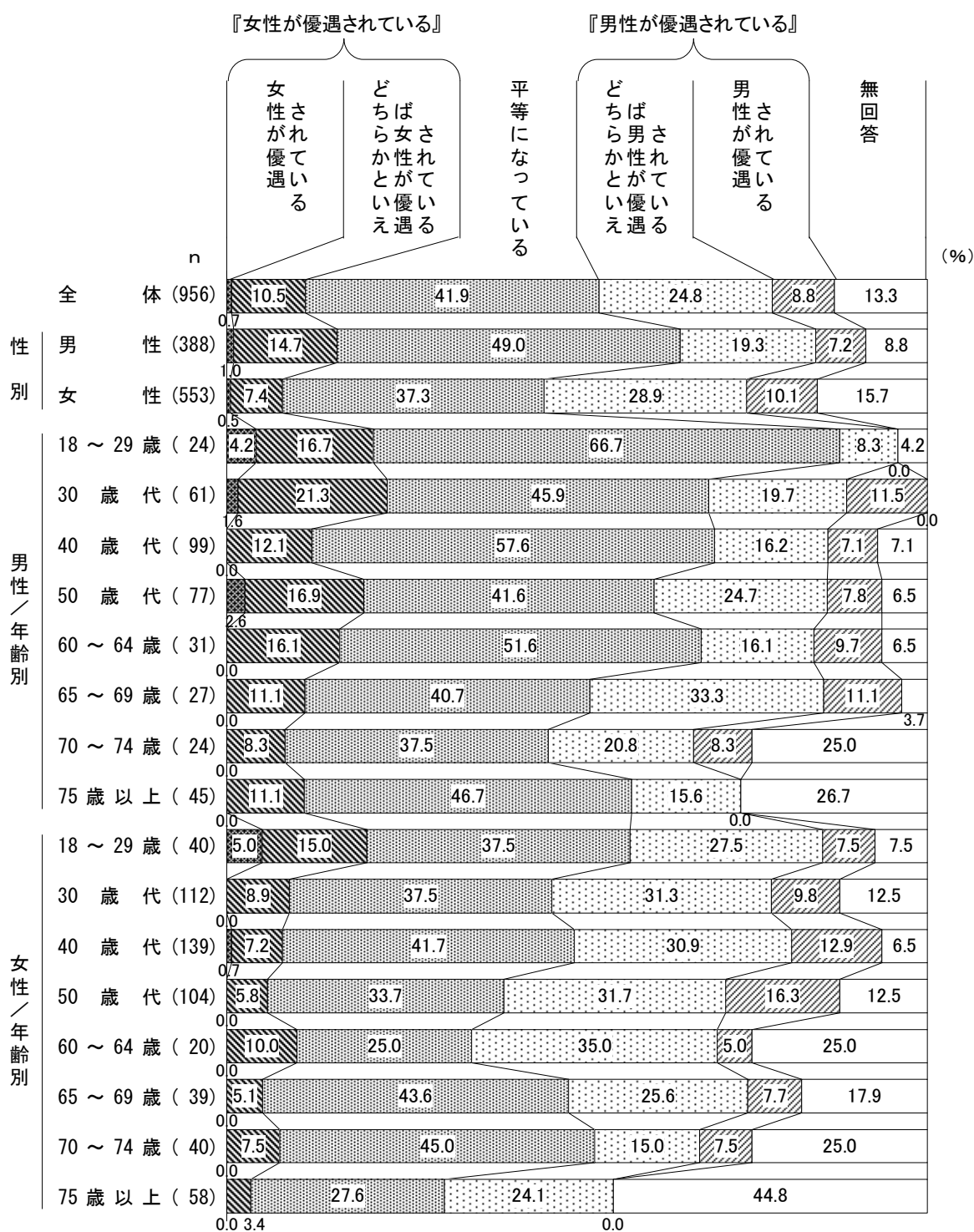
図表6-1-9 男女の地位の平等感—性別・性／年齢別「(6) 社会通念・慣習・しきたりでは」



“自治体やPTAなどの地域活動では”について性別でみると、女性の方が男性よりも『男性が優遇されている』と感じる割合が12.5ポイント高くなっている。一方、男性の方が女性よりも「平等になっている」と感じる割合が11.7ポイント高くなっている。

“自治体やPTAなどの地域活動では”について性／年齢別でみると、『男性が優遇されている』と感じる割合は女性の50歳代で5割近く、男性の65～69歳で4割台半ばと高くなっている。「平等になっている」と感じる割合は男性の18～29歳で7割近く、男性の40歳代で6割近くと高くなっている。(図表6-1-10)

図表6-1-10 男女の地位の平等感—性別・性／年齢別「(7) 自治体やPTAなどの地域活動では」

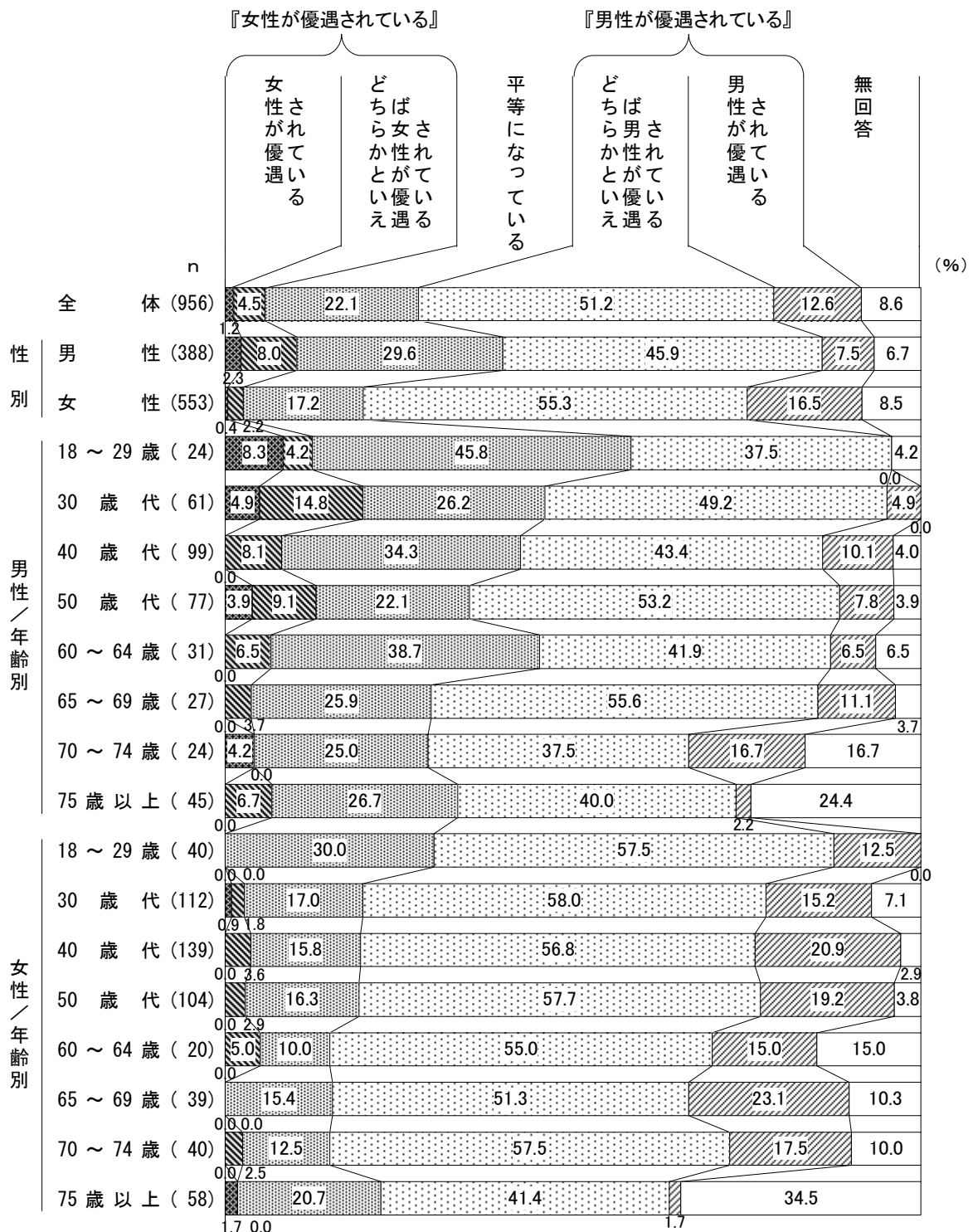


“社会全体では”について性別でみると、女性の方が男性よりも『男性が優遇されている』と感じる割合が18.4ポイント高くなっている。一方、男性の方が女性よりも「平等になっている」と感じる割合が12.4ポイント高くなっている。

“社会全体では”について性／年齢別でみると、『男性が優遇されている』と感じる割合は女性の40歳代と50歳代でともに8割近く、女性の65～69歳と70～74歳でともに7割台半ばと高くなっている。「平等になっている」と感じる割合は男性の18～29歳で4割台半ばと高くなっている。

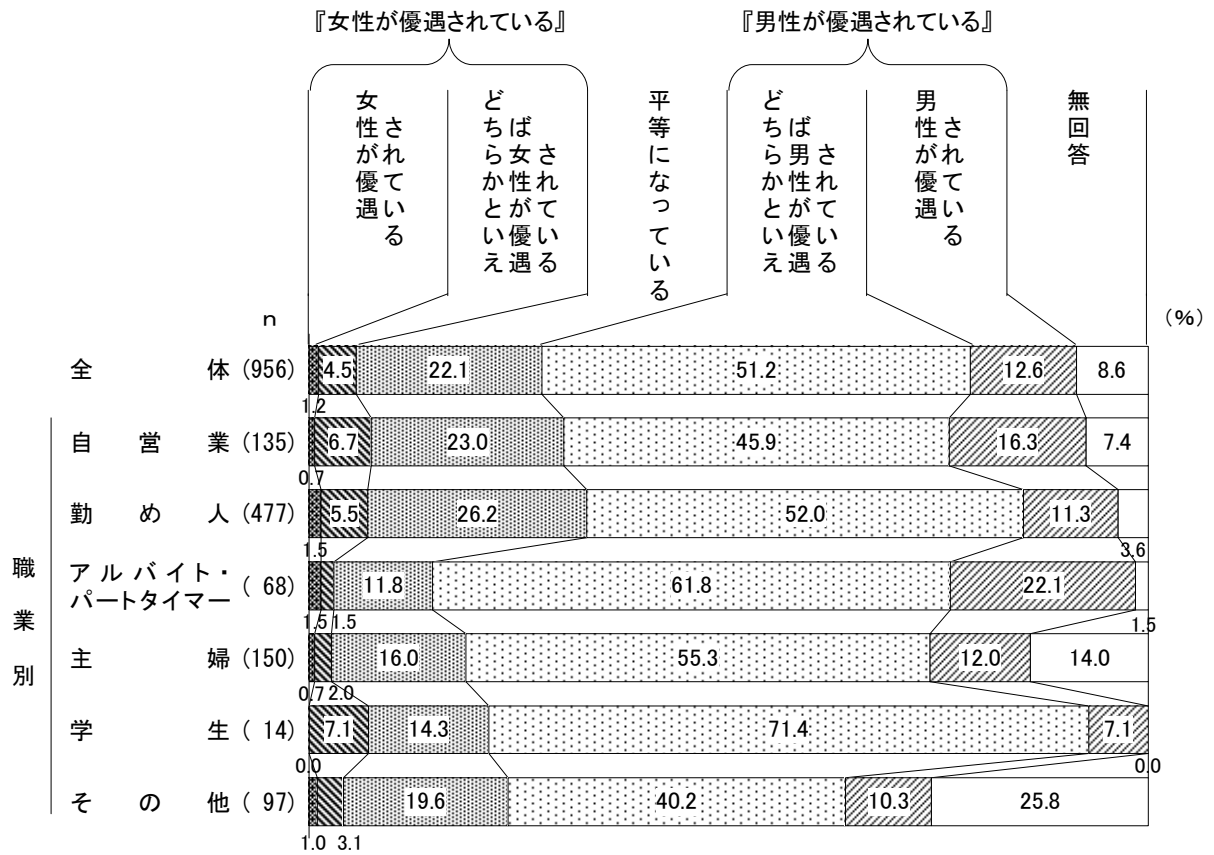
(図表6-1-11)

図表6-1-11 男女の地位の平等感—性別・性／年齢別「(8) 社会全体では」



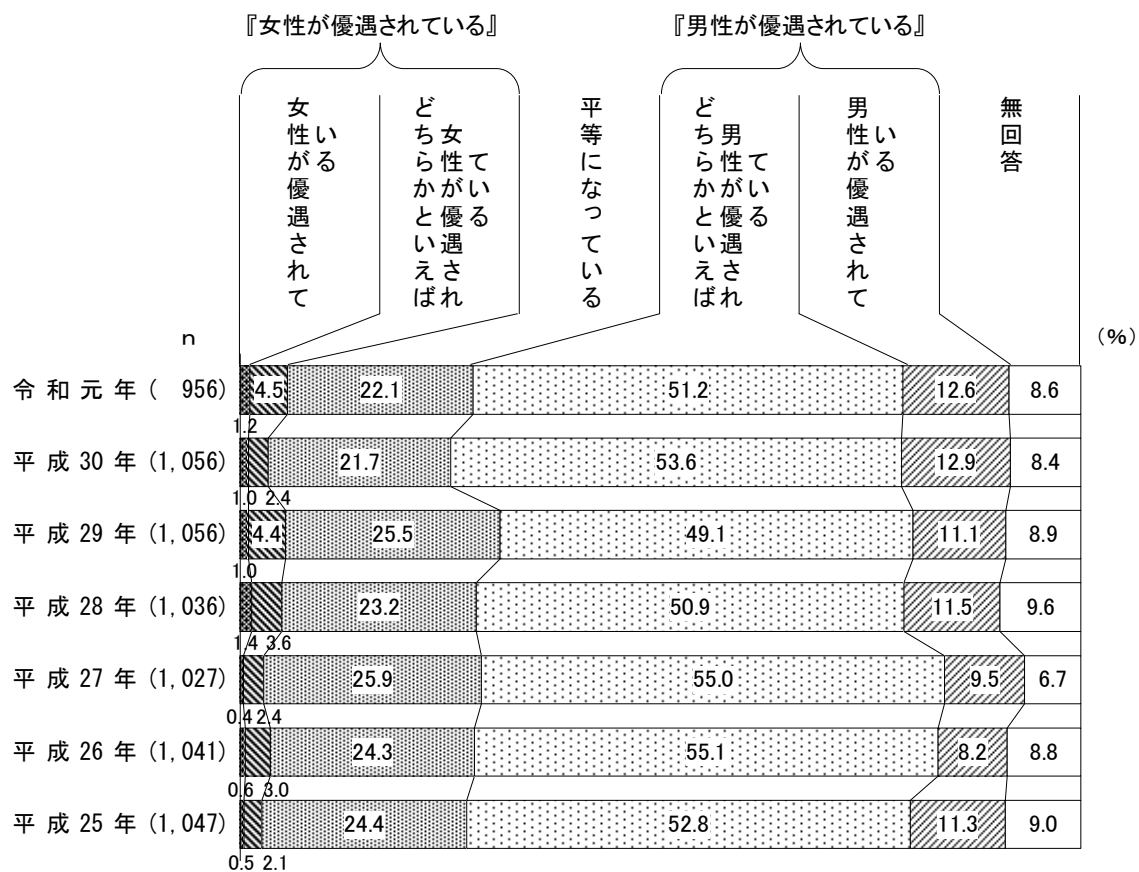
“社会全体では”について職業別でみると、『男性が優遇されている』と感じる割合はアルバイト・パートタイマーで8割を超え、主婦で7割近くと高くなっている。(図表6-1-12)

図表6-1-12 男女の地位の平等感—職業別「(8) 社会全体では」



“社会全体では”について過去の調査と比較すると、『男性が優遇されている』と感じる割合は平成30年と比べて2.7ポイント減少している。(図表6-1-13)

図表6-1-13 男女の地位の平等感一過年度比較「(8) 社会全体では」





## (2) ワーク・ライフ・バランスの現在の状況

◇「仕事と家庭生活を同じように両立させている」と「どちらかといえば家庭生活よりも仕事を優先している」がともに2割を超える

問17 あなた自身の「仕事」と「家庭生活」について、現状は次のどれにあてはまりますか。  
(○は1つ)

(※) 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）

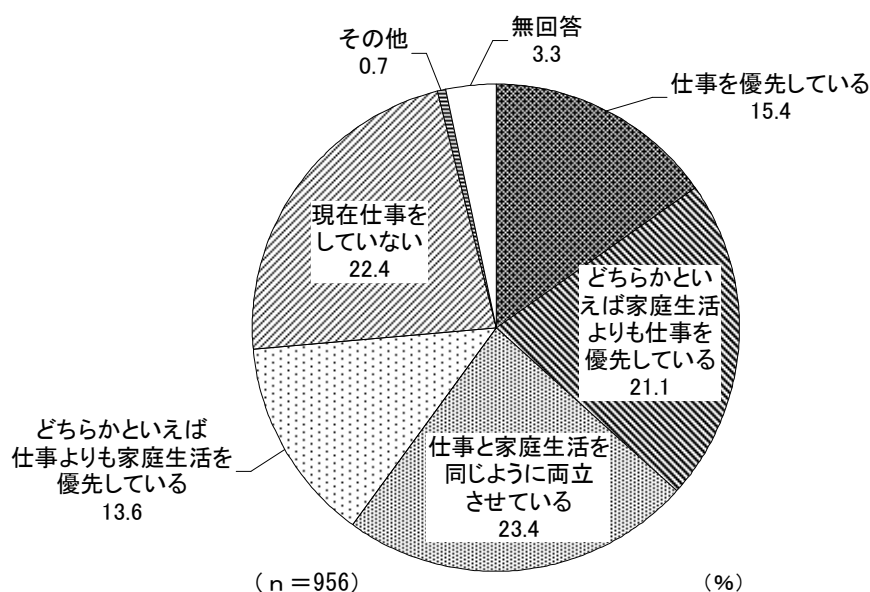
仕事と仕事以外の生活とのバランスを図ることにより、家庭や地域活動などに参加できる時間を確保しながら充実した生活を送ることが重要であるという考え方です。

n = 956

1	仕事を優先している	15.4%
2	どちらかといえば家庭生活よりも仕事を優先している	21.1
3	仕事と家庭生活を同じように両立させている	23.4
4	どちらかといえば仕事よりも家庭生活を優先している	13.6
5	現在仕事をしていない	22.4
6	その他	0.7
	(無回答)	3.3

ワーク・ライフ・バランスの現在の状況は、「仕事と家庭生活を同じように両立させている」(23.4%)と「どちらかといえば家庭生活よりも仕事を優先している」(21.1%)がともに2割を超えている。次いで、「仕事を優先している」(15.4%)、「どちらかといえば仕事よりも家庭生活を優先している」(13.6%)などとなっている。また、「現在仕事をしていない」(22.4%)は2割を超えている。(図表6-2-1)

図表6-2-1 ワーク・ライフ・バランスの現在の状況



過去の調査結果との比較は、平成30年以前と選択肢が異なり単純に比較することはできないため、参考に掲載する。(図表6-2-2)

図表6-2-2 ワーク・ライフ・バランスの現在の状況－過年度比較

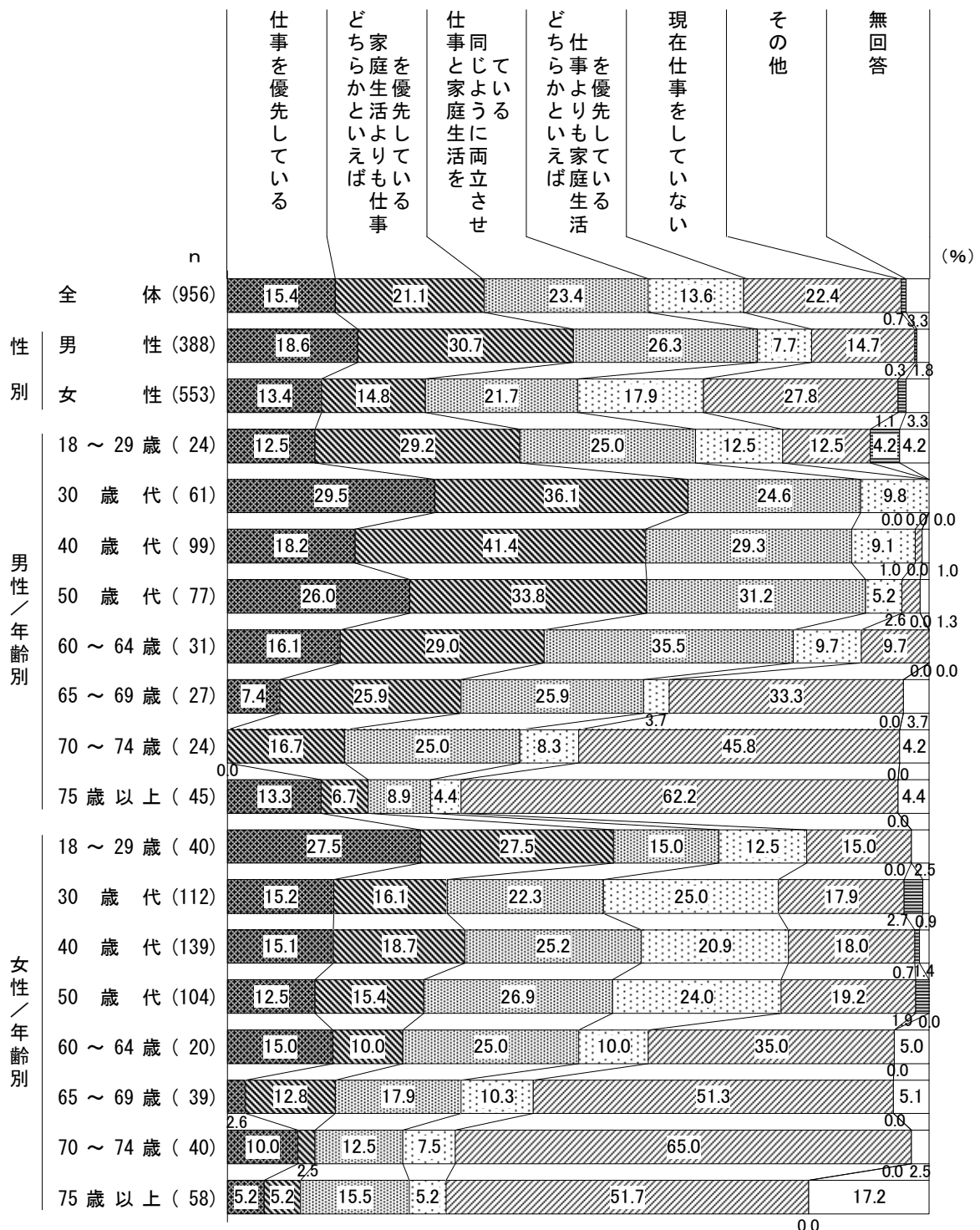
調査年	n	(%)						
		仕事を優先している	どちらかといえば仕事を優先している	仕事と家庭生活を同じように両立させている	どちらかといえば仕事を優先している	現在仕事をしていない	その他	無回答
令和元年	956	15.4	21.1	23.4	13.6	22.4	0.7	3.3
平成30年	1,056	9.0	30.3	20.5	13.5	22.7	0.9	3.0
平成29年	1,056	8.1	29.8	23.9	11.2	20.6	1.5	4.8
平成28年	1,036	10.2	28.8	23.7	12.4	19.6	1.0	4.3
平成27年	1,027	9.7	30.1	20.6	12.8	21.0	2.2	3.5
平成26年	1,041	7.5	31.6	20.2	12.2	24.1	0.5	3.9
平成25年	1,047	9.1	31.6	20.2	11.3	21.0	1.6	5.2

- \* 「仕事を優先している」の選択肢は、平成30年まで「仕事に専念している」としていた。
- \* 「どちらかといえば家庭生活よりも仕事を優先している」の選択肢は、平成30年まで「どちらかといえば、仕事の方を優先している」としていた。
- \* 「仕事と家庭生活を同じように両立させている」の選択肢は、平成30年まで「仕事と生活を同じように両立させている」としていた。
- \* 「どちらかといえば仕事よりも家庭生活を優先している」の選択肢は、平成30年まで「どちらかといえば仕事よりも、生活の方を優先させている」としていた。

性別でみると、男性の方が女性よりも「どちらかといえば家庭生活よりも仕事を優先している」で15.9ポイント、「仕事を優先している」で5.2ポイント、それぞれ高くなっている。一方、女性の方が男性よりも「現在仕事をしていない」で13.1ポイント、「どちらかといえば仕事よりも家庭生活を優先している」で10.2ポイント、それぞれ高くなっている。

性／年齢別でみると、「どちらかといえば家庭生活よりも仕事を優先している」は男性の40歳代で4割を超え、男性の30歳代で3割台半ばと高くなっている。「仕事と家庭生活を同じように両立させている」は男性の60～64歳代で3割台半ば、男性の50歳代で3割を超えて高くなっている。「どちらかといえば仕事よりも家庭生活を優先している」は女性の30歳代と50歳代でともに2割台半ばと高くなっている。(図表6-2-3)

図表6-2-3 ワーク・ライフ・バランスの現在の状況－性別・性／年齢別



職業別でみると、「どちらかといえば家庭生活よりも仕事を優先している」は勤め人で3割を超えて高くなっている。「どちらかといえば仕事よりも家庭生活を優先している」はアルバイト・パートタイマーで4割近くと高くなっている。

ライフステージ別でみると、「仕事を優先している」は独身期で4割を超えて高くなっている。「どちらかといえば家庭生活よりも仕事を優先している」は家族成熟期で3割と高くなっている。「どちらかといえば仕事よりも家庭生活を優先している」は家族成長前期で3割近くと高くなっている。(図表6-2-4)

図表6-2-4 ワーク・ライフ・バランスの現在の状況－職業別・ライフステージ別

